

市内事業者実態調査

～令和 6 年度調査～

報 告 書

令和 7 年 2 月

川 口 市

目 次

I 調査概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査方法	2
3. 調査実施期間	2
4. 調査票配布数及び有効回答数	2
5. 調査項目	2
II 調査結果のポイント	4
1. 事業所の概要	4
2. コストの上昇について（要因、価格転嫁の動向、今後の対応など）	4
3. 採用について	4
4. 障害者雇用について	4
5. 外国人労働者について	5
6. 賃上げについて	5
7. フェアトレードについて	5
III 調査結果	8
1. 事業所の概要について	8
2. コストの上昇について	44
3. 採用について	60
4. 障害者雇用について	70
5. 外国人労働者について	78
6. 賃上げについて	90
7. フェアトレードについて	102
8. その他	108
9. まとめ	114
IV 調査票	118
1. 製造業	118
2. 非製造業	122

I 調査概要

I 調査概要

I 調査概要

1. 調査目的

市内事業者の現状と課題を把握し、川口市の産業振興を目的とした施策の検討資料とする。

2. 調査方法

- ・アンケート調査

川口市内の事業者 3,000 者（製造業、非製造業＜医療・福祉含む＞）に対し、調査票を郵送。郵送またはWEBにて回収。

3. 調査実施期間

令和6年7月24日（水）～8月9日（金）

4. 調査票配布数及び有効回答数

	配布数	有効回答数	回収率(%)
製造業	554	285	51.4
非製造業	2,446	1,027	42.0
合計	3,000	1,312	43.7

5. 調査項目

- (1) 事業所の概要について
- (2) コストの上昇について
- (3) 採用について
- (4) 障害者雇用について
- (5) 外国人労働者について
- (6) 賃上げについて
- (7) フェアトレードについて
- (8) その他

(注) 割合(%)の算出等について

- ・図表では、回答数（無回答を含む）を「n」として表記した。
- ・割合(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。従って、単一回答（一つだけ選ぶ設問）においては、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい設問）の設問では、合計が100%を超える場合がある。
- ・表示の都合上、本文、図表において、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。

Ⅱ 調査結果のポイント

Ⅱ 調査結果のポイント

1. 事業所の概要

- (ア) 調査に回答した事業者のうち約 5 割（49.4%）が、高度経済成長期を経てバブル崩壊直後（1951 年～1990 年）までに創業している。
- (イ) 業種の構成比では「製造業」が 2 割強（21.7%）、「建設業」が 1 割台半ば（14.9%）、「小売業」が 1 割強（12.1%）となっている。
- (ウ) 従業員数については、20 人以下の事業者が全体の 8 割強（81.7%）を占めている。
- (エ) 業況は、現時点では「悪い」が「良い」を上回っている。
先行きについては、現時点に比べ「良い」が低下する見通しとなっている。
- (オ) 売上高は、現時点では「減少」が「増加」を上回っている。
先行きについては、現時点に比べ、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。
- (カ) 経常利益は、現時点では「減少」が「増加」を上回っている。
先行きについては、現時点に比べ「減少」が縮小し、「増加」方向に変化する見通しとなっている。
- (キ) 自社の経営課題等は、「価格高騰等への対応」が約 5 割（49.8%）となっており、課題解決のための取り組みは、「従業員の意識改革や理解促進」が 3 割台半ば（36.4%）となっている。

2. コストの上昇について（要因、価格転嫁の動向、今後の対応など）

- (ア) コストは、1 年前と比べて 8 割台半ば（85.2%）が「上昇している」となっており、コストの上昇幅は 5 割弱（48.6%）が「10～20%未満の上昇」となっている。
- (イ) コスト上昇の要因は、「電気、ガス、石油等の価格上昇」が約 7 割（70.8%）となっている。
- (ウ) コスト上昇分の価格転嫁状況をみると、僅かでも転嫁できた割合は 6 割台半ば（64.7%）となっている。

3. 採用について

- (ア) 今年度の採用については、「人材は足りており、採用予定はない」が 3 割台半ば（35.7%）と最も高く、「中途採用をした」が 2 割台半ば（24.8%）、「パートタイム労働者を採用した」が 1 割台半ば（13.3%）、「新卒採用をした」が 1 割未満（3.4%）となっている。
- (イ) 計画（希望）どおりの採用ができているのは 2 割強（21.9%）となっており、希望どおりの採用ができていない要因は、「求人への応募が少ない」が 7 割台半ば（73.1%）となっている。

4. 障害者雇用について

- (ア) 障害者雇用については、「雇用の予定はない」が 7 割台半ば（73.3%）となっている。
- (イ) 「雇用の予定はない」と回答した以外の回答者に、超短時間の雇用（1 日 2～3 時間程度）について聞いたところ、「雇用の予定はない」が 6 割弱（58.6%）となっている。理由は「適した業務はない」が 5 割強（51.5%）となっている。

5. 外国人労働者について

- (ア) 外国人労働者の採用については、「採用の予定はない」が7割弱（67.2%）と最も高くなっている。「現在採用している」は1割台半ば（13.4%）となっている。
- (イ) 雇用形態は、正社員が6割弱（58.8%）となっており、国籍は35か国でベトナムが4割弱（37.3%）と最も多くなっている。
- (ウ) 採用に際して課題と思われることは、「日本語能力」が約7割（70.1%）と最も高くなっている。

6. 賃上げについて

- (ア) 今年度の賃上げの実施状況については、「特に実施していない」が4割弱（38.6%）となっている。
- (イ) 賃上げを実施した理由は、「従業員のモチベーション向上」が7割台半ば（75.6%）と最も高く、賃上げを実施しない理由は、「業績が悪化」が3割台半ば（36.8%）となっている。

7. フェアトレードについて

- (ア) フェアトレード製品の購入・販売の取り扱いについては、「取り扱っていない」が約9割（89.6%）となっており、その理由は、「該当する製品がない」が約8割（80.6%）となっている。

Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

Ⅲ 調査結果

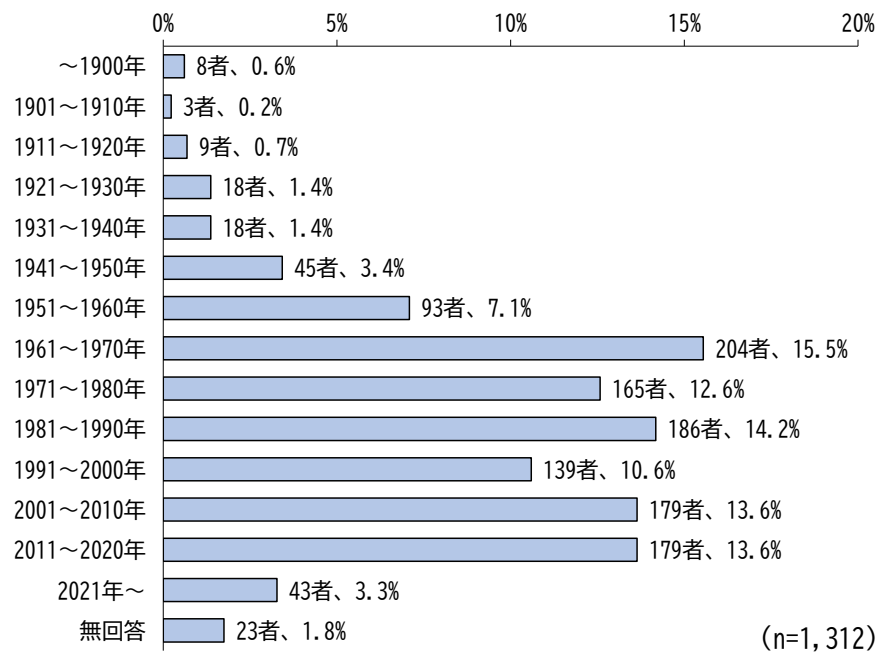
1. 事業所の概要

Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

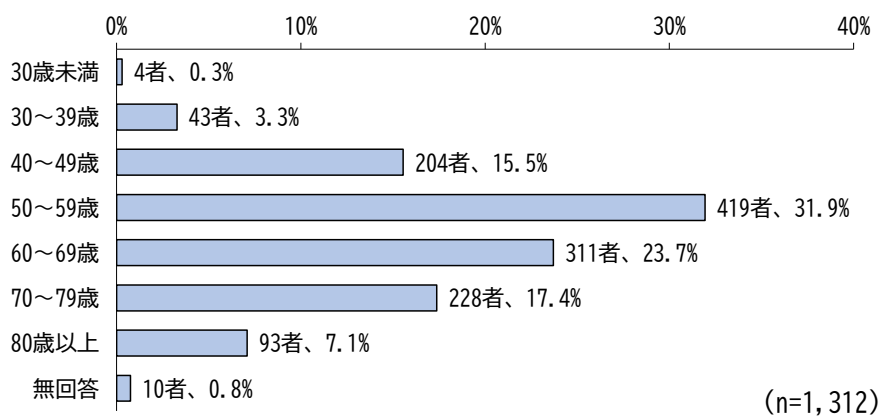
(1) 創業年

「1961年～1970年」が15.5%と最も高く、次いで「1981年～1990年」が14.2%、「2001年～2010年」、「2011年～2020年」が13.6%となった。



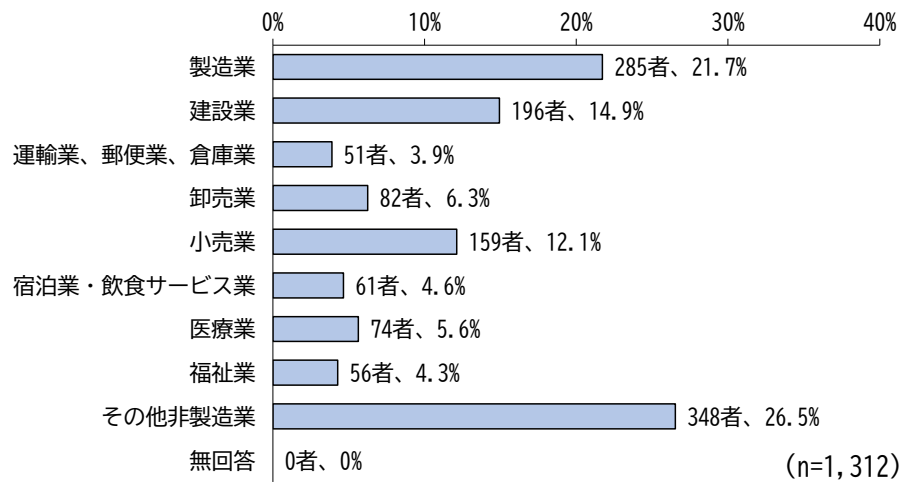
(2) 代表者の年齢

「50～59歳」が31.9%と最も高く、次いで「60～69歳」が23.7%、「70～79歳」が17.4%、「40～49歳」が15.5%となった。



(3) 業種

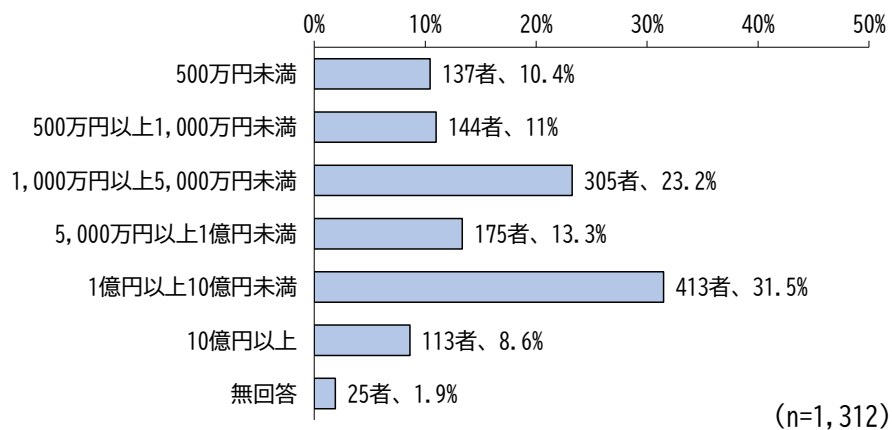
業種の構成比は「製造業」が 21.7%と最も高く、次いで、「建設業」が 14.9%、「小売業」が 12.1%となっている。



(4) 直前期の売上高（収入）

(ア) 全体

直前期の売上高（収入）の構成比は、「1 億円以上 10 億円未満」が 31.5%と最も高く、次いで「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 23.2%、「5,000 万円以上 1 億円未満」が 13.3%となっている。

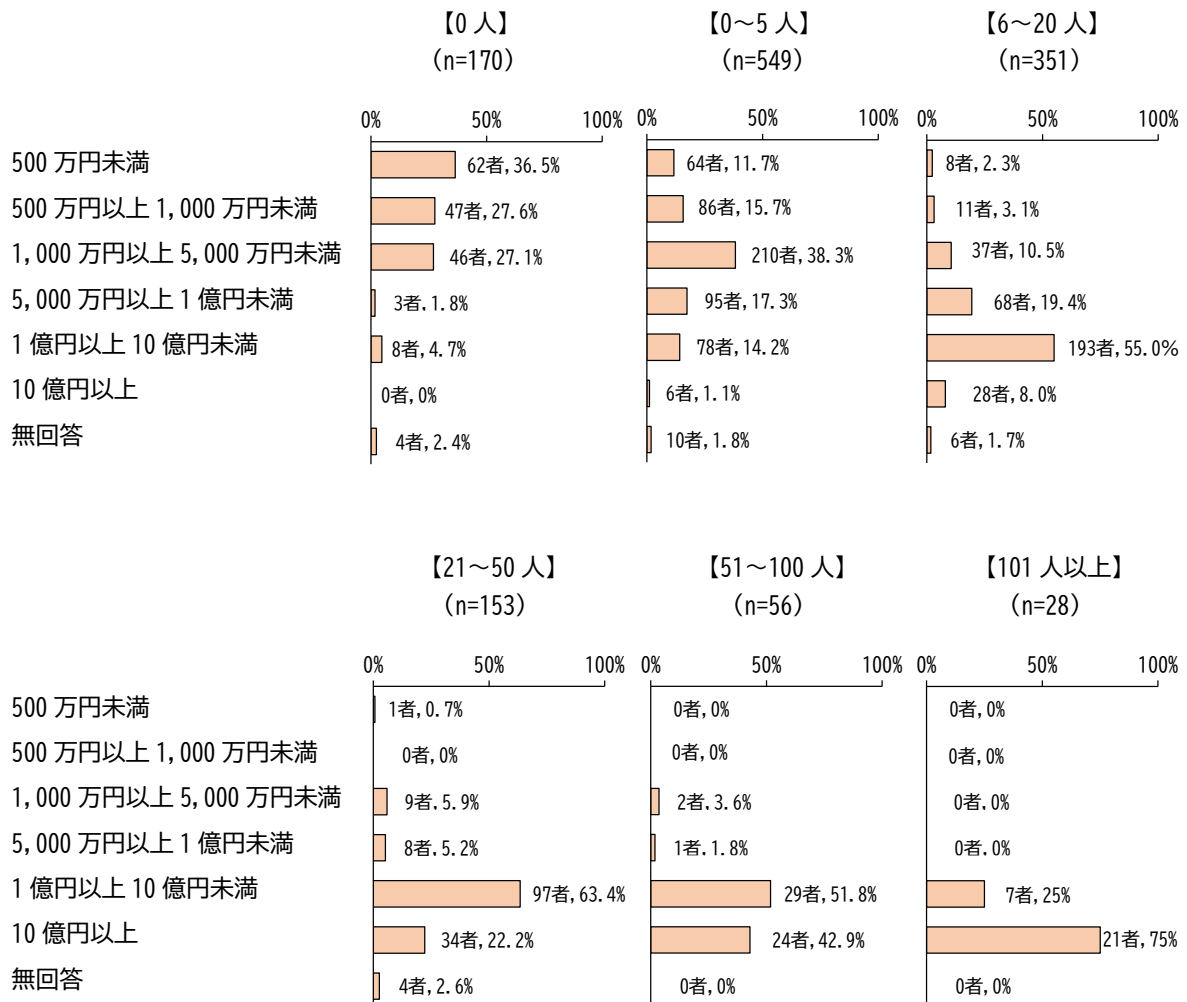


Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

(イ) 従業員数規模別

従業員数規模別にみると、従業員数「0人」は「500万円未満」が、「1～5人」は「1,000万円以上5,000万円未満」が、「6～20人」、「21～50人」、「51～100人」は「1億円以上10億円未満」が、「101人以上」は「10億円以上」が最も高くなっている。

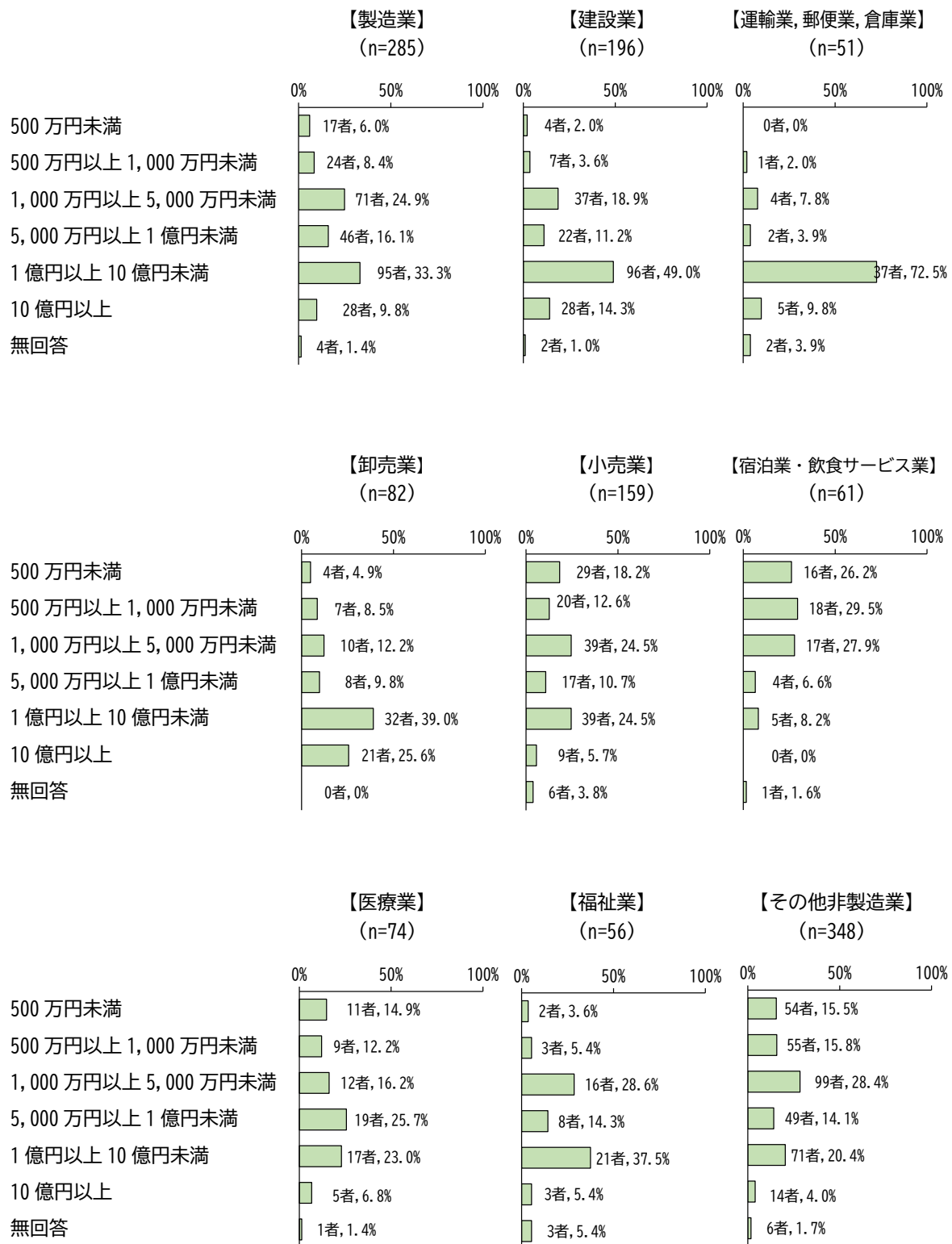


Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

(ウ) 業種別

業種別にみると、製造業、建設業、運輸業、郵便業、倉庫業、卸売業、福祉業は、「1 億円以上 10 億円未満」が、小売業は、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」と「1 億円以上 10 億円未満」が同じ割合で、宿泊業・飲食サービス業は、「500 万円以上 1,000 万円未満」が、医療業は、「5,000 万円以上 1 億円未満」が、その他非製造業は、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が、最も高くなっている。



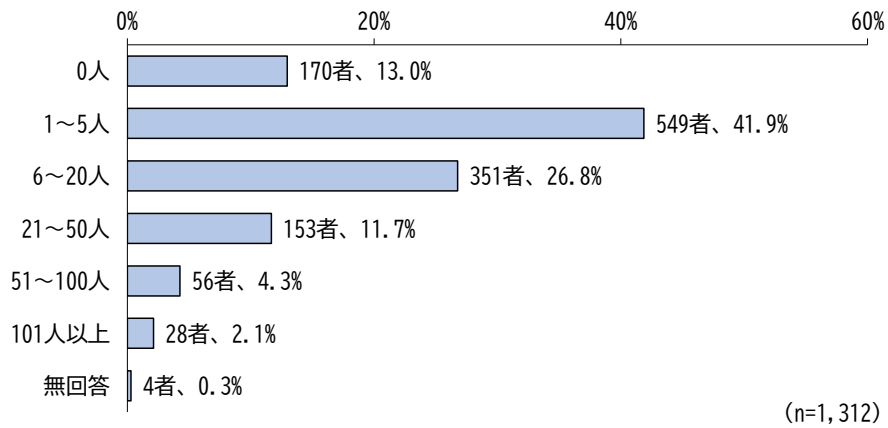
Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

(5) 従業者数（パート・アルバイトを含む）

(ア) 全体

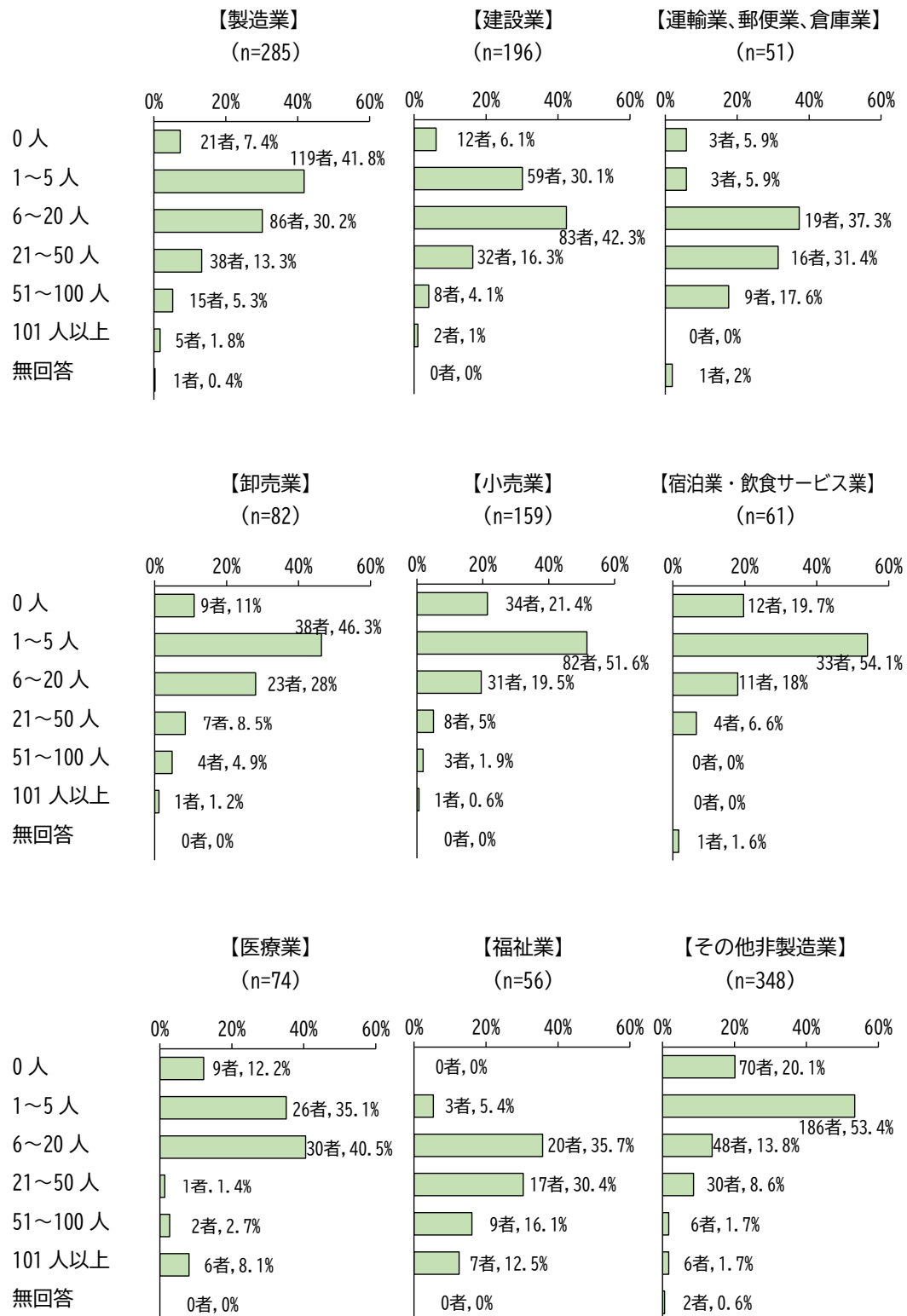
従業員数の構成比は、「1～5 人」が 41.9%と最も高く、次いで「6～20 人」が 26.8%となっている。従業員数 20 人以下の事業者が、全体の 8 割強を占めた。



Ⅲ 調査結果
1. 事業所の概要

(イ) 業種別

製造業、卸売業、小売業、宿泊業・飲食サービス業、その他非製造業は、「1～5 人」が、建設業、運輸業、郵便業、倉庫業、医療業、福祉業は、「6～20 人」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

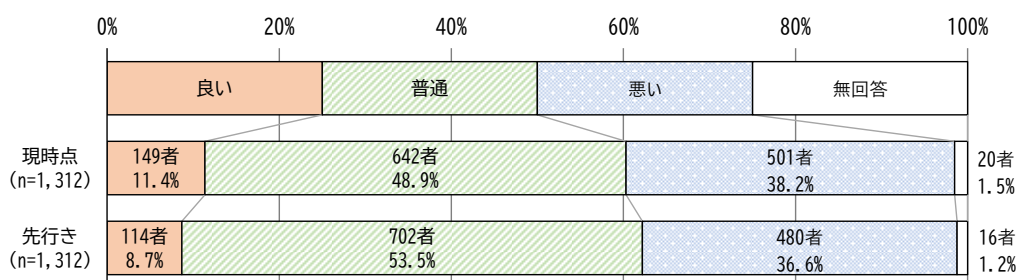
問1 貴事業所の業況（現時点と先行き）についてそれぞれ該当するものをお選びください。

1. 全体

（1）業況

2024年4月～9月（現時点）の実績見込みは、「良い」が11.4%、「悪い」が38.2%と、その差（「良い」－「悪い」）は、▲26.8ポイントとなった。

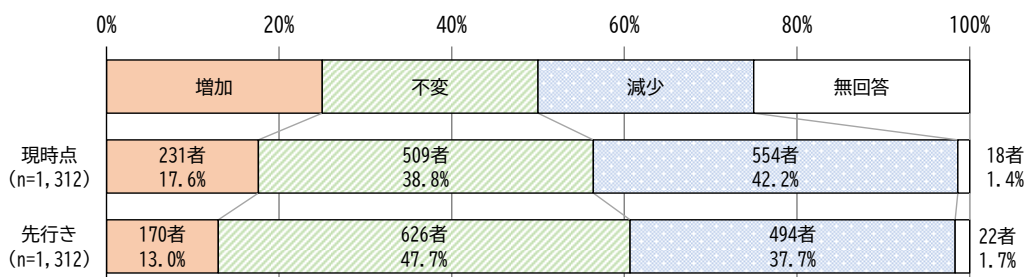
2024年10月～2025年3月（先行き）の見通しは、「良い」が8.7%、「悪い」が36.6%と、その差は、▲27.9ポイントとなり、現時点に比べ1.1ポイント「悪い」が拡大する見通しとなった。



（2）売上高

現時点の実績見込みは、「増加」が17.6%、「減少」が42.2%と、その差（「増加」－「減少」）差は、▲24.6ポイントとなった。

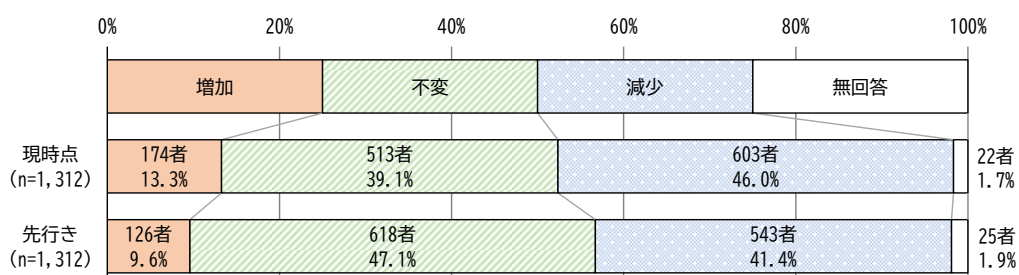
先行きの見通しは、「増加」が13.0%、「悪い」が37.7%と、その差は、▲24.7ポイントとなり、現時点に比べ「減少」が0.1ポイント拡大、ほぼ横ばいとなる見通しとなった。



（3）経常利益

現時点の実績見込みは、「増加」が13.3%、「減少」が46.0%と、その差は、▲32.7ポイントとなった。

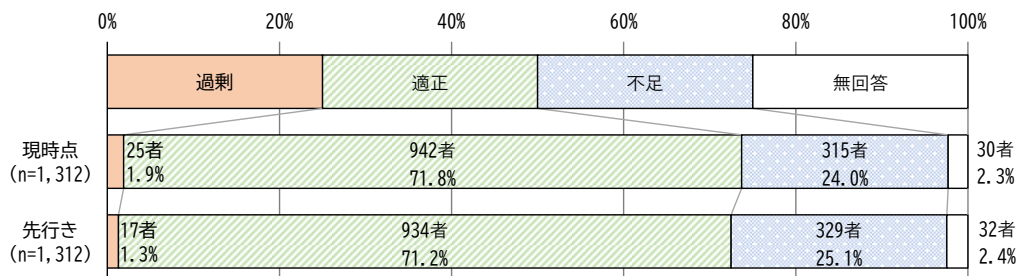
先行きの見通しは、「増加」が9.6%、「減少」が41.4%と、その差は、▲31.8ポイントとなり、現時点に比べ「減少」が0.9ポイント縮小し、「増加」方向に変化する見通しとなった。



(4) 設備投資

現時点の実績見込みは、「過剰」が1.9%、「不足」が24.0%となり、「不足」が「過剰」を22.1ポイント上回っている。

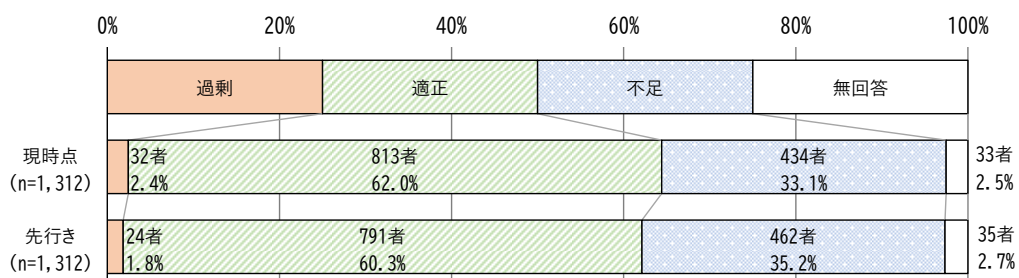
先行きの見通しは、「過剰」が1.3%、「不足」が25.1%となり、「不足」が過剰を23.8ポイント上回っており、「不足」が1.7ポイント拡大し、不足感が強まる見通しとなっている。



(5) 雇用人員

現時点の実績見込みは、「過剰」が2.4%、「不足」が33.1%となっており、「不足」が「過剰」を30.7ポイント上回っている。

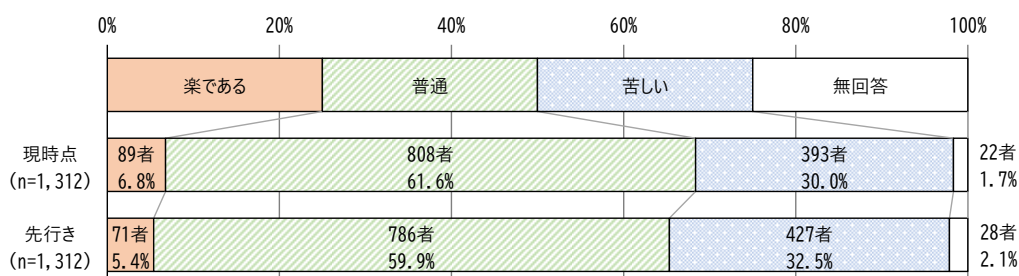
先行きの見通しは、「過剰」が1.8%「不足」が35.2%となっており、「不足」が「過剰」を33.4ポイント上回っており、「不足」が2.7ポイント拡大、不足感がさらに強まる見通しとなっている。



(6) 資金繰り

現時点の実績見込みは、「楽である」が6.8%、「苦しい」が30.0%と、その差（「楽である」－「苦しい」）は、△23.2ポイントとなっている。

先行きの見通しは、「楽である」が5.4%、「苦しい」が32.5%となっており、「苦しい」が「楽である」を27.1ポイント上回っており、「苦しい」が3.9ポイント拡大する見通しとなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

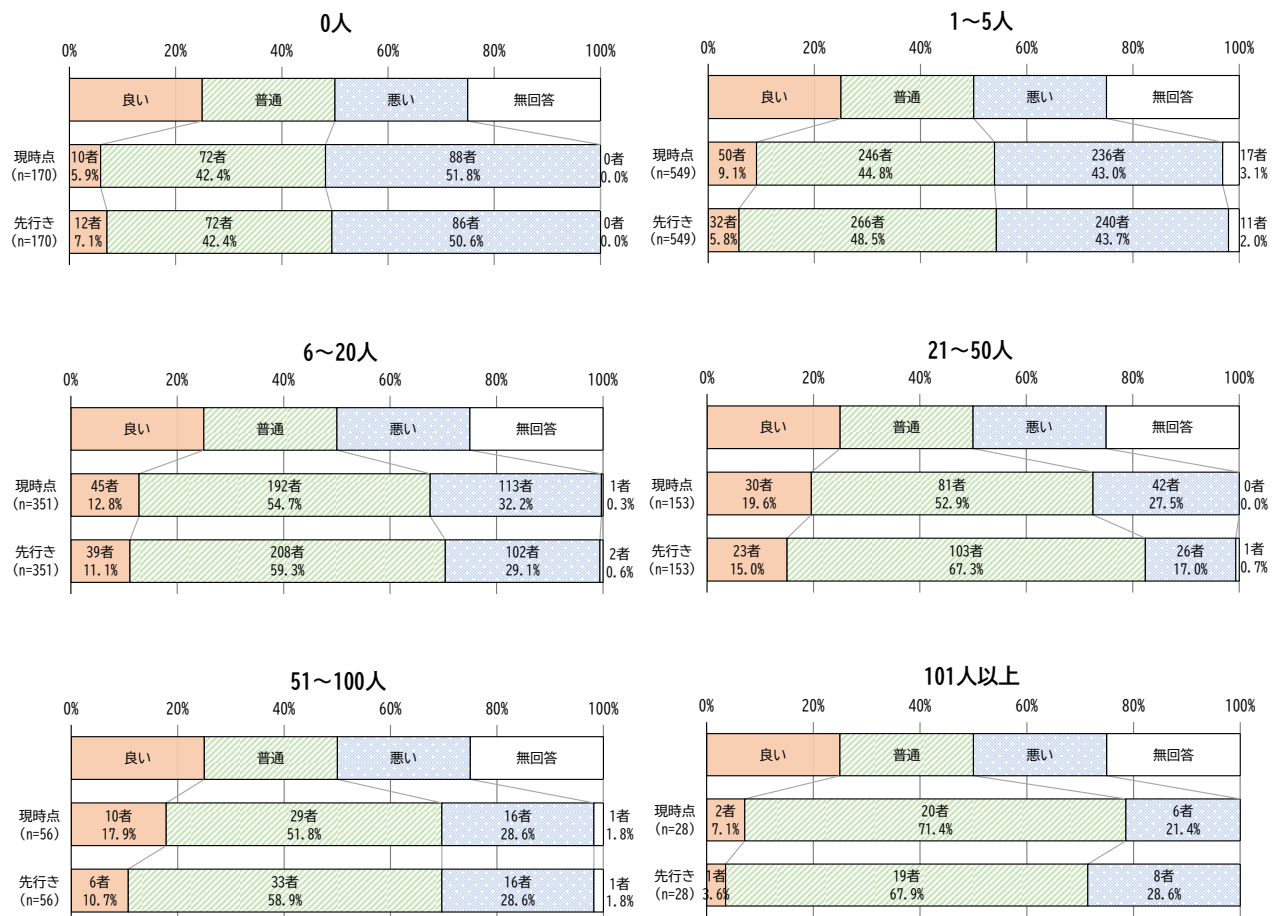
2. 従業員数規模別

(1) 業況

業況は、すべての規模において現時点、先行きとも「悪い」が「良い」を上回っている。

「1～5人」は、「良い」から「悪い」を引いた差をみると、現時点が△33.9ポイント、先行きが△37.9ポイントとなり、現時点に対する先行きは4.0ポイント「悪い」が拡大する見通しとなっている。

「6～20人」は、「良い」から「悪い」を引いた差をみると、現時点が△19.4ポイント、先行きが△18.0ポイントとなり、現時点に対する先行きは1.4ポイント「悪い」が縮小、「良い」方向に変化する見通しとなっている。



Ⅲ 調査結果

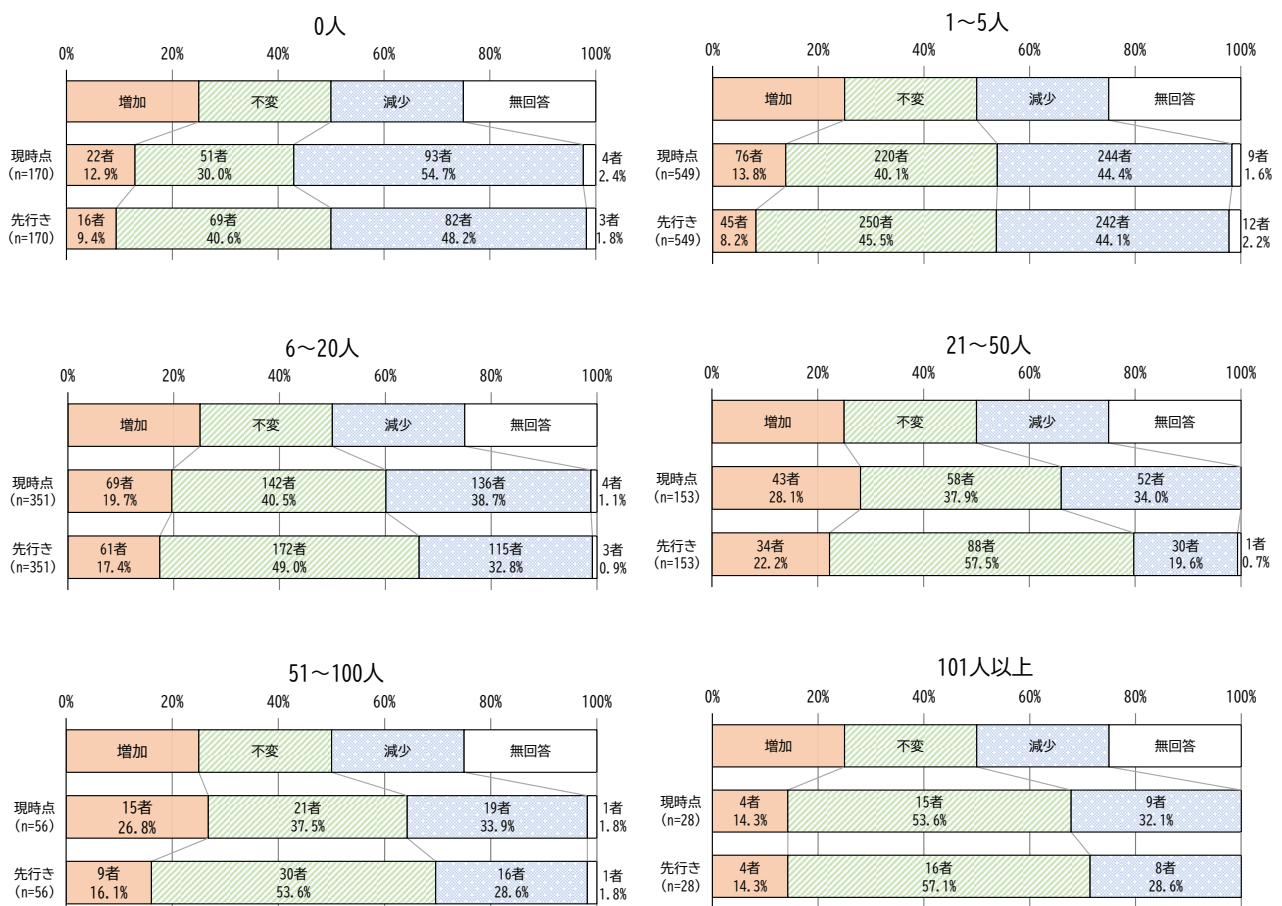
1. 事業所の概要

(2) 売上高

売上高は、現時点では、すべての規模において「減少」が「増加」を上回っている。先行きは、「21～50人」で「増加」が「減少」を上回っている以外は、「減少」が「増加」を上回っている。

「1～5人」は、「増加」から「減少」を引いた差をみると、現時点が△30.6ポイント、先行きが△35.9ポイントとなり、現時点に対する先行きは5.3ポイント「減少」が拡大する見通しとなっている。

「6～20人」は、「増加」から「減少」を引いた差をみると、現時点が△19.0ポイント、先行きが△15.4ポイントとなり、現時点に対する先行きは3.6ポイント「減少」が縮小、「増加」方向に変化する見通しとなっている。



Ⅲ 調査結果

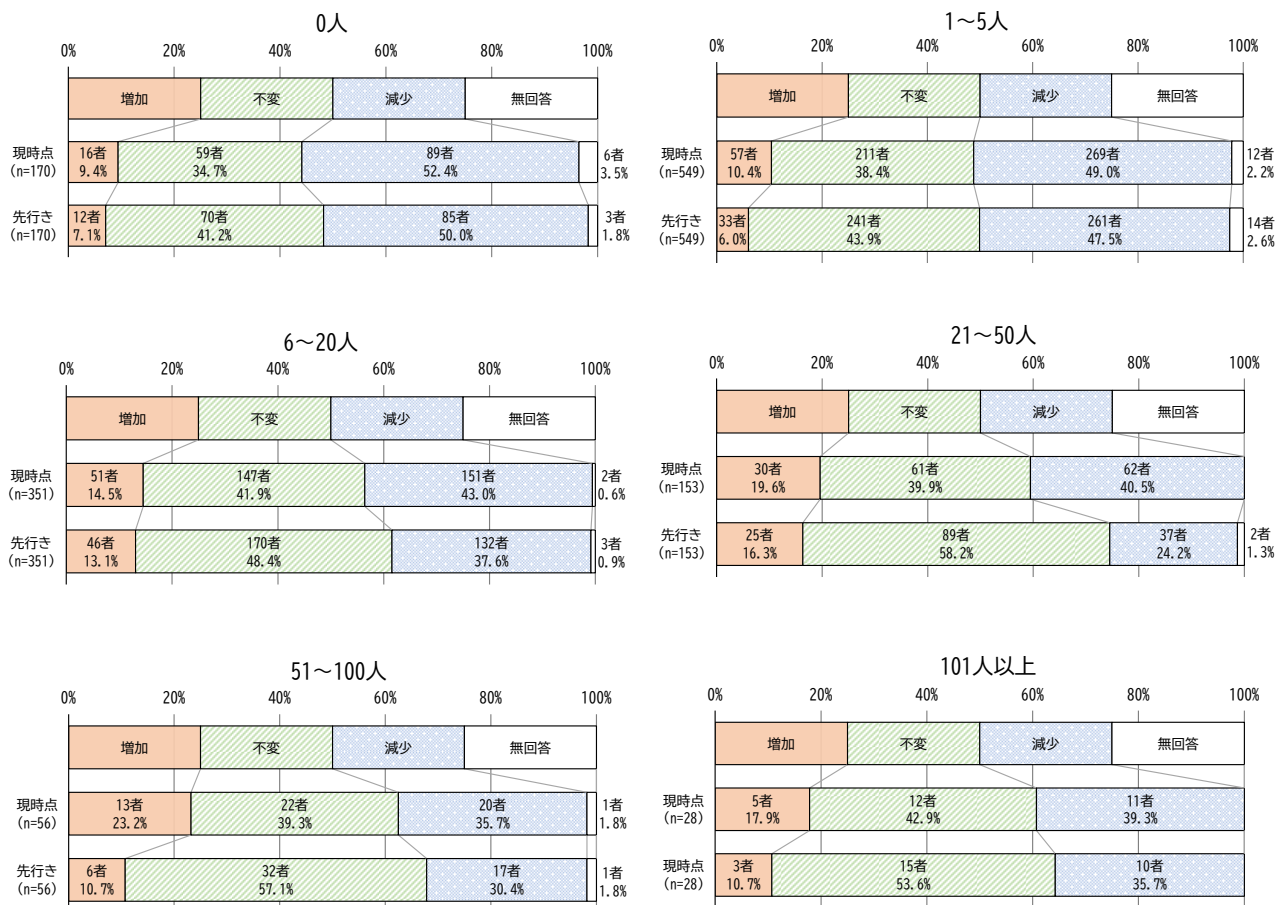
1. 事業所の概要

(3) 経常利益

経常利益は、すべての規模において現時点、先行きとも「減少」が「増加」を上回っている。

「1～5人」は、「増加」から「減少」を引いた差をみると、現時点が△38.6ポイント、先行きが△41.5ポイントとなり、現時点に対する先行きは2.9ポイント「減少」が拡大する見通しとなっている。

「6～20人」は、「増加」から「減少」を引いた差をみると、現時点が△28.5ポイント、先行きが△24.5ポイントとなり、現時点に対する先行きは4.0ポイント「減少」が縮小、「増加」方向に変化する見通しとなっている。

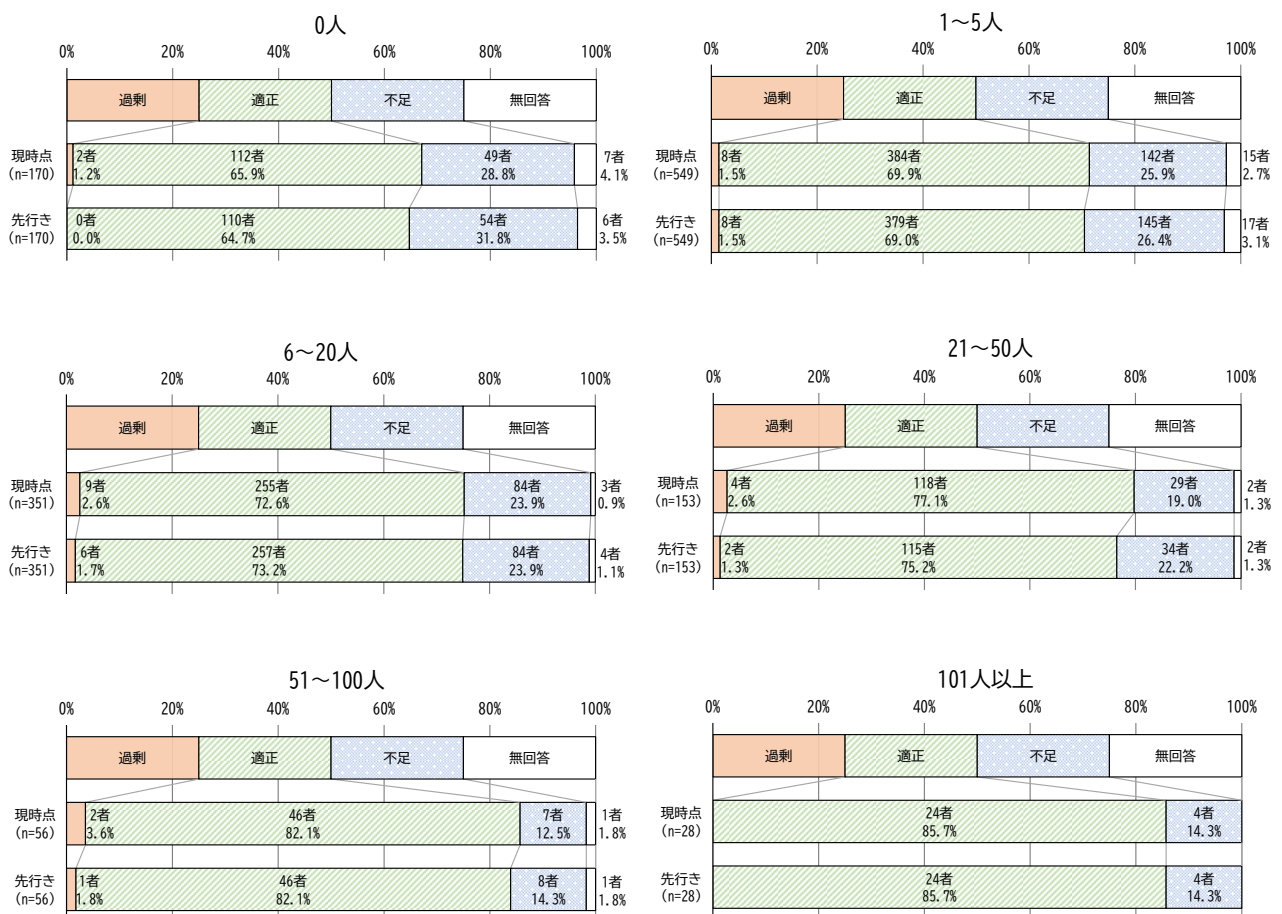


(4) 設備投資

設備投資は、すべての規模において現時点、先行きとも「不足」が「過剰」を上回っている。

「1～5人」は、「過剰」から「不足」を引いた差をみると、現時点が△24.4ポイント、先行きが△24.9ポイントで、0.5ポイント「不足」が拡大、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

「6～20人」は、「過剰」から「不足」を引いた差をみると、現時点が△21.3ポイント、先行きが△22.2ポイントで、0.9ポイント「不足」が拡大、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。



Ⅲ 調査結果

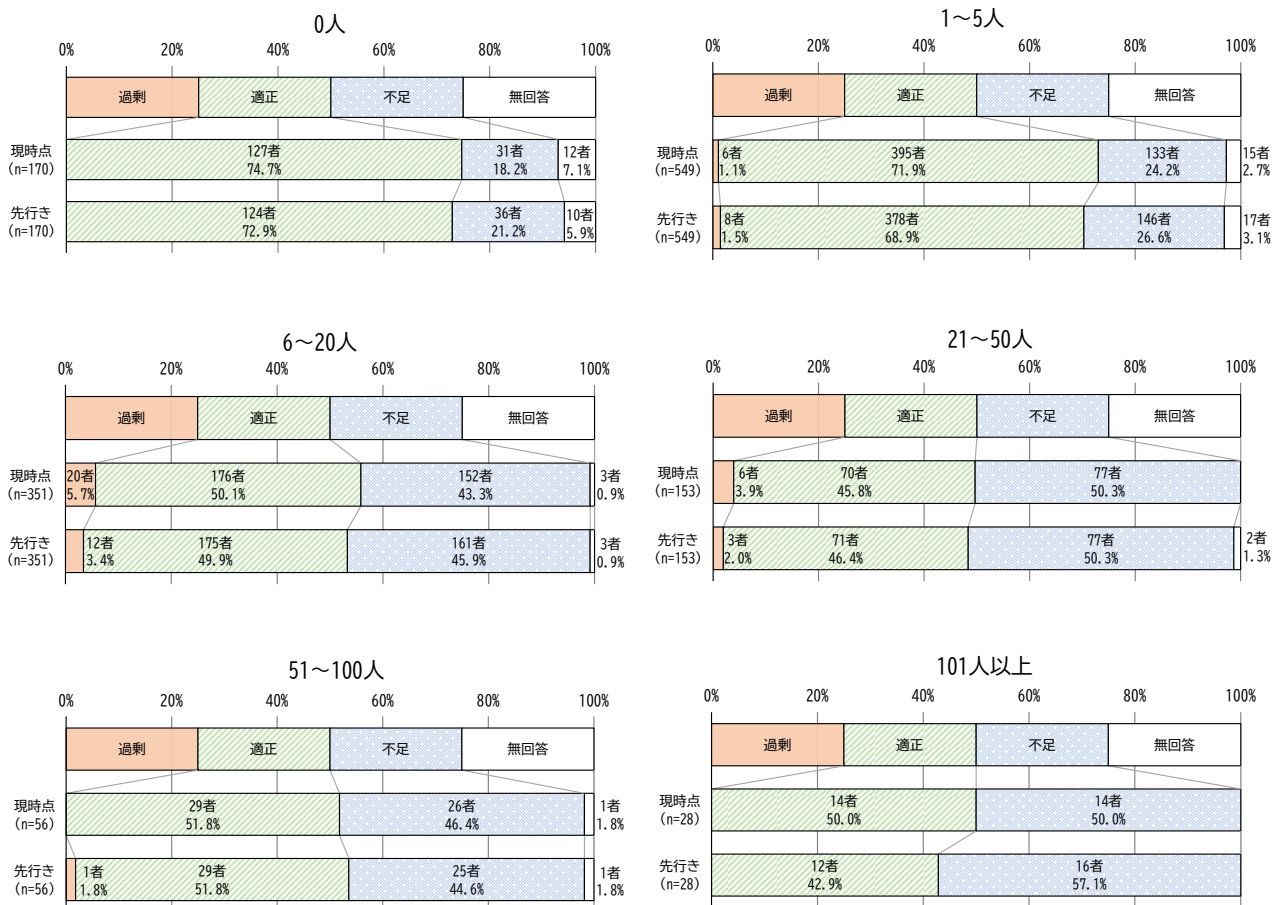
1. 事業所の概要

(5) 雇用人員

雇用人員は、すべての規模において現時点、先行きとも「不足」が「過剰」を上回っている。

「1～5人」は、「過剰」から「不足」を引いた差をみると、現時点が△23.1ポイント、先行きが△25.1ポイントで、2.0ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

「6～20人」は、「過剰」から「不足」を引いた差をみると、現時点が△37.6ポイント、先行きが△42.5ポイントで、4.9ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

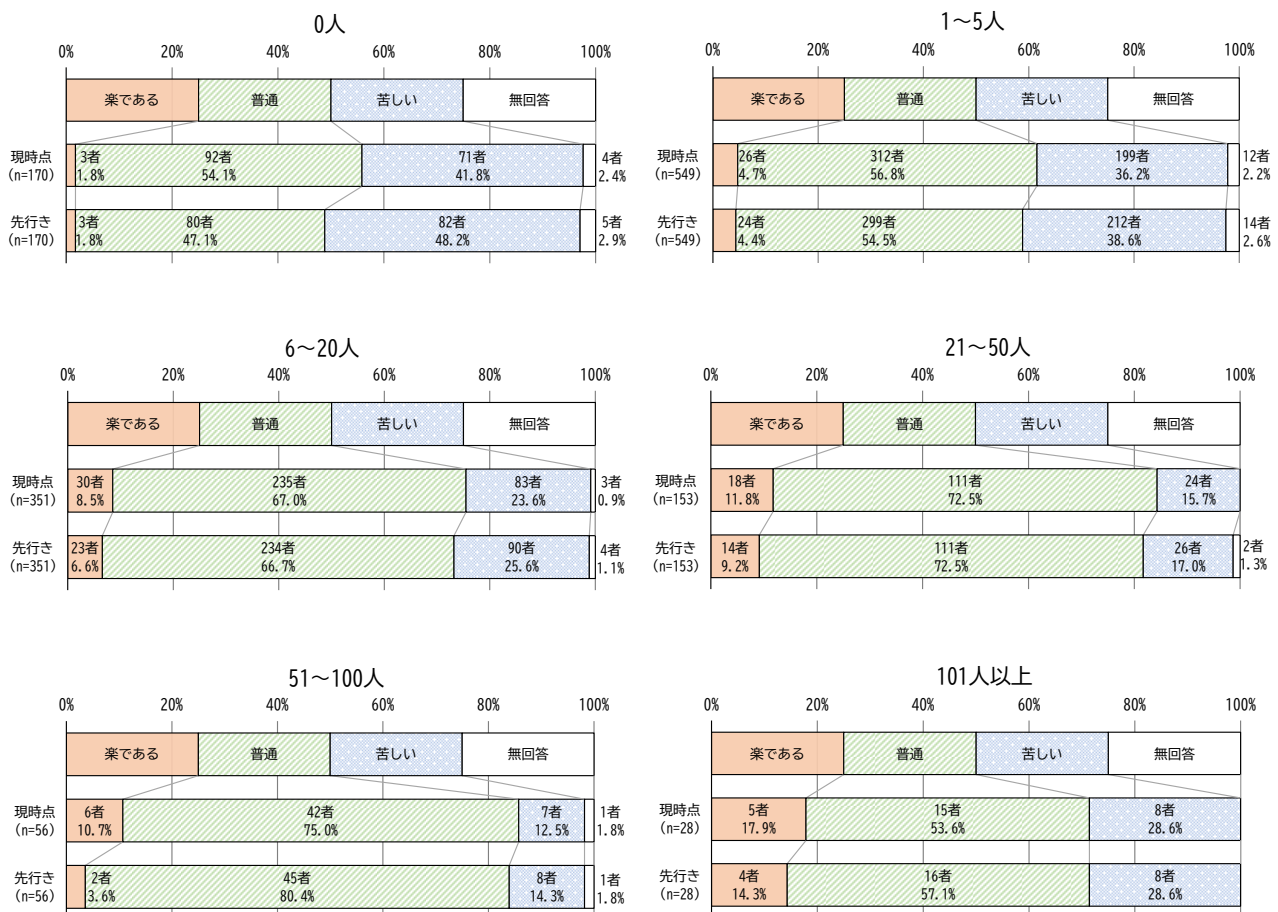


(6) 資金繰り

資金繰りは、すべての規模において現時点、先行きとも「苦しい」が「楽である」を上回っている。

「1～5人」は、「楽である」から「苦しい」を引いた差をみると、現時点が△31.5ポイント、先行きが△34.2ポイントとなり、現時点に対する先行きは2.7ポイント「苦しい」が拡大する見通しとなっている。

「6～20人」は、「楽である」から「苦しい」を引いた差をみると、現時点が△15.1ポイント、先行きが△19.0ポイントとなり、現時点に対する先行きは3.9ポイント「苦しい」が拡大する見通しとなっている。



III 調査結果

1. 事業所の概要

3. 業種別

(1) 業況

「良い」から「悪い」を引いた差をみると、

製造業は、現時点が△35.8ポイント、先行きは△36.5ポイントで、0.7ポイント「悪い」が拡大、ほぼ横ばいとなる見通しである。

建設業は、現時点が△9.7ポイント、先行きは△10.8ポイントで、1.1ポイント「悪い」が拡大する見通しである。

運輸業、郵便業、倉庫業は、現時点が△19.6ポイント、先行きは△15.7ポイントで、3.9ポイント「悪い」が縮小、「良い」方向に変化する見通しとなっている。

卸売業は、現時点が△25.6ポイント、先行きは△30.5ポイントで、4.9ポイント「悪い」が拡大する見通しである。

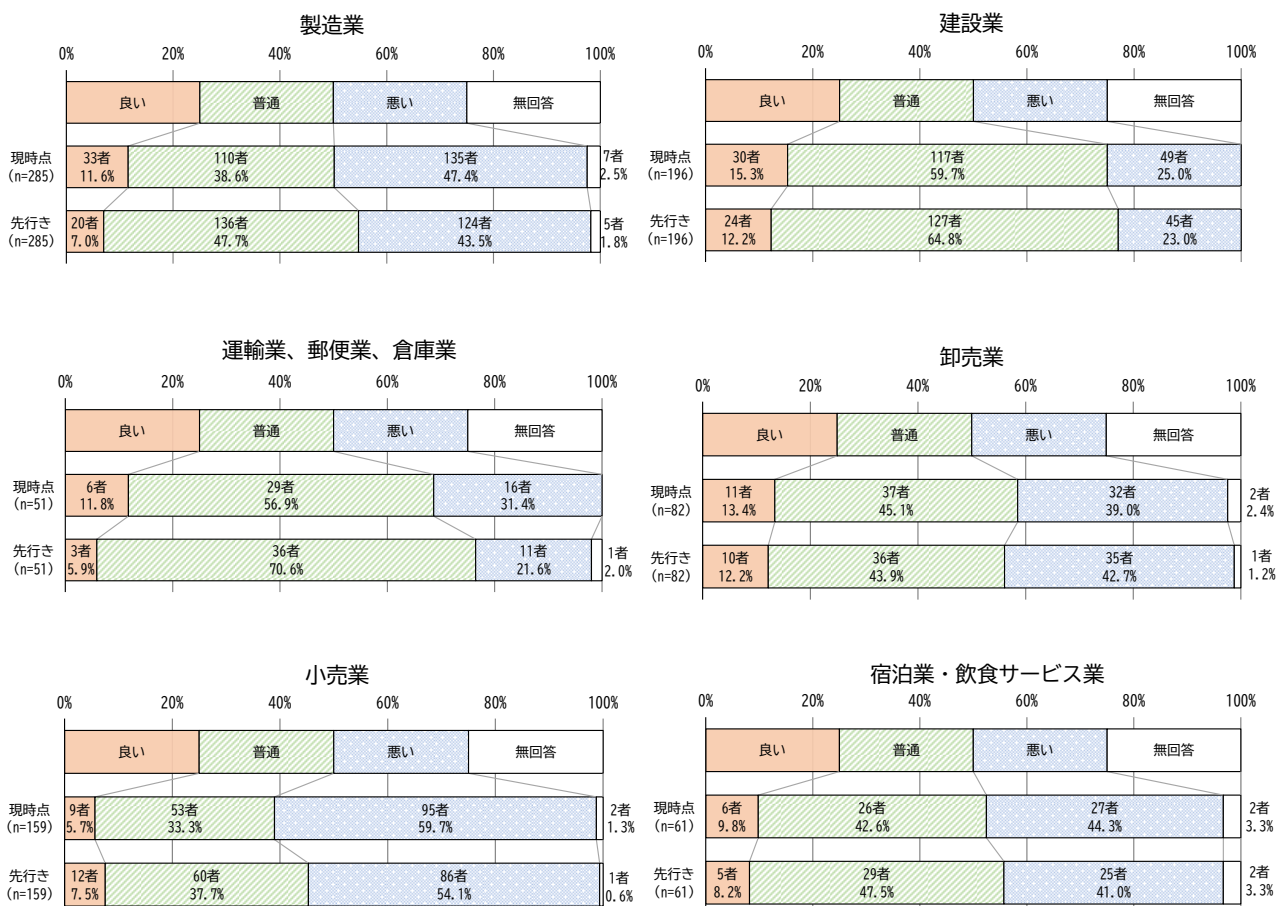
小売業は、現時点が△54.0ポイント、先行きは△46.6ポイントで、7.4ポイント「悪い」が縮小、「良い」方向に変化する見通しとなっている。

宿泊業・飲食サービス業は、現時点が△34.5ポイント、先行きは△32.8ポイントで、1.7ポイント「悪い」が縮小、「良い」方向に変化する見通しとなっている。

医療業は、現時点が△40.5ポイント、先行きは△44.5ポイントで、現時点に対して先行きは4.0ポイント「悪い」が拡大する見通しとなっている。

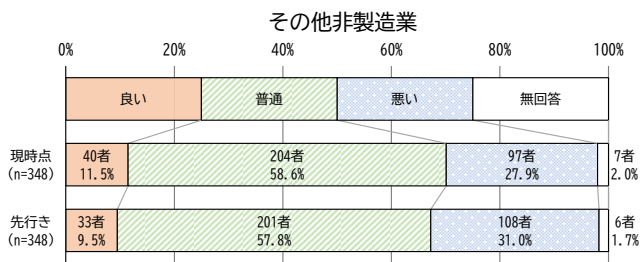
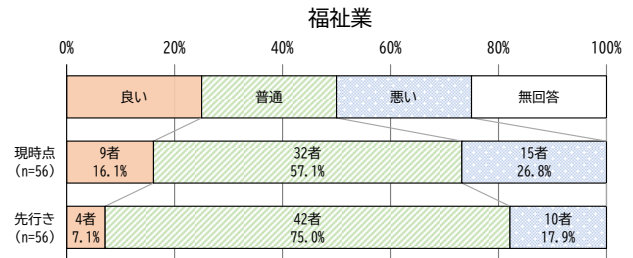
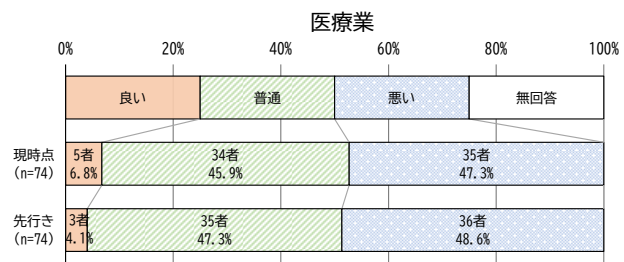
福祉業は、現時点が△10.7ポイント、先行きは△10.8ポイントで、0.1ポイントの「悪い」が拡大、ほぼ横ばいとなる見通しである。

その他非製造業は、現時点が△16.4ポイント、先行きは△21.5ポイントで、5.1ポイント「悪い」が拡大する見通しとなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

(2) 売上高

「増加」から「減少」を引いた差をみると、

製造業は、現時点が△37.9ポイント、先行きは△33.4ポイントで、4.5ポイント「減少」が縮小、「増加」方向に変化する見通しである。

建設業は、現時点が△9.7ポイント、先行きは△11.7ポイントで、2.0ポイント「減少」が拡大する見通しである。

運輸業、郵便業、倉庫業は、現時点が△1.9ポイント、先行きは△3.9ポイントで、2.0ポイント「減少」が拡大する見通しである。

卸売業は、現時点が△15.9ポイント、先行きは△17.1ポイントで、1.2ポイント「減少」が拡大する見通しとなっている。

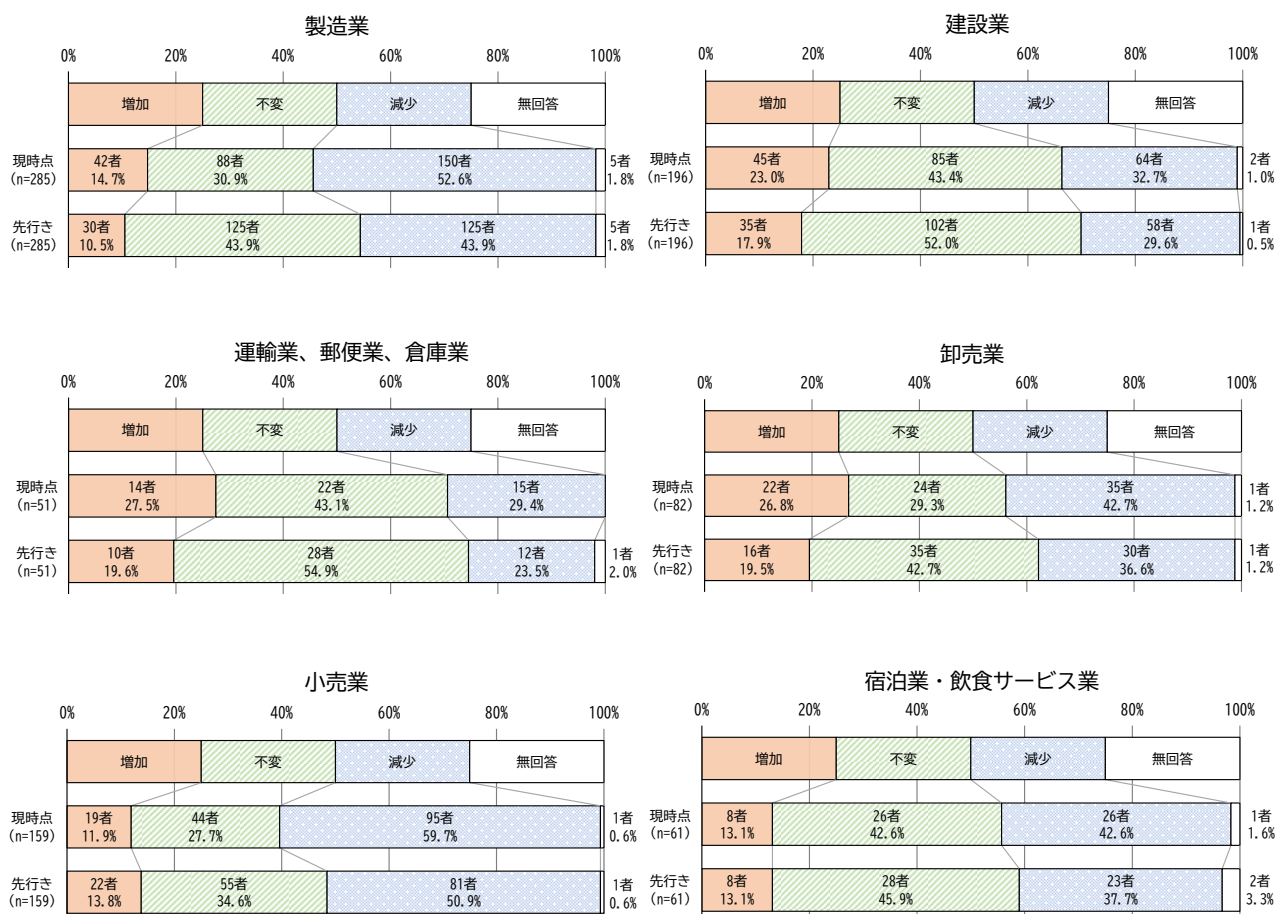
小売業は、現時点が△47.8ポイント、先行きは△37.1ポイントで、10.7ポイント「減少」が縮小、「増加」方向に変化する見通しとなっている。

宿泊業・飲食サービス業は、現時点が△29.5ポイント、先行きは△24.6ポイントで、4.9ポイント「減少」が縮小、「増加」方向に変化する見通しとなっている。

医療業は、現時点が△40.5ポイント、先行きは△50.0ポイントで、現時点に対して先行きは9.5ポイント「減少」が拡大する見通しとなっている。

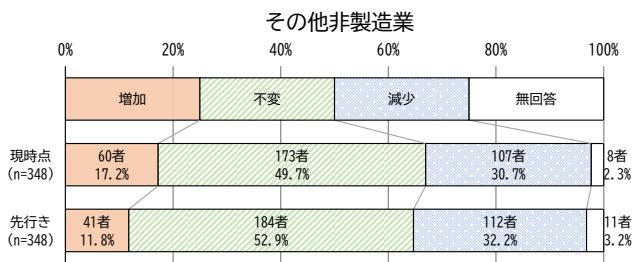
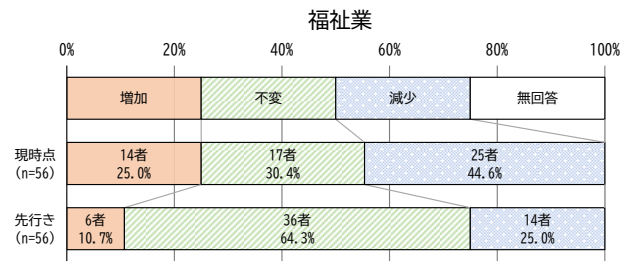
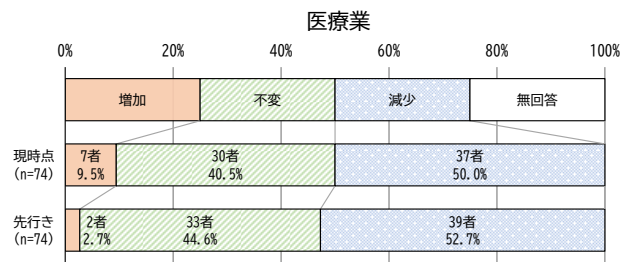
福祉業は、現時点が△19.6ポイント、先行きは△14.3ポイントで、5.3ポイント「減少」が縮小、「増加」方向に変化する見通しとなっている。

その他非製造業は、現時点が△13.5ポイント、先行きは△20.4ポイントで、6.9ポイント「減少」が拡大する見通しとなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

(3) 経常利益

「増加」から「減少」を引いた差をみると、

製造業は、現時点が△40.3ポイント、先行きは△41.8ポイントで、1.5ポイント「減少」が拡大する見通しである。

建設業は、現時点が△18.4ポイント、先行きは△19.9ポイントで、1.5ポイント「減少」が拡大する見通しとなっている。

運輸業、郵便業、倉庫業は、現時点が△23.6ポイント、先行きは△19.6ポイントで、4.0ポイント「減少」が縮小、「増加」方向に変化する見通しとなっている。

卸売業は、現時点が△35.4ポイント、先行きは△29.2ポイントで、6.2ポイント「減少」が縮小、「増加」方向に変化する見通しとなっている。

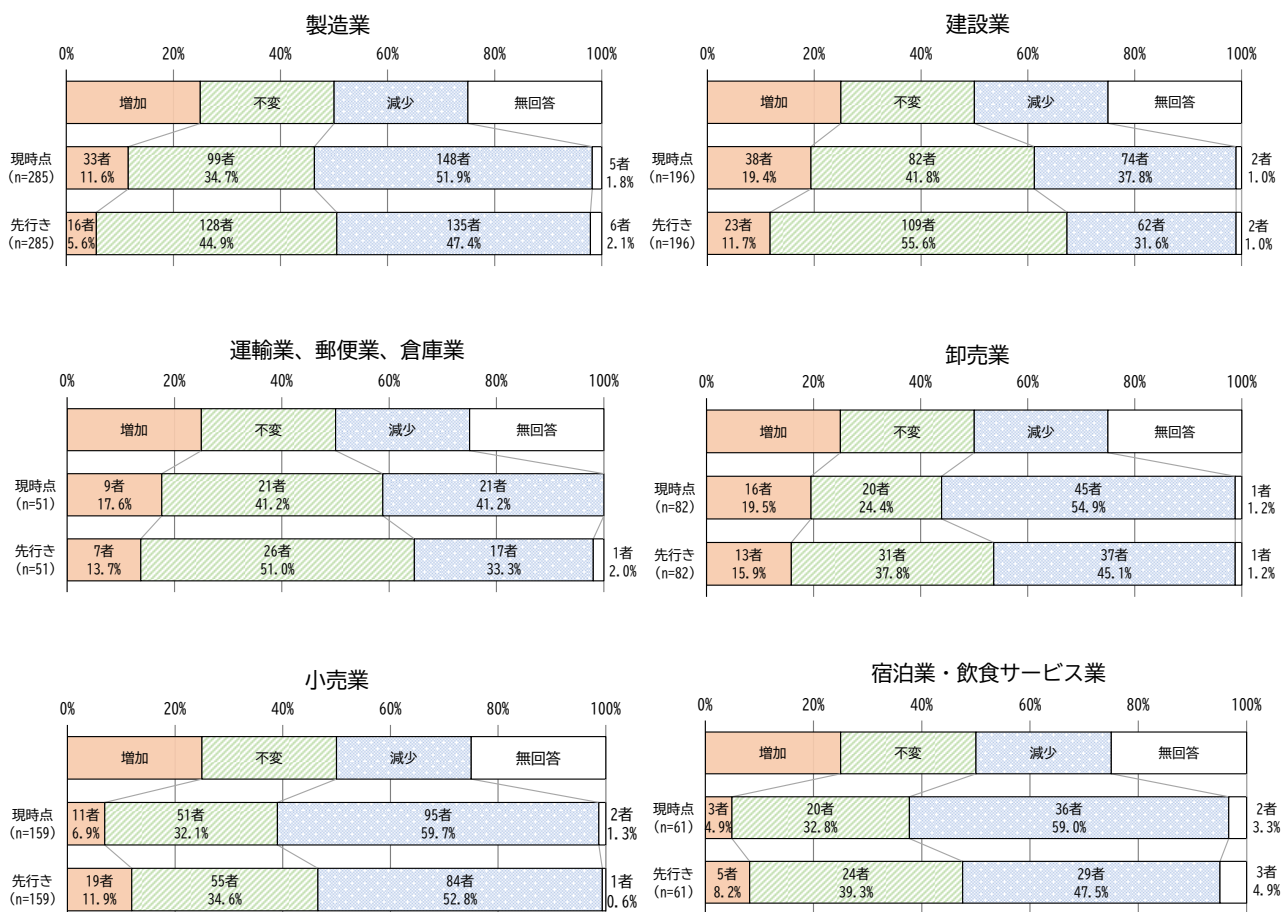
小売業は、現時点が△52.8ポイント、先行きは△40.9ポイントで、11.9ポイント「減少」が縮小、「増加」方向に変化する見通しとなっている。

宿泊業・飲食サービス業は、現時点が△54.1ポイント、先行きは△39.3ポイントで、14.8ポイント「減少」が縮小、「増加」方向に変化する見通しとなっている。

医療業は、現時点が△43.3ポイント、先行きは△50.0ポイントで、6.7ポイント「減少」が拡大する見通しとなっている。

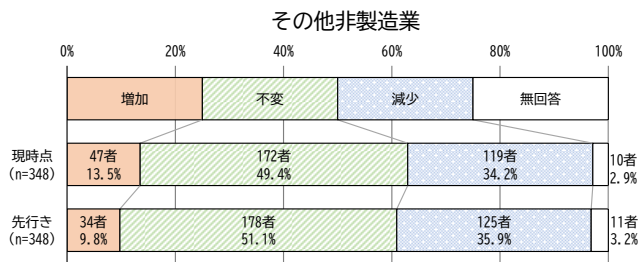
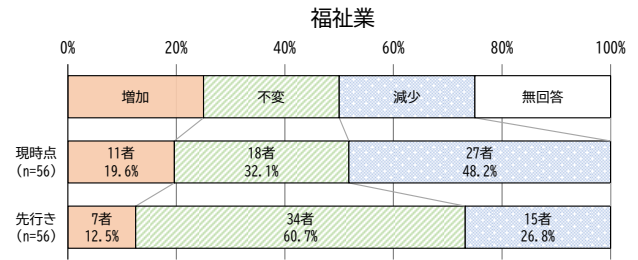
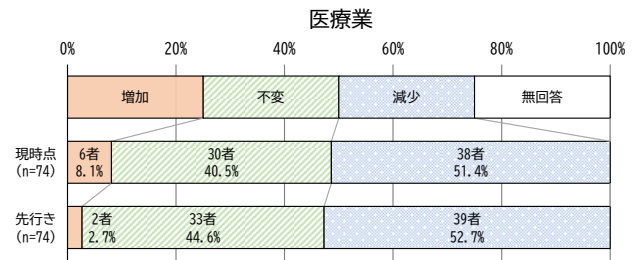
福祉業は、現時点が△28.6ポイント、先行きは△14.3ポイントで、14.3ポイント「減少」が縮小、「増加」方向に変化する見通しとなっている。

その他非製造業は、現時点が△20.7ポイント、先行きは△26.1ポイントで、5.4ポイント「減少」が拡大する見通しとなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

(4) 設備投資

「過剰」から「不足」を引いた差をみると、

製造業は、現時点が△23.5ポイント、先行きは△25.2ポイントで、1.7ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

建設業は、現時点が△14.3ポイント、先行きは△15.3ポイントで、1.0ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

運輸業、郵便業、倉庫業は、現時点が△23.5ポイント、先行きは△25.5ポイントで、2.0ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

卸売業は、現時点が△17.1ポイント、先行きは△18.3ポイントで、1.2ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

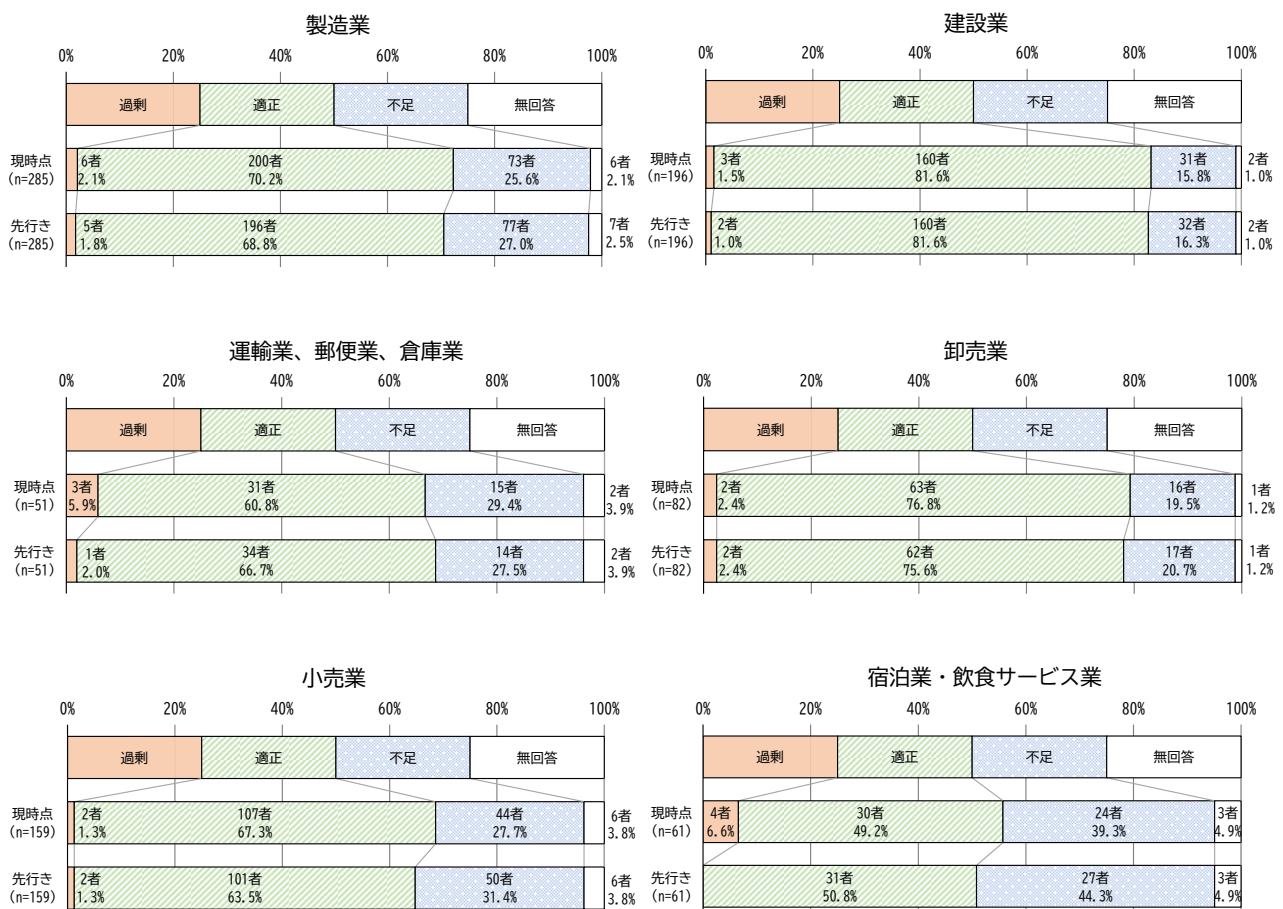
小売業は、現時点が△26.4ポイント、先行きは△30.1ポイントで、3.7ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

宿泊業・飲食サービス業は、現時点が△32.7ポイント、先行きは△44.3ポイントで、11.6ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

医療業は、現時点が△28.3ポイント、先行きは△28.3ポイントで、差はなく横ばいの見通しとなっている。

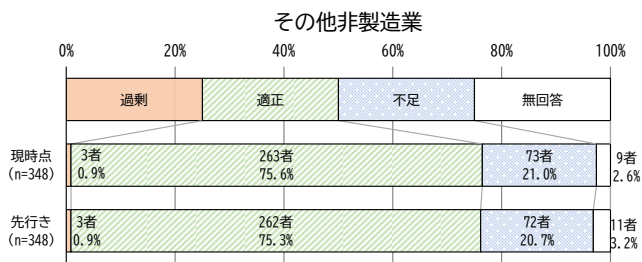
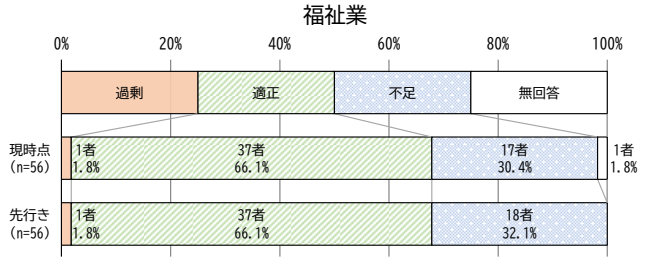
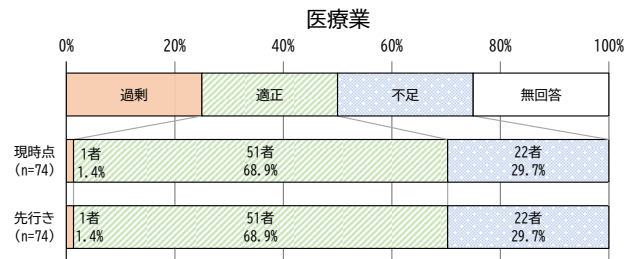
福祉業は、現時点が△28.6ポイント、先行きは△30.3ポイントで、1.7ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

その他非製造業は、現時点が△20.1ポイント、先行きは△19.8ポイントで、0.3ポイント「不足」が縮小、ほぼ横ばいの見通しとなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

(5) 雇用人員

「過剰」から「不足」を引いた差をみると、

製造業は、現時点が△27.0ポイント、先行きは△27.4ポイントで、0.4ポイント「不足」が拡大、ほぼ横ばいの見通しとなっている。

建設業は、現時点が△48.5ポイント、先行きは△50.0ポイントで、1.5ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

運輸業、郵便業、倉庫業は、現時点が△58.8ポイント、先行きは△54.9ポイントで、3.9ポイント「不足」が縮小、「不足」感が緩和する見通しとなっている。

卸売業は、現時点が△20.7ポイント、先行きは△24.3ポイントで、3.6ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

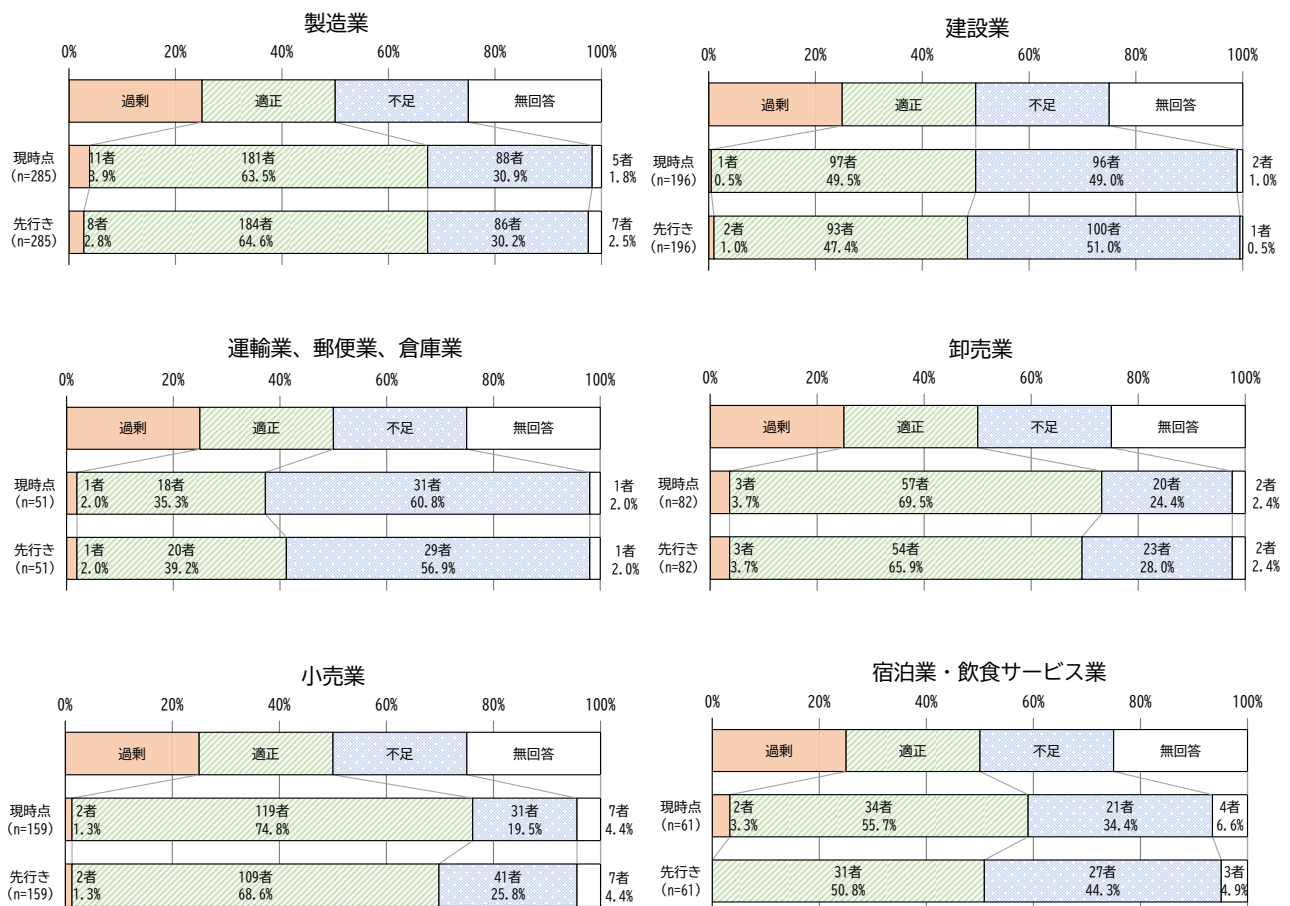
小売業は、現時点が△18.2ポイント、先行きは△24.5ポイントで、6.3ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

宿泊業・飲食サービス業は、現時点が△31.1ポイント、先行きは△44.3ポイントで、13.2ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

医療業は、現時点が△20.3ポイント、先行きは△20.3ポイントで、差はなく横ばいの見通しとなっている。

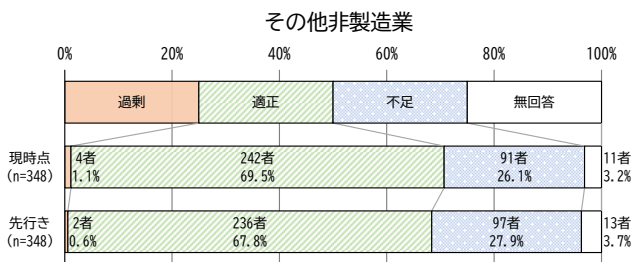
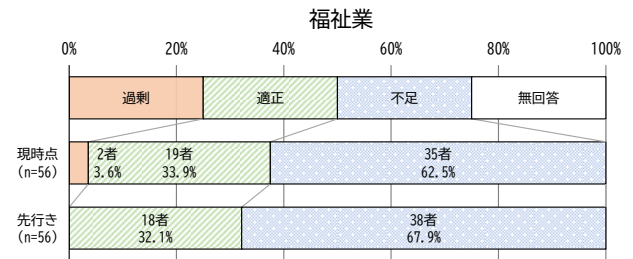
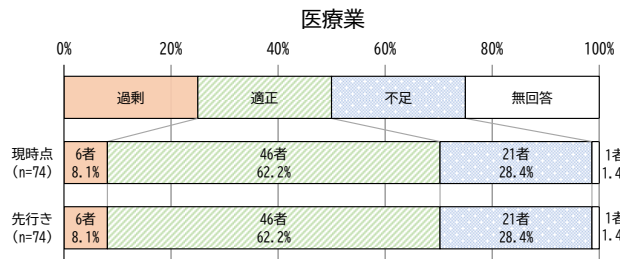
福祉業は、現時点が△58.9ポイント、先行きは△67.9ポイントで、9.0ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

その他非製造業は、現時点が△25.0ポイント、先行きは△27.3ポイントで、2.3ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

(6) 資金繰り

「楽である」から「苦しい」を引いた差をみると、

製造業は、現時点が△21.8 ポイント、先行きは△28.7 ポイントで、6.9 ポイント「苦しい」が拡大する見通しとなっている。

建設業は、現時点が△9.2 ポイント、先行きは△15.8 ポイントで、6.6 ポイント「苦しい」が拡大する見通しとなっている。

運輸業、郵便業、倉庫業は、現時点が△19.6 ポイント、先行きは△23.6 ポイントで、4.0 ポイント「苦しい」が拡大する見通しとなっている。

卸売業は、現時点が△21.9 ポイント、先行きは△25.6 ポイントで、3.7 ポイント「苦しい」が拡大する見通しとなっている。

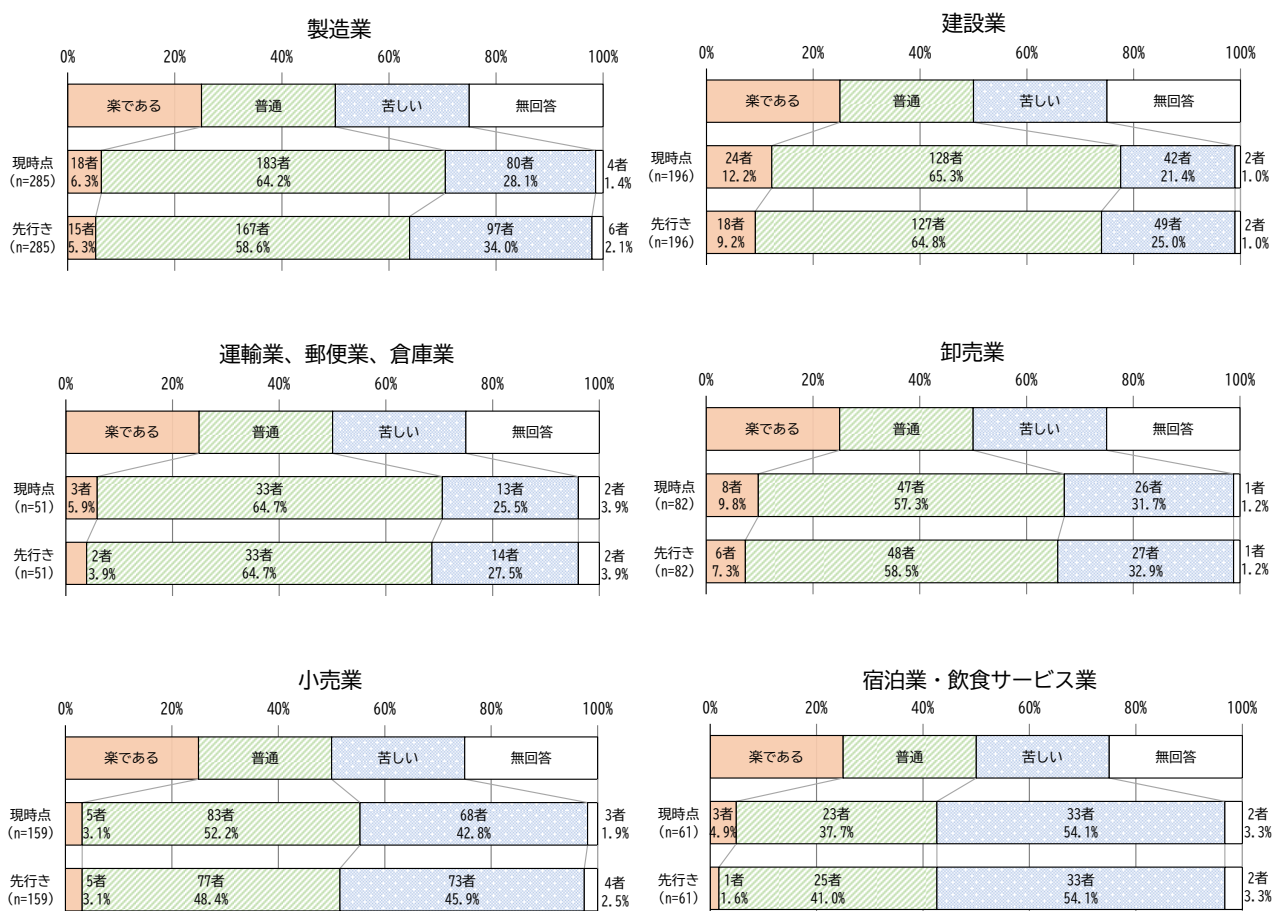
小売業は、現時点が△39.7 ポイント、先行きは△42.8 ポイントで、3.1 ポイント「苦しい」が拡大する見通しとなっている。

宿泊業・飲食サービス業は、現時点が△49.2 ポイント、先行きは△52.5 ポイントで、3.3 ポイント「苦しい」が拡大する見通しとなっている。

医療業は、現時点が△27.0 ポイント、先行きは△32.4 ポイントで、5.4 ポイント「苦しい」が拡大する見通しとなっている。

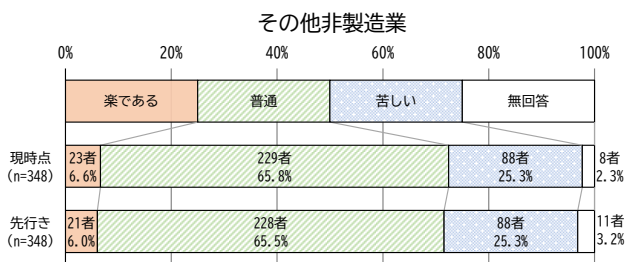
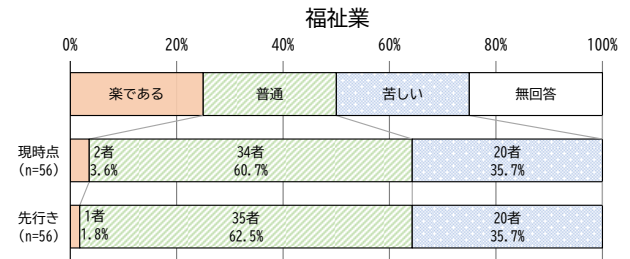
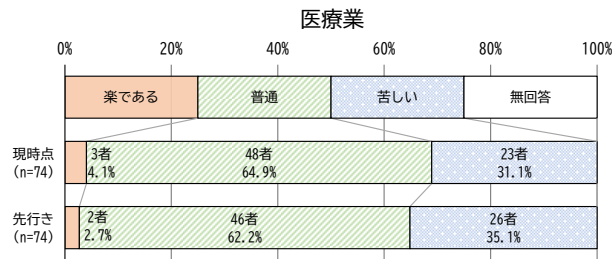
福祉業は、現時点が△32.1 ポイント、先行きは△33.9 ポイントで、1.8 ポイント「苦しい」が拡大する見通しとなっている。

その他非製造業は、現時点が△18.7 ポイント、先行きは△19.3 ポイントで、0.6 ポイント「苦しい」が拡大、ほぼ横ばいの見通しとなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要



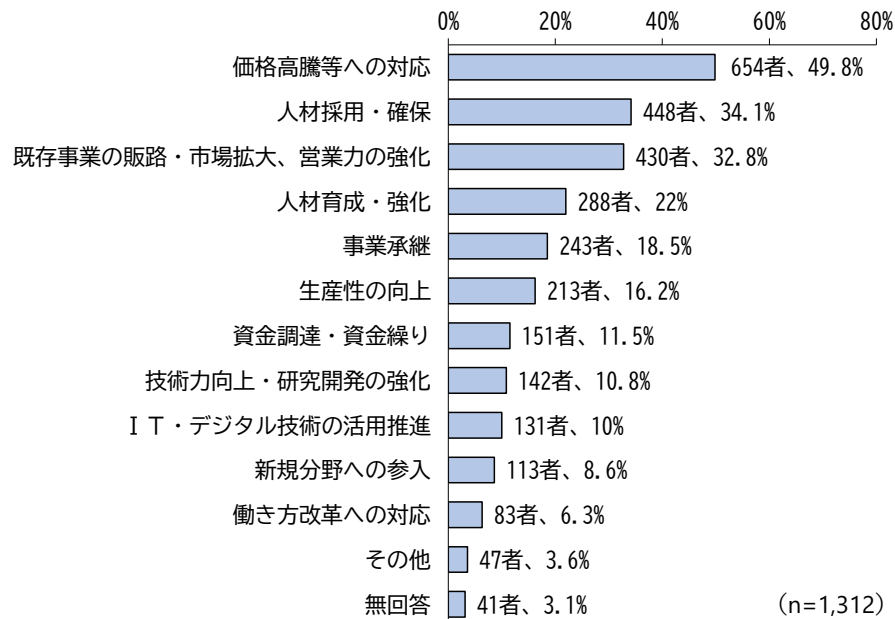
Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

問2 今後の貴事業所の経営課題等について該当するものをお選びください。(当てはまるもの3つまでに○)

1. 全体

今後の自社の経営課題等は、「価格高騰等への対応」が49.8%と最も高く、次いで「人材採用・確保」が34.1%、「既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化」が32.8%、「人材育成・強化」が22.0%となった。



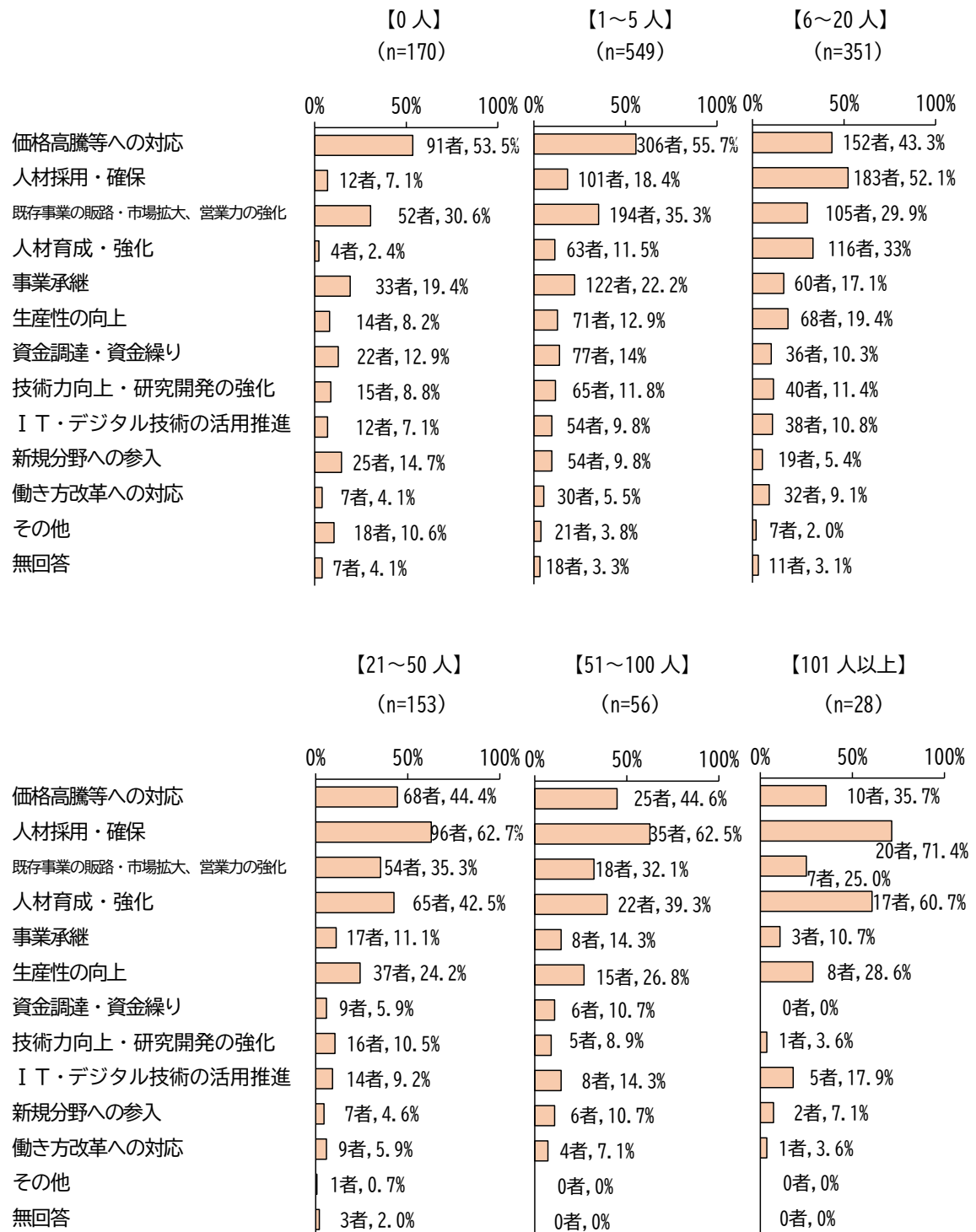
【その他の回答】

廃業（9者）、休業（2者）	高齢化、体調不良等による廃業、廃業の仕方（きれいな廃業）、コロナの影響による休業
売上減少（3者）	得意先の廃業、ペーパレス化による紙需要の減少
設備維持・投資（3者）	大規模改修
少子高齢化（3者）	従業員及び取引先の高齢化、少子化による需要減
その他	下請けからの脱却
	消費しない世代の台頭対策
	保険点数の低下
	コロナの影響による未収等
	M & A

Ⅲ 調査結果
1. 事業所の概要

2. 従業員数規模別

従業員数「0人」、「1～5人」は、「価格高騰等への対応」が最も高く、それ以外の規模は、「人材採用・確保」が最も高くなっている。



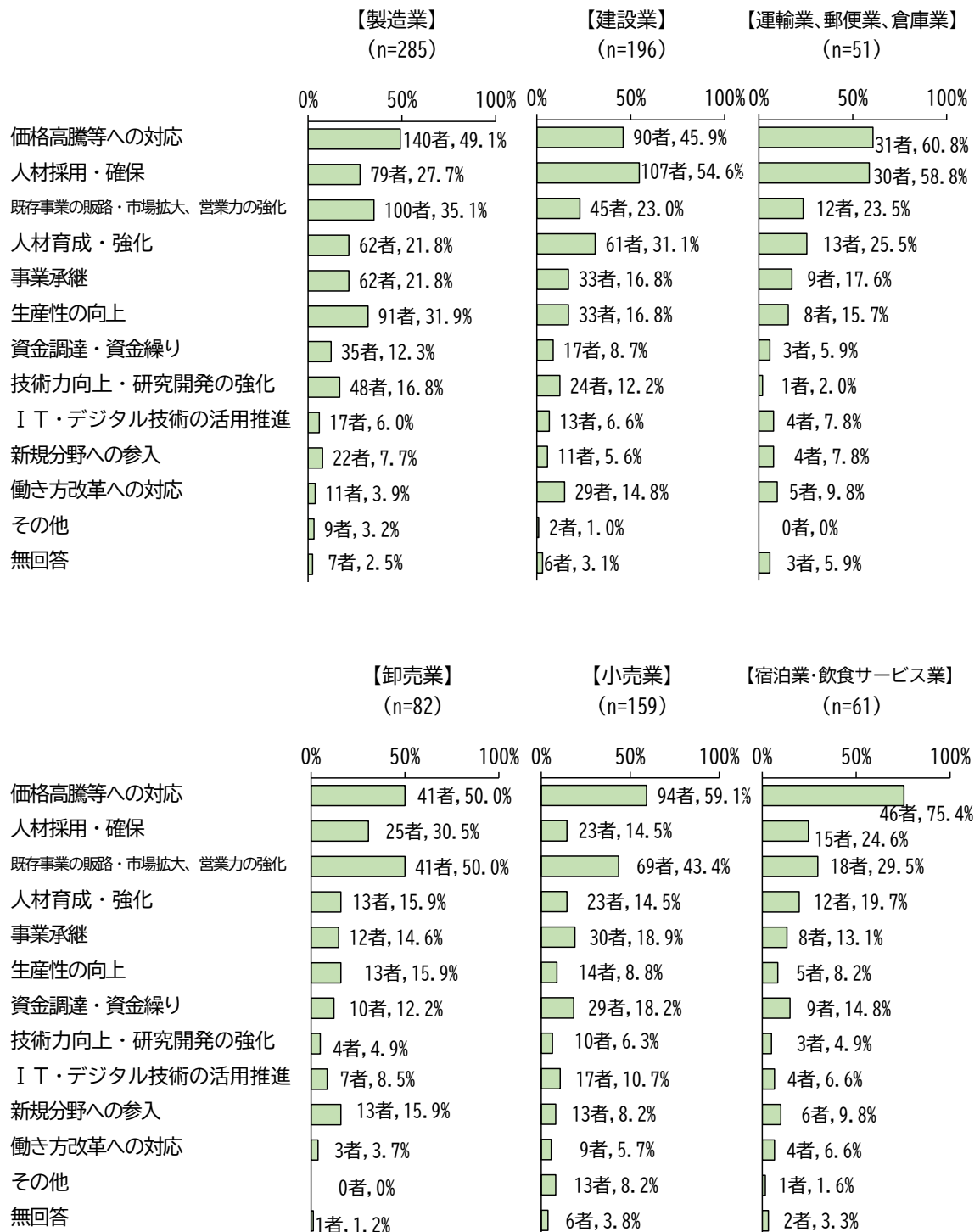
Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

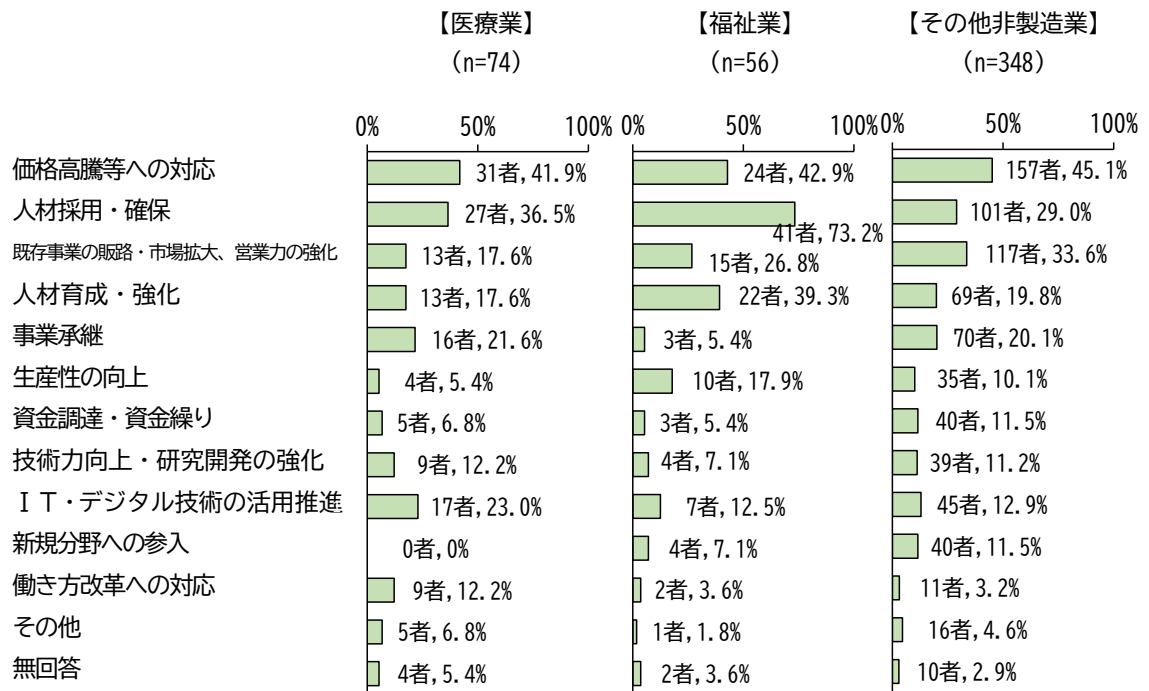
3. 業種別

建設業、福祉業は、「人材採用・確保」が、卸売業は、「価格高騰等への対応」と「既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化」が同じ割合で、それ以外の業種は「価格高騰等への対応」が最も高くなっている。

次いで、建設業、福祉業は、「価格高騰等への対応」が、運輸業、郵便業、倉庫業、医療業は、「人材採用・確保」が、それ以外は、「既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化」が、高くなっている。



Ⅲ 調査結果
1. 事業所の概要



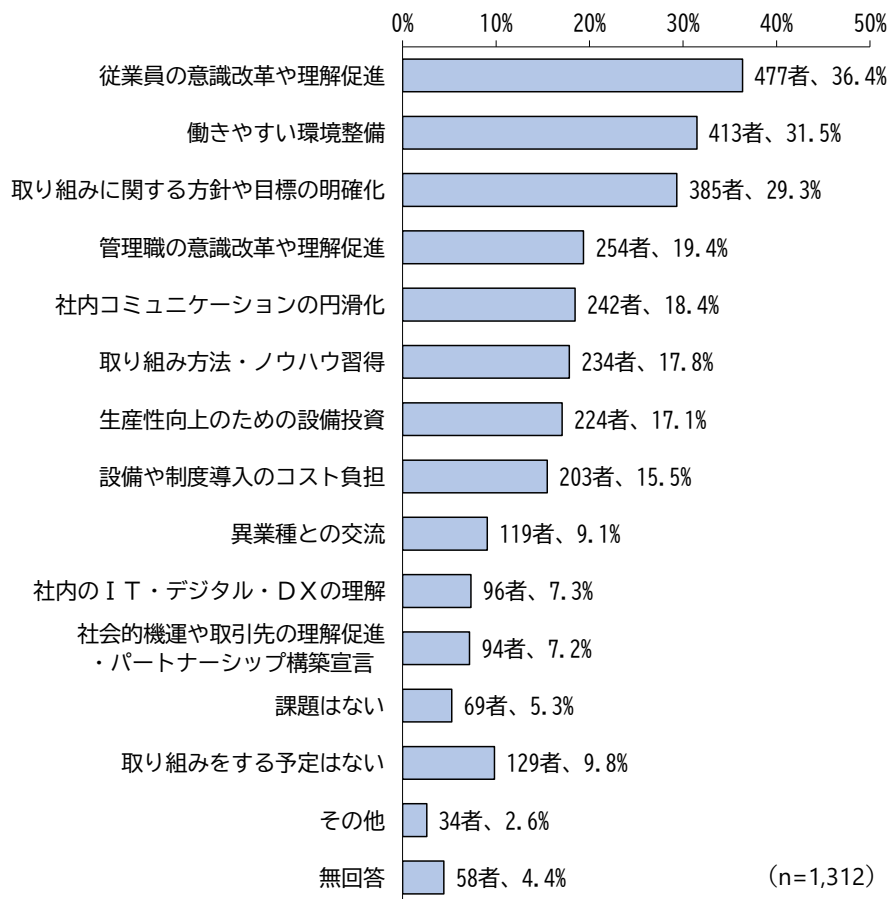
Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

問3 経営課題解決のために必要と考える取り組みを教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 全体

経営課題解決のために必要と考える取り組みについては、「従業員の意識改革や理解促進」が36.4%と最も高く、次いで「働きやすい環境整備」が31.5%、「取り組みに関する方針や目標の明確化」が29.3%、「管理職の意識改革や理解促進」が19.4%となっている。



【その他の回答】

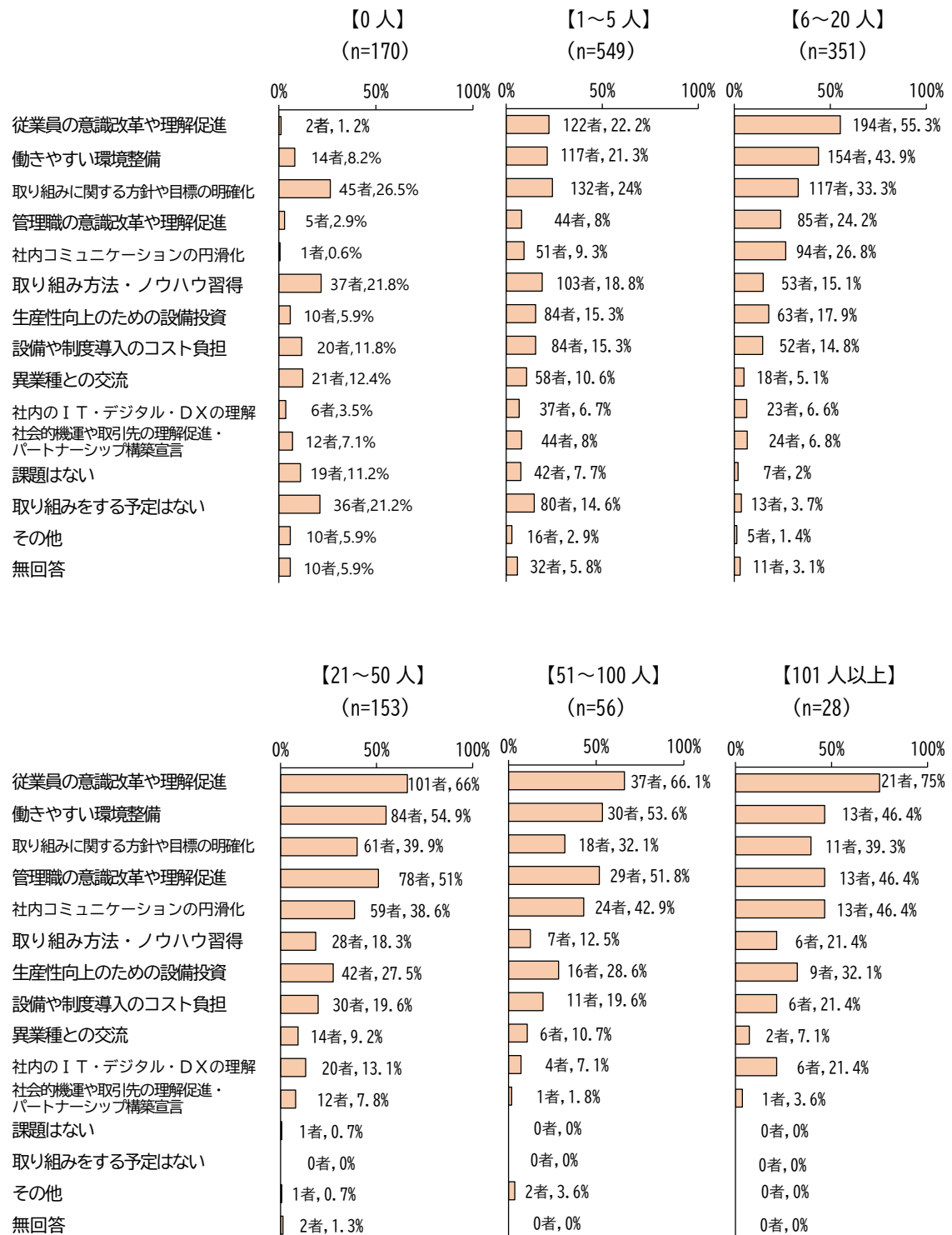
廃業（6 者）	高齢化、体調不良等による廃業、閉鎖
販路拡大（5 者）	新規開拓、多店舗展開、販売戦力増強
人材育成、確保（5 者）	後継者育成、有資格者確保、アルバイト雇用確保
その他	事業承継
	自社製(商)品開発
	販売価格の見直し
	何をやったら良いかわからない
	改築、修繕

Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

2. 従業員数規模別

従業員数「0人」、「1～5人」は、「取り組みに関する方針や目標の明確化」が、それ以外の規模は、「従業員の意識改革や理解促進」が、最も高くなっている。

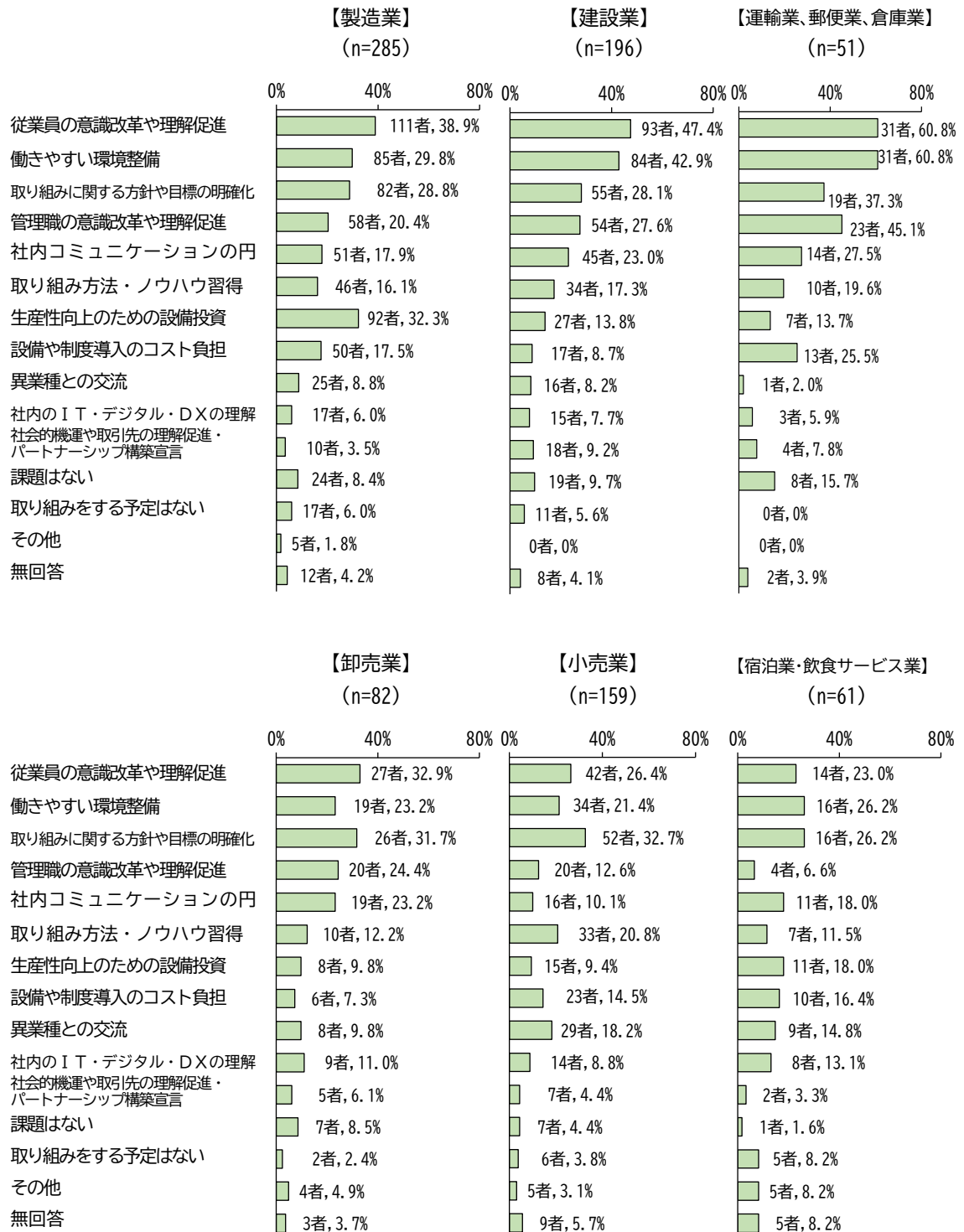


Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要

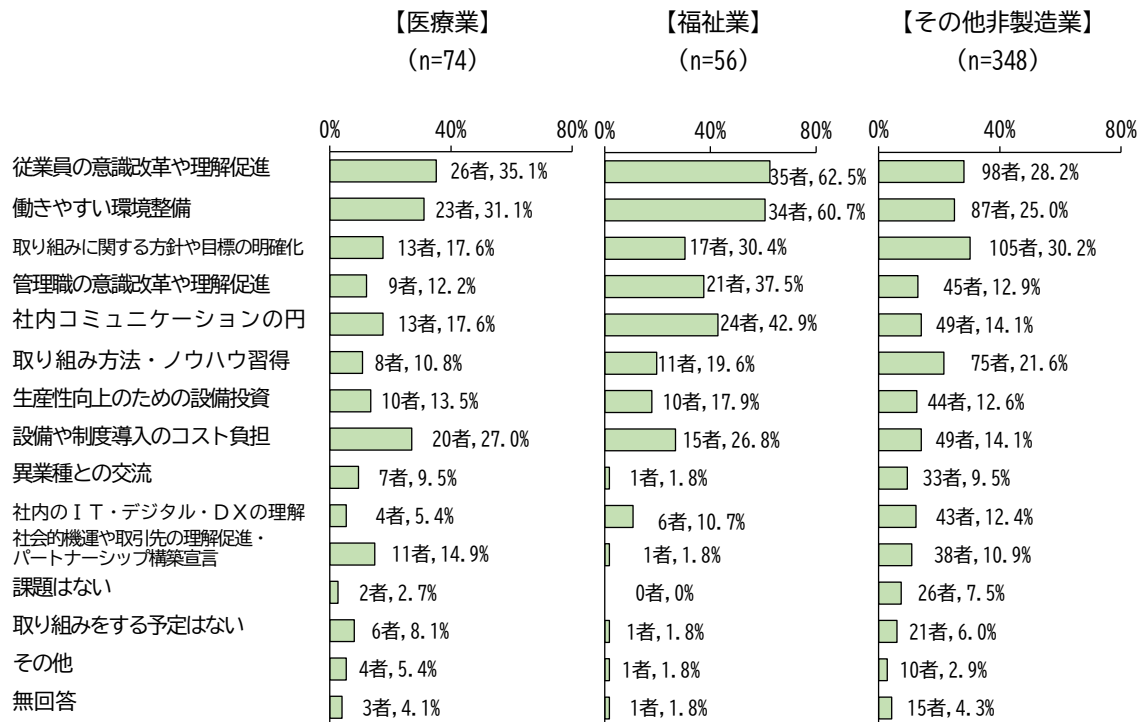
3. 業種別

小売業、その他非製造業は、「取り組みに関する方針や目標の明確化」が、宿泊業・飲食サービスは、「働きやすい環境整備」と「取り組みに関する方針や目標の明確化」が、運輸業、郵便業、倉庫業は、「従業員の意識改革や理解促進」と「働きやすい環境整備」が、その他の業種は、「従業員の意識改革や理解促進」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要



Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

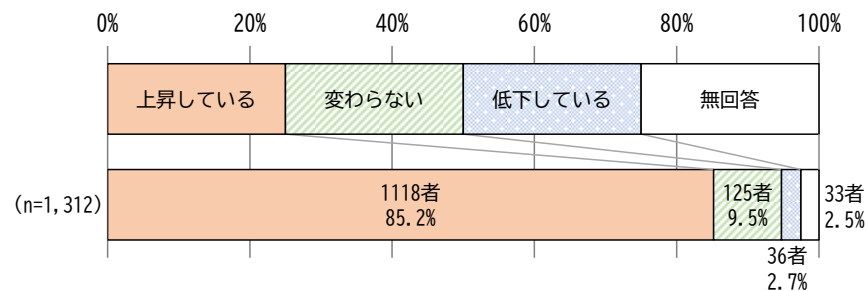
Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

問4 1年前と比べて、自社の製（商）品、サービス等にかかるコスト（原材料・仕入価格、燃料・光熱費、人件費、物流費など）の変化はいかがですか。

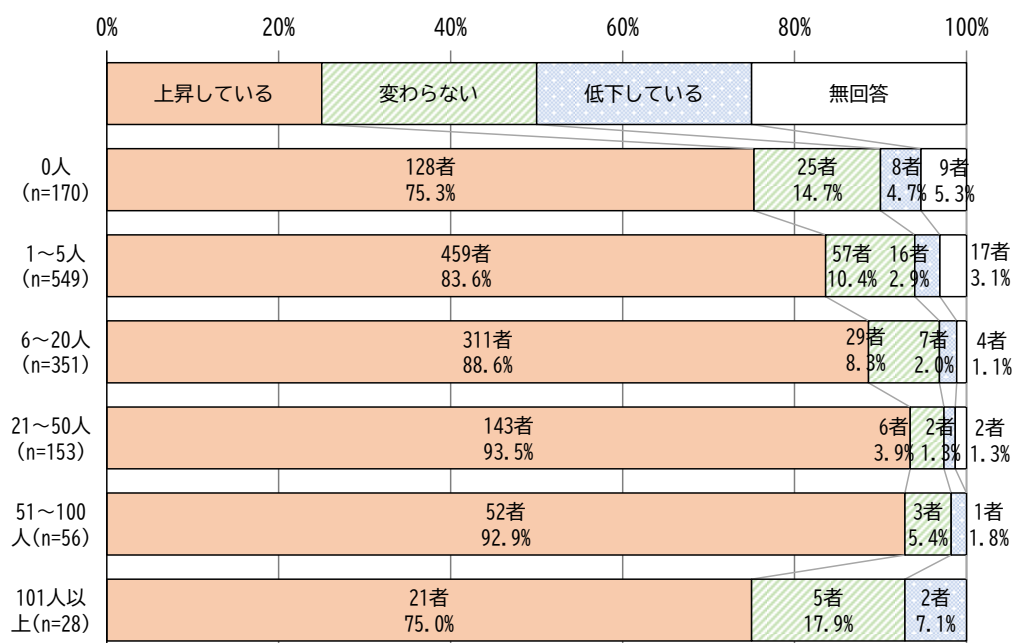
1. 全体

1年前と比べた、製（商）品、サービス等にかかるコストの変化については、「上昇している」が85.2%と最も高くなっている。次いで「変わらない」が9.5%、「低下している」が2.7%となっている。



2. 従業員数規模別

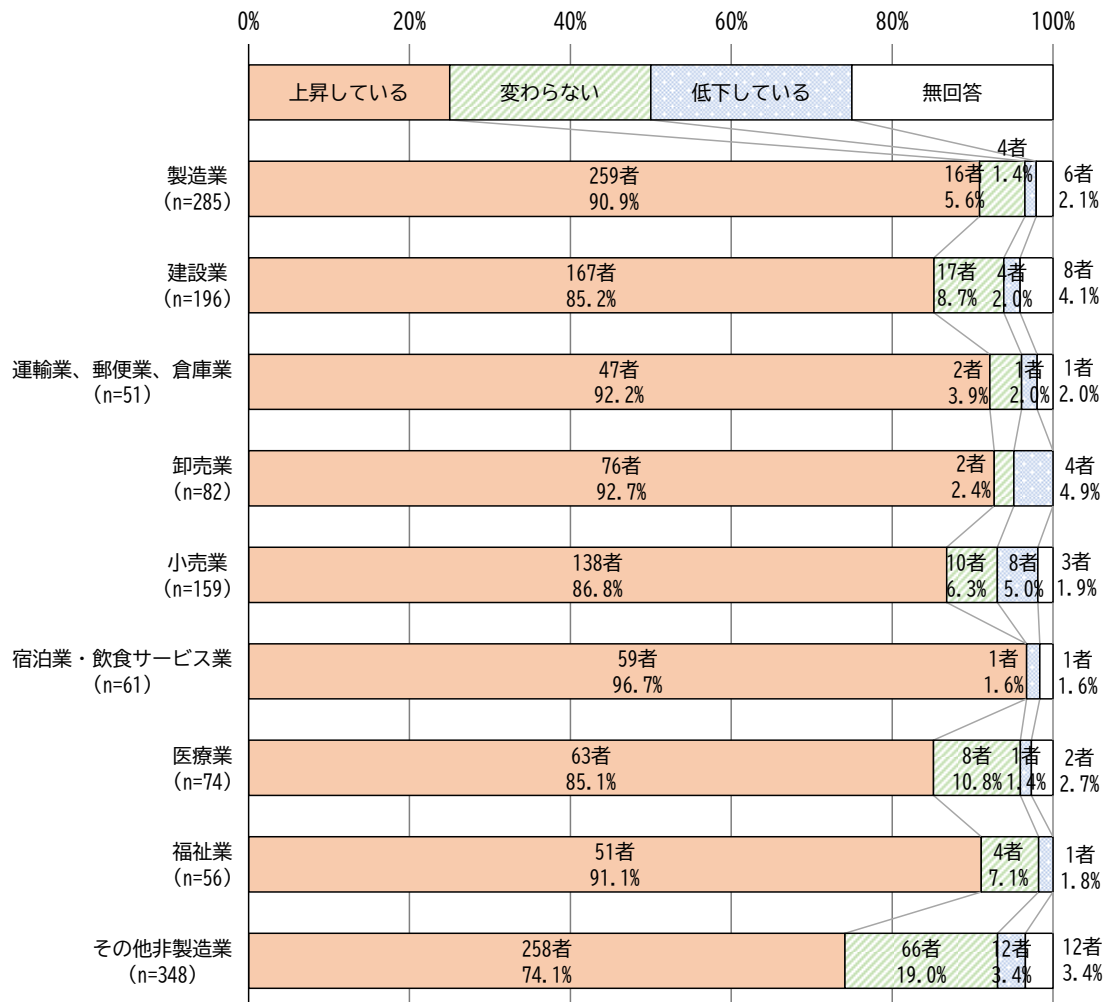
いずれの規模でも、「上昇している」が最も高く、次いで「変わらない」が高くなっている。



Ⅲ 調査結果
2. コストの上昇について

3. 業種別

いずれの業種でも、「上昇している」が最も高く、次いで卸売業、宿泊業・飲食サービス業は「低下している」が、その他の業種は「変わらない」が高くなっている。



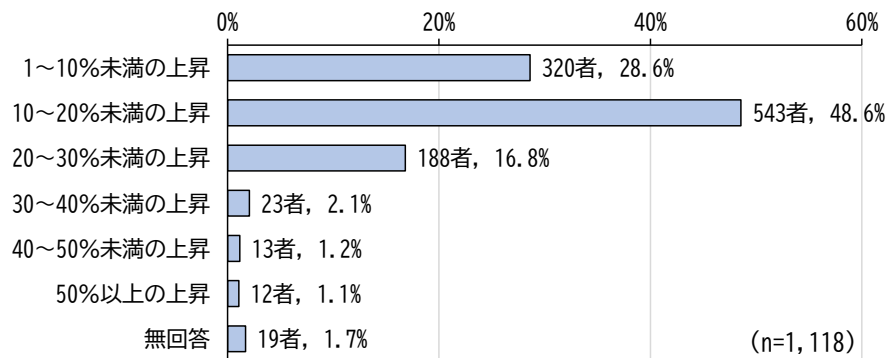
Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

問5 1年前と比べて、コストの上昇はどれくらいですか。

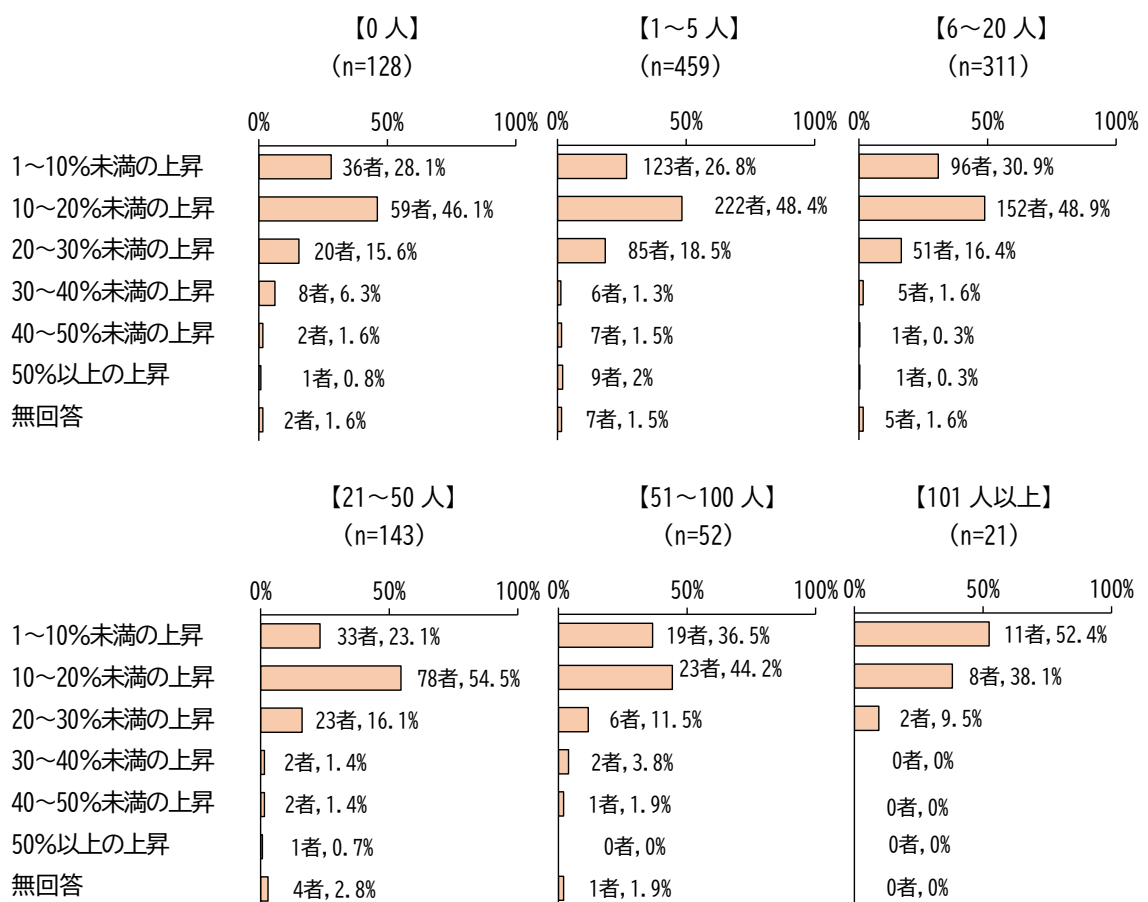
1. 全体

コストの上昇率については、「10～20%未満の上昇」が48.6%と最も高く、次いで「1～10%未満の上昇」が28.6%、「20～30%未満の上昇」が16.8%となっている。



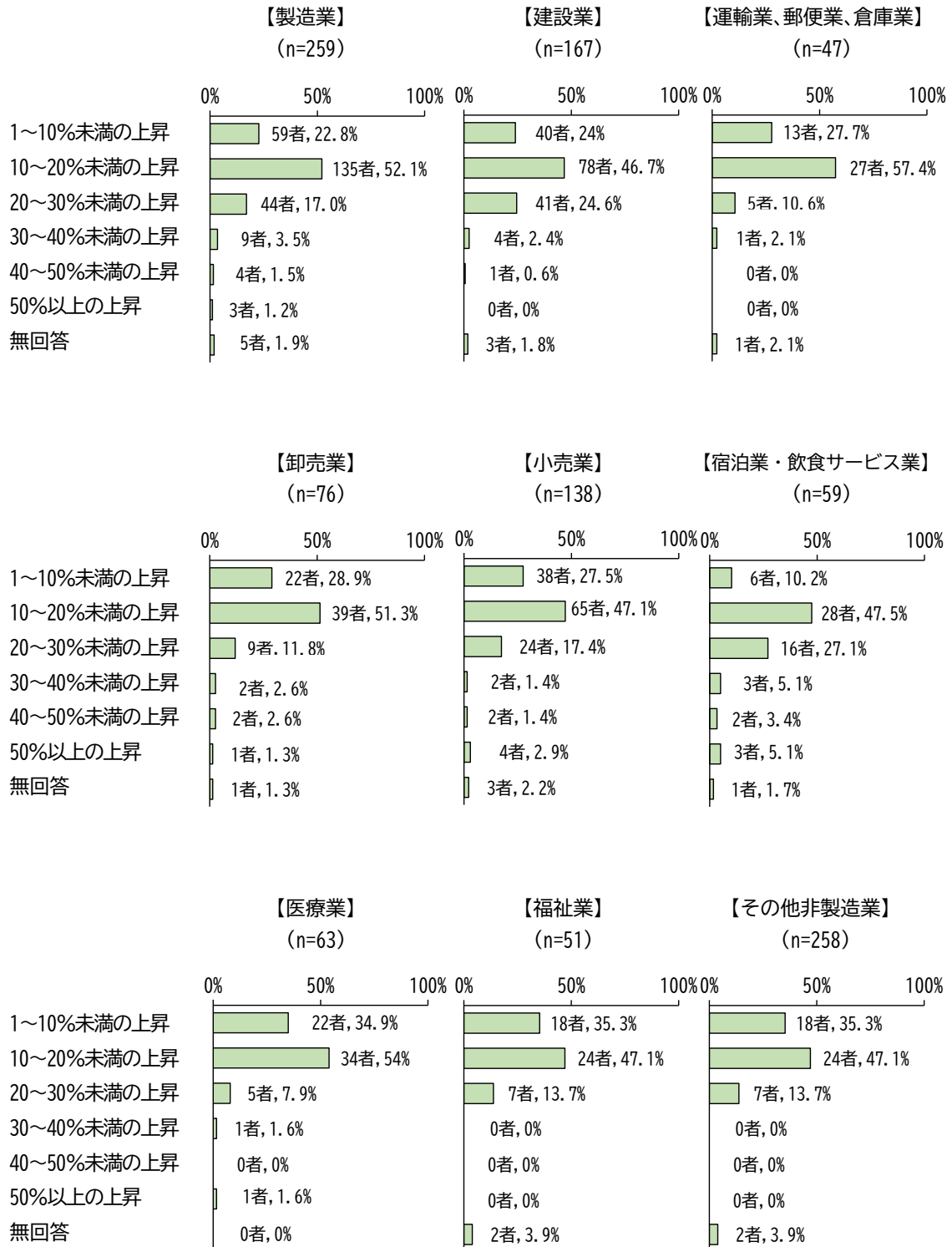
2. 従業員数規模別

101人以上では、「1～10%未満の上昇」が、それ以外の規模では、「10～20%未満の上昇」が最も高くなっている。



3. 業種別

いずれの業種でも、「10～20%未満の上昇」が最も高く、次いで建設業、宿泊業・飲食サービス業は「20～30%未満の上昇」が高く、それ以外の規模では、「1～10%未満の上昇」が高くなっている。



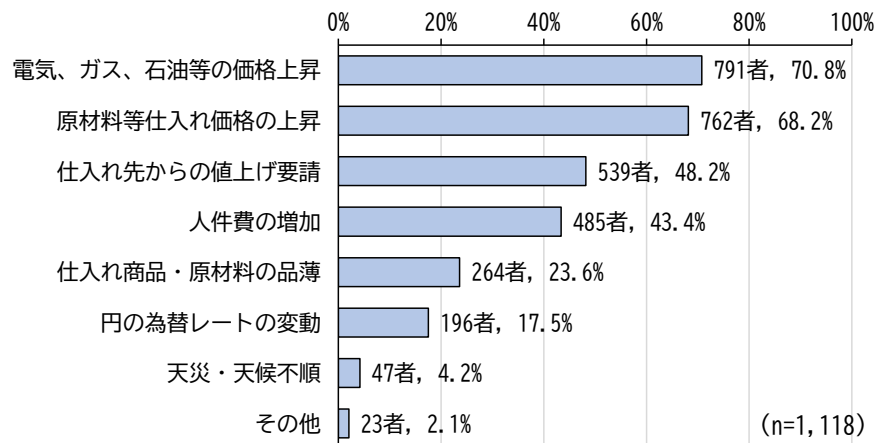
Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

問6 1年前と比べて、コストが上昇した要因について教えてください。（当てはまるもの全てに○）

1. 全体

コストが上昇した要因については、「電気、ガス、石油等の価格上昇」が70.8%と最も高く、次いで「原材料等仕入れ価格の上昇」が68.2%、「仕入れ先からの値上げ要請」が48.2%、「人件費の増加」が43.4%となっている。



【その他の回答】

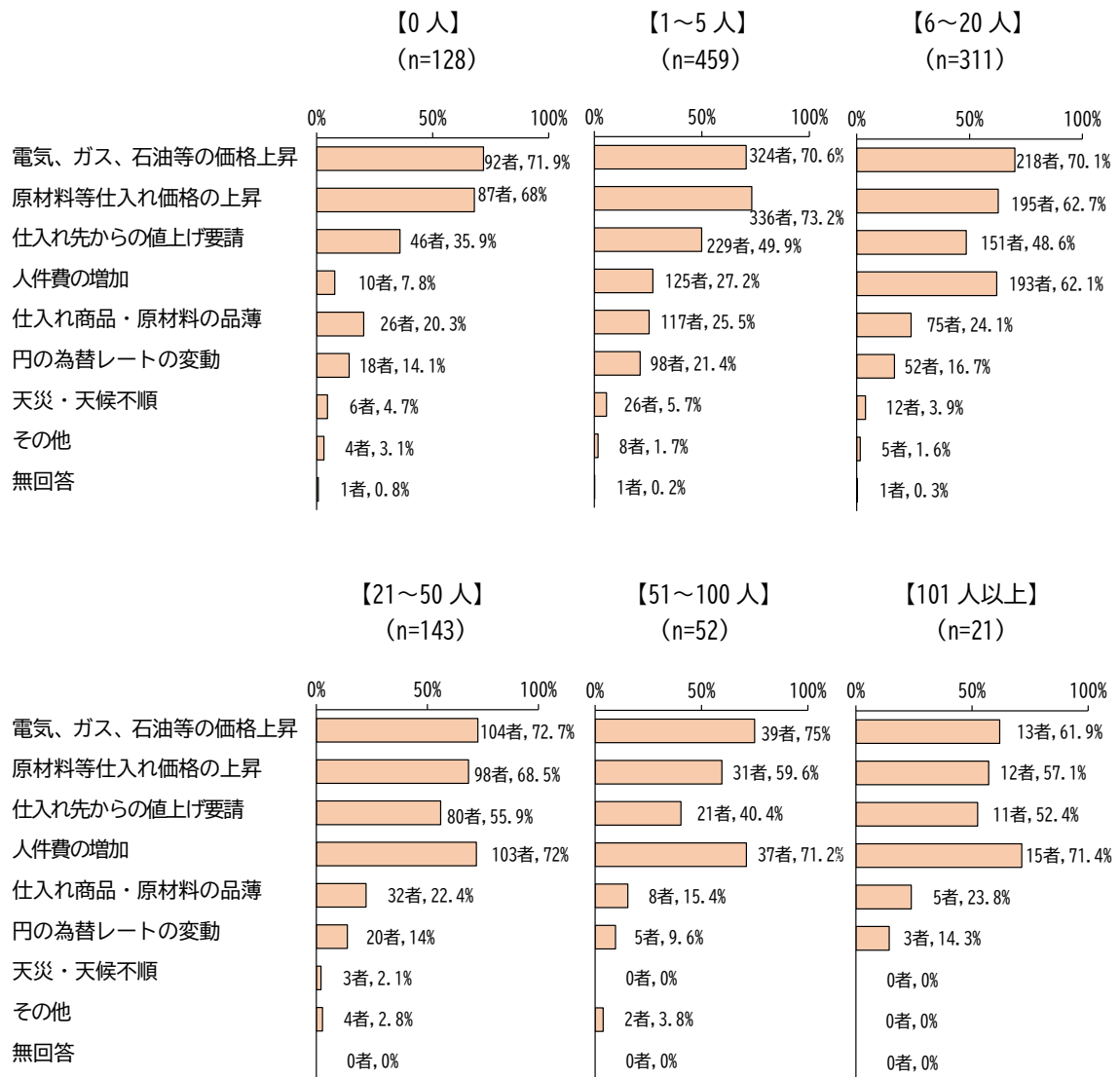
輸送費（6 者）	ガソリン代、運送料
その他	税金
	取引先の廃業による影響
	販管費、活動費
	駐車場代
	IT 関連に関するコスト増
	新店舗の開業
	支払手数料
	旅費
	保険診療点数の悪化

Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

2. 従業員数規模別

従業員数「1～5 人」は、「原材料等仕入れ価格の上昇」が、「101 人以上」は、「人件費の増加」が、それ以外の規模は、「電気、ガス、石油等の価格上昇」が、最も高くなっている。次いで、従業員数「21～50 人」、「51～100 人」は、「人件費の増加」が、「1～5 人」「100 人以上」は、「電気、ガス、石油等の価格上昇」が、それ以外の規模は、「原材料等仕入れ価格の上昇」が高くなっている。

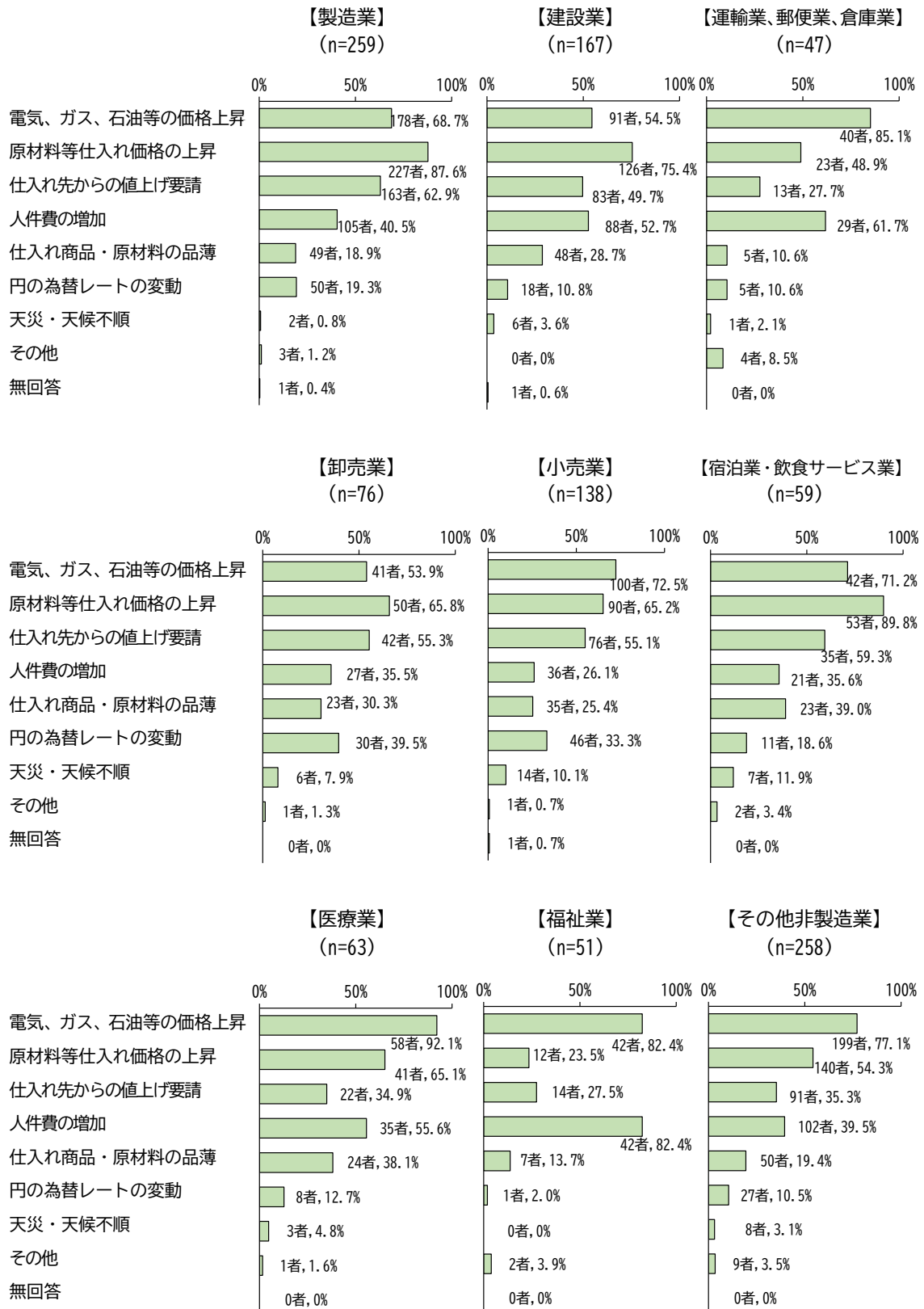


Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

3. 業種別

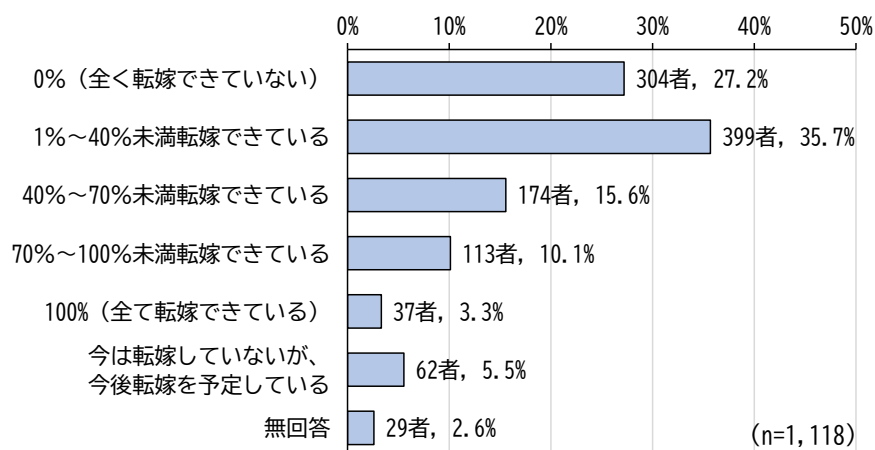
製造業、建設業、卸売業、宿泊業・飲食サービス業は、「原材料等仕入れ価格の上昇」が運輸業、郵便業、倉庫業、小売業、医療業、その他非製造業は、「電気、ガス、石油等の価格上昇」が、福祉業は、「電気、ガス、石油等の価格上昇」と「人件費の増加」が最も高くなっている。



問7 コストの上昇分を自社の製（商）品、サービス等の価格に転嫁できていますか。

1. 全体

コスト上昇分の価格転嫁については、「1%～40%未満転嫁できている」が 35.7%と最も高く、次いで「0%（全く転嫁できていない）」が 27.2%、「40%～70%未満転嫁できている」が 15.6%となっている。

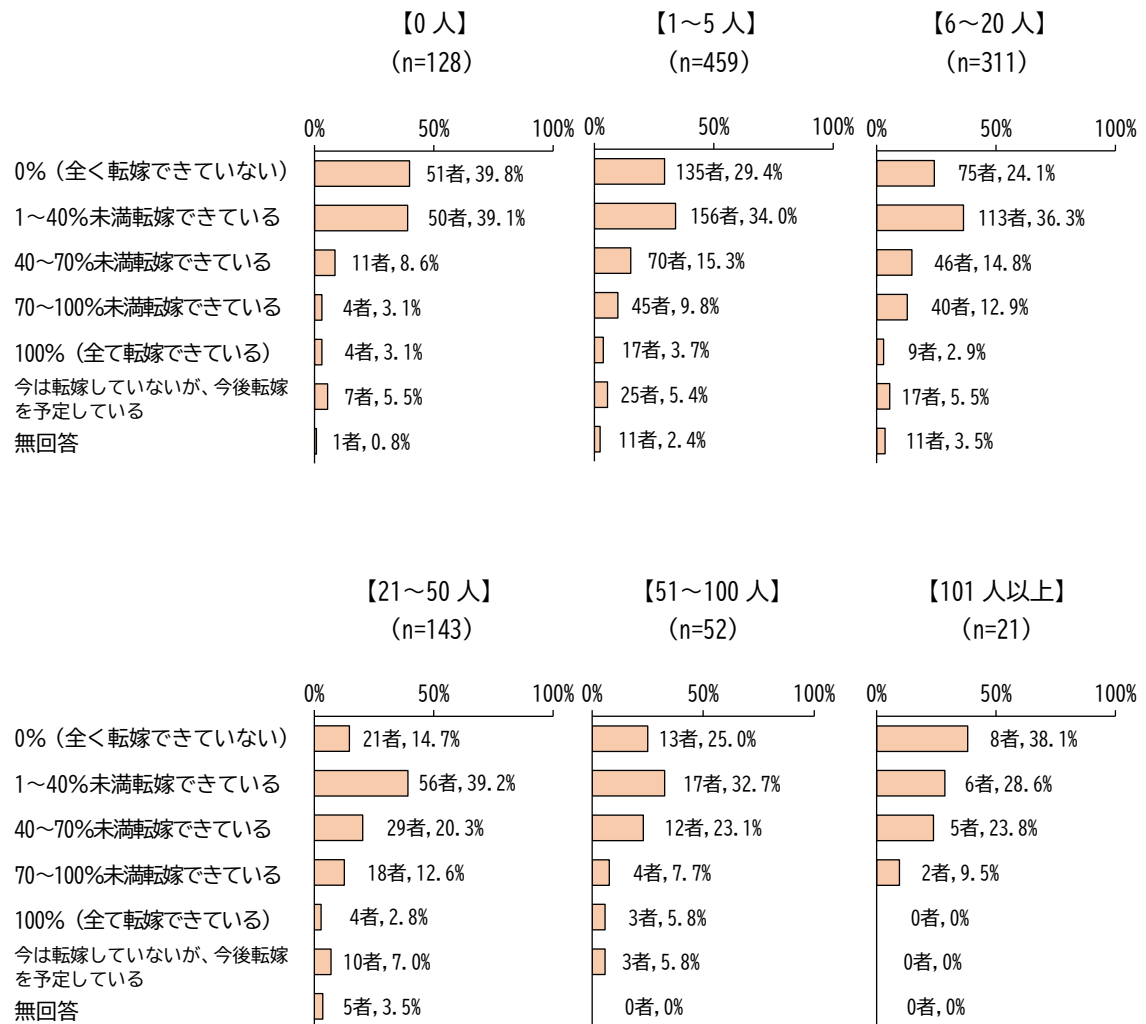


Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

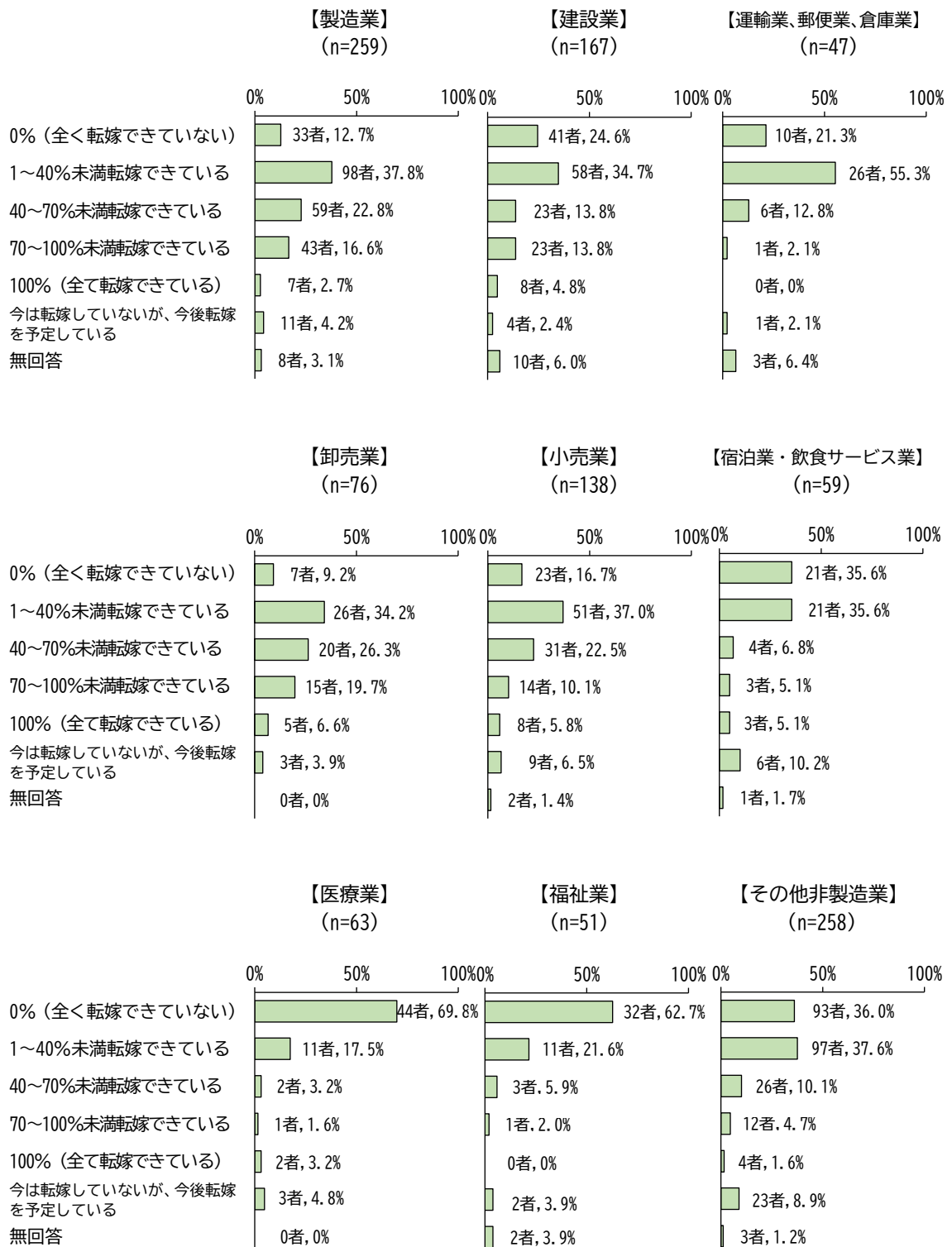
2. 従業員数規模別

従業員数「0人」、「101人以上」は、「0%（全く転嫁できていない）」が、それ以外の規模は、「1%～40%未満転嫁できている」が最も高くなっている。次いで「0人」、「101人以上」は、「1%～40%未満転嫁できている」が、「21～50人」は、「40%～70%未満転嫁できている」が、それ以外の規模は、「0%（全く転嫁できていない）」が、高くなっている。



3. 業種別

医療業、福祉業は、「0%（全く転嫁できていない）」が、宿泊業・飲食サービス業は、「0%（全く転嫁できていない）」と「1%～40%未満転嫁できている」が同じ割合で、それ以外の業種は、「1%～40%未満転嫁できている」が最も高くなっている。次いで、製造業、卸売業、小売業は、「40%～70%未満転嫁できている」が、医療業、福祉業は、「1%～40%未満転嫁できている」が、それ以外の業種は、「0%（全く転嫁できていない）」が高くなっている。



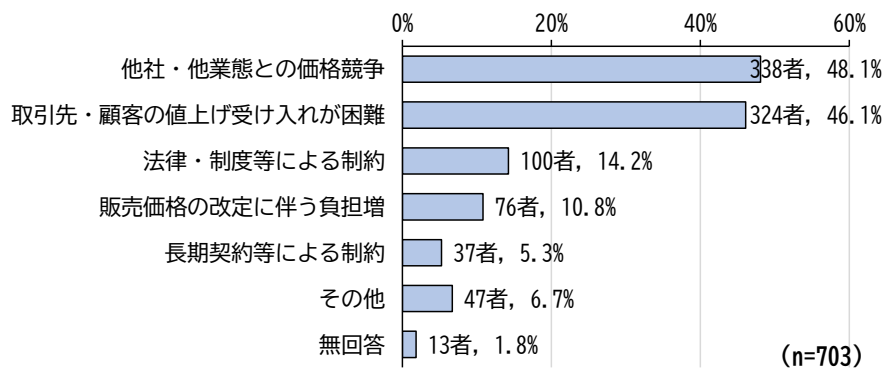
Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

問8 問7で「1」～「2」と回答した方にお伺いします。コスト上昇分を価格に転嫁できていない理由を教えてください。（当てはまるもの全てに○）

1. 全体

価格転嫁できない理由については、「他社・他業態との価格競争」が48.1%と最も高く、次いで「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」が46.1%、「法律・制度等による制約」が14.2%となっている。

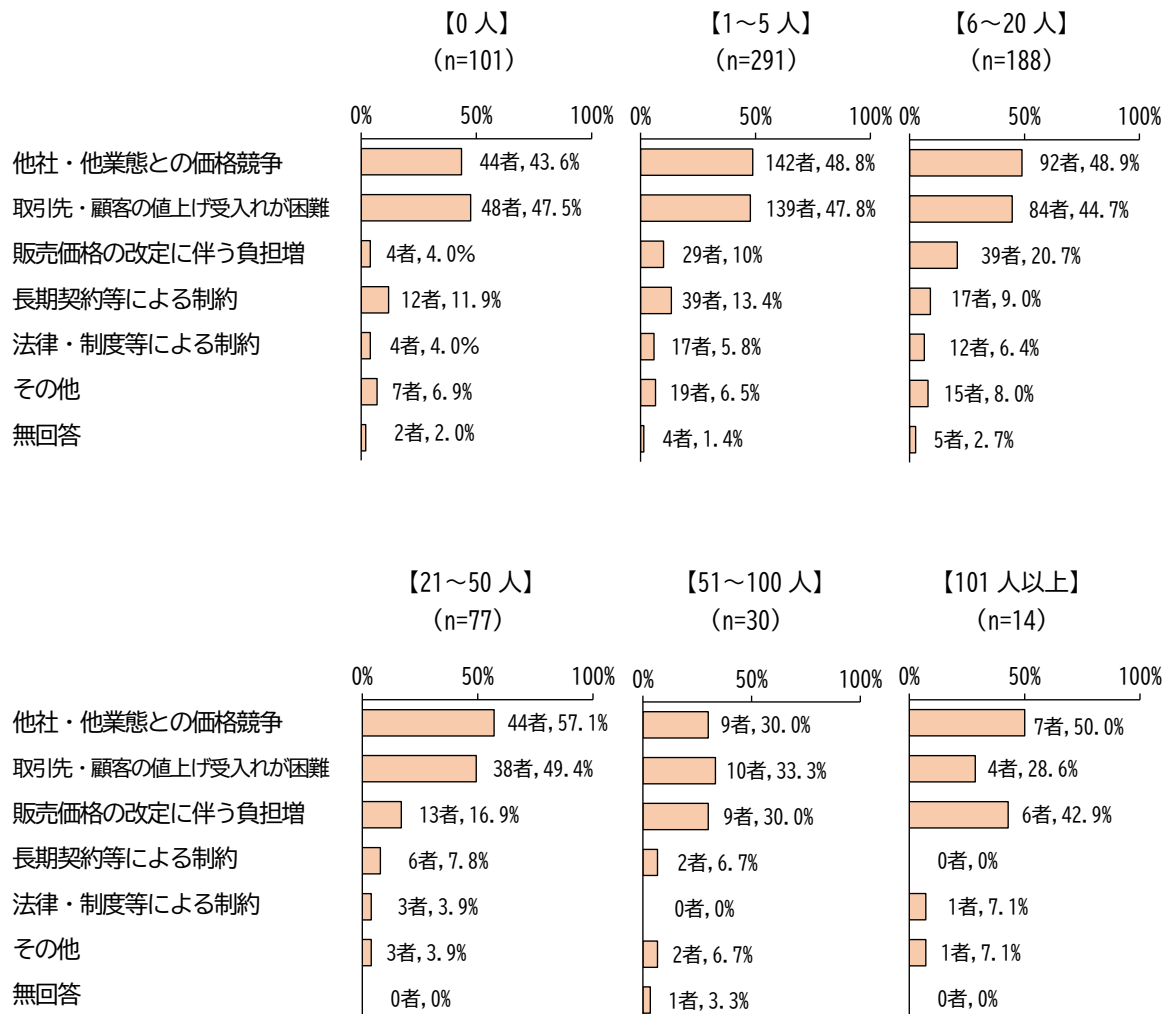


【その他の回答】

売上(収入)減少への懸念（3 者）	仕事量の減少、児童・生徒の減少
人件費の増加	価格転嫁が追い付かない
その他	価格転嫁するための付加価値が足りていない
	自社製品がなく、コスト削減に向けた対策が取れない

2. 従業員数規模別

従業員数「0人」、「51～100人」は、「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」が、それ以外の規模は、「他社・他業態との価格競争」が最も高くなっている。次いで、従業員数「0人」は、「他社・他業態との価格競争」が、「51～100人」は、「他社・他業態との価格競争」と「販売価格の改定に伴う負担増」が同じ割合で、「101人以上」は、「販売価格の改定に伴う負担増」が、それ以外は「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」が高くなっている。

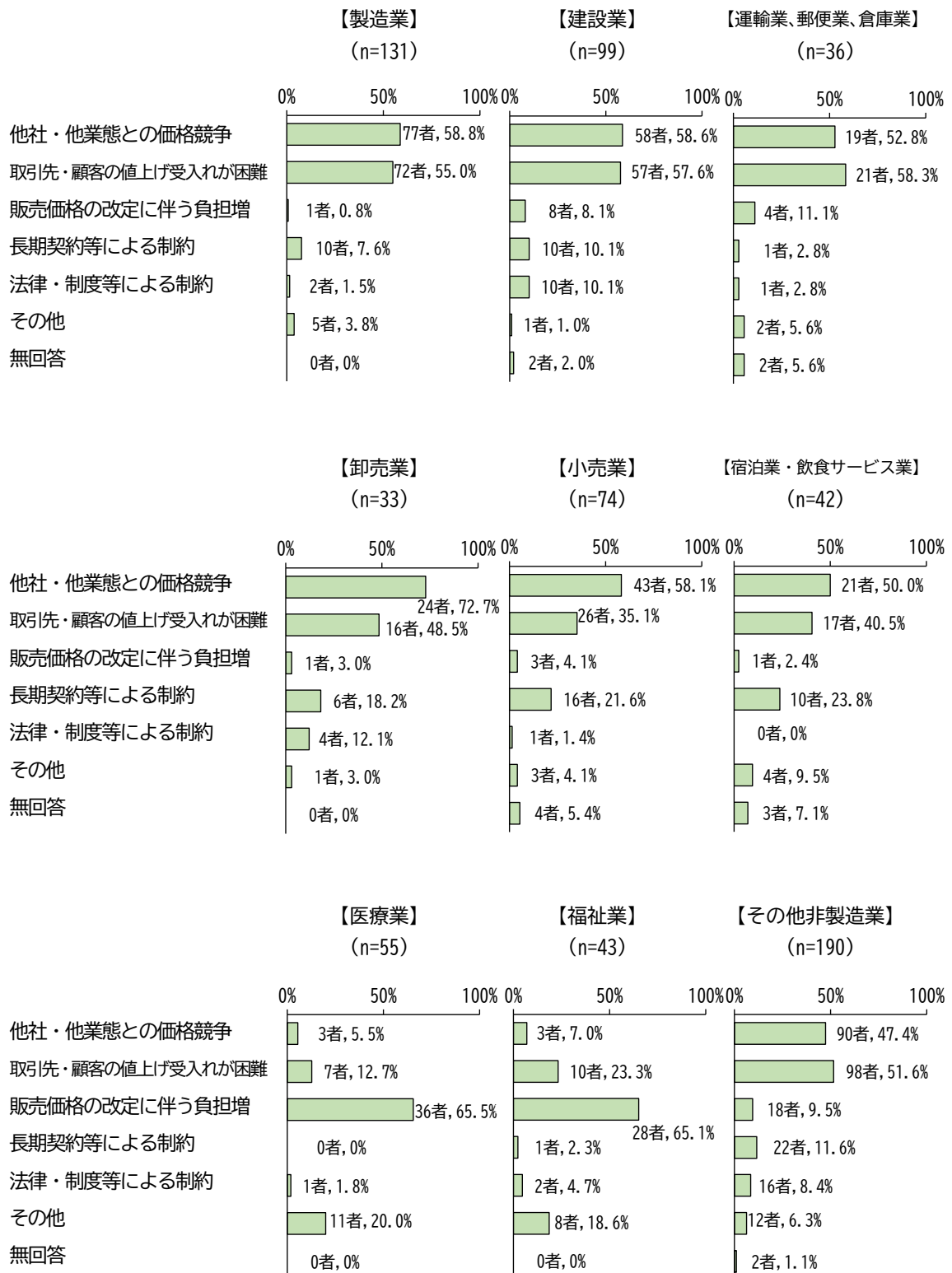


Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

3. 業種別

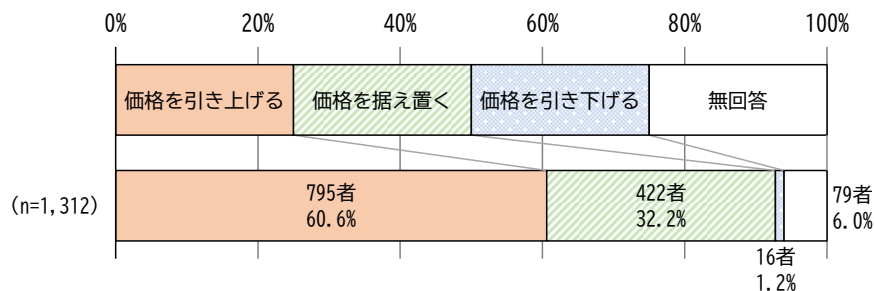
運輸業、郵便業、倉庫業とその他の非製造業は、「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」が最も高く、次いで「他社・他業態との価格競争」が高くなっている。医療業、福祉業は、「販売価格の改定に伴う負担増」が最も高く、次いで「取引先・顧客の値上げに受け入れが困難」が高くなっている。それ以外の業種では、「他社・他業態との価格競争」が最も高く、次いで「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」が高くなっている。



問9 自社の製（商）品、サービス等の価格の実情を踏まえ、今後どのようにしていきたいですか。

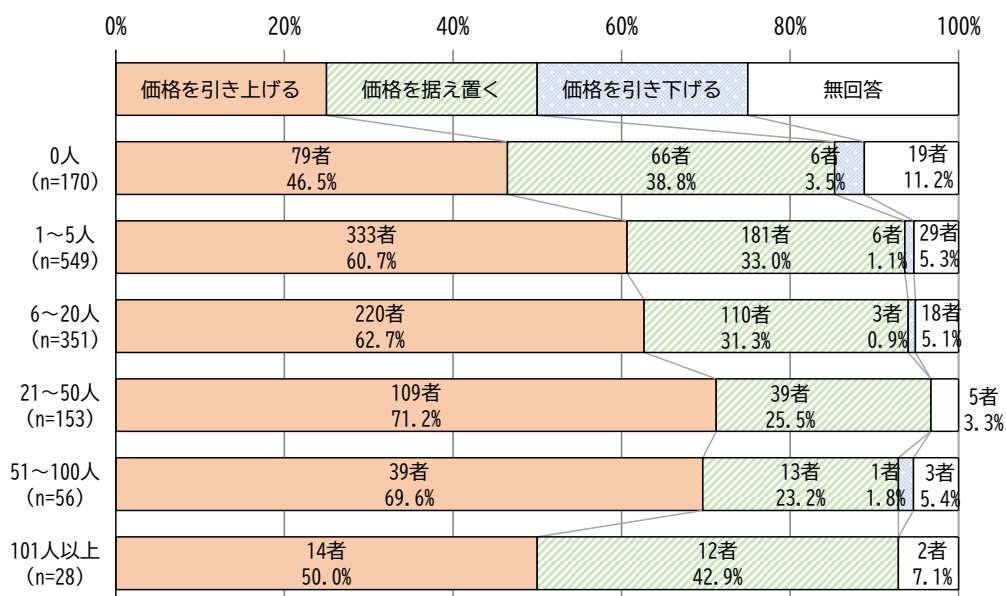
1. 全体

今後の価格対応方針については、「価格を引き上げる」が 60.6%と最も高く、次いで「価格を据え置く」が 32.2%となっている。



2. 従業員数規模別

いずれの規模についても、「価格を引き上げる」が最も高く、次いで「価格を据え置く」が高くなっている。

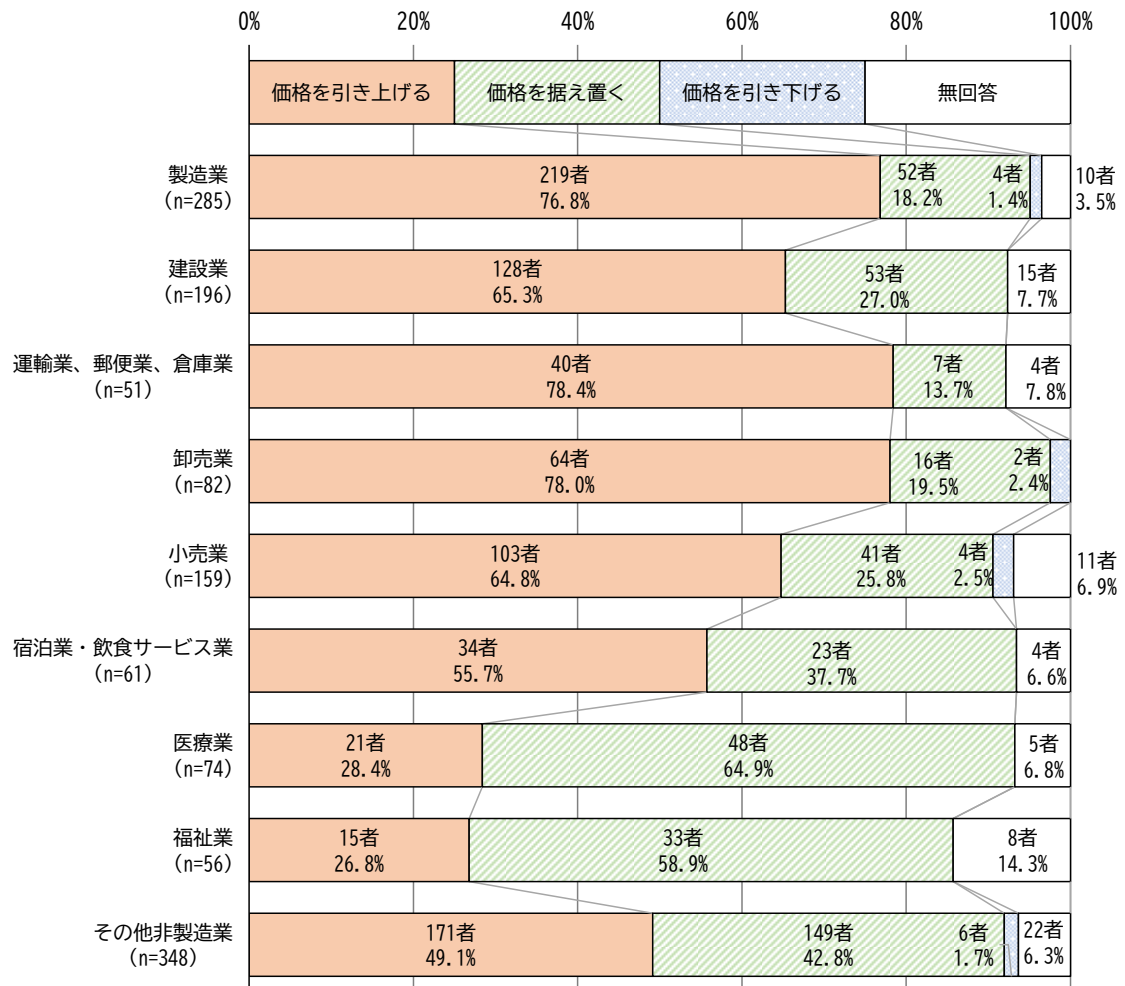


Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

3. 業種別

医療業、福祉業は、「価格を据え置く」が、それ以外の業種は「価格を上げる」が、最も高くなっている。次いで、医療業、福祉業は、「価格を上げる」が、それ以外の業種は「価格を据え置く」が高くなっている。



Ⅲ 調査結果

3. 採用について

Ⅲ 調査結果
3. 採用について

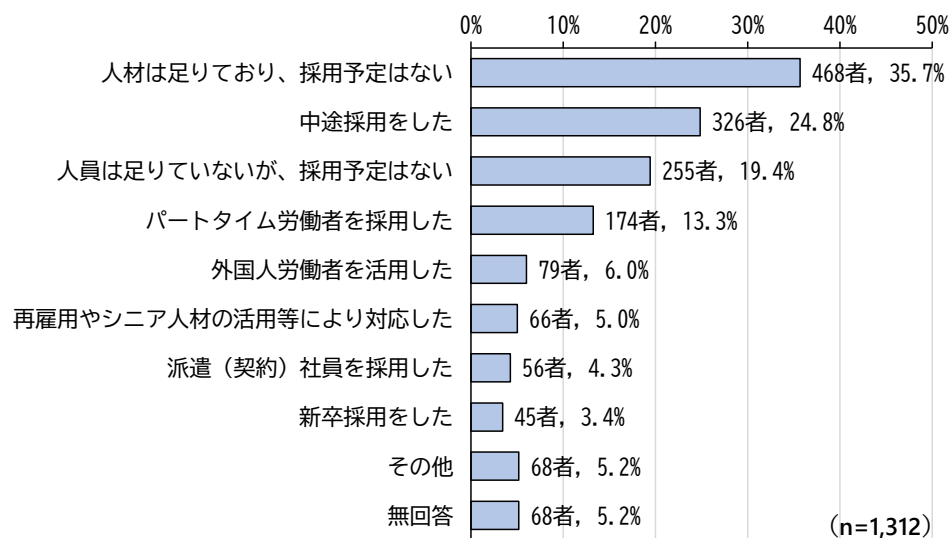
Ⅲ 調査結果

3. 採用について

問10 貴事業所の今年度の採用（予定を含む）についてお伺いします。（当てはまるもの全てに○）

1. 全体

今年度の採用については、「人材は足りており、採用予定はない」が35.7%と最も高く、次いで「中途採用をした」が24.8%、「人員は足りていないが、採用予定はない」が19.4%となっている。

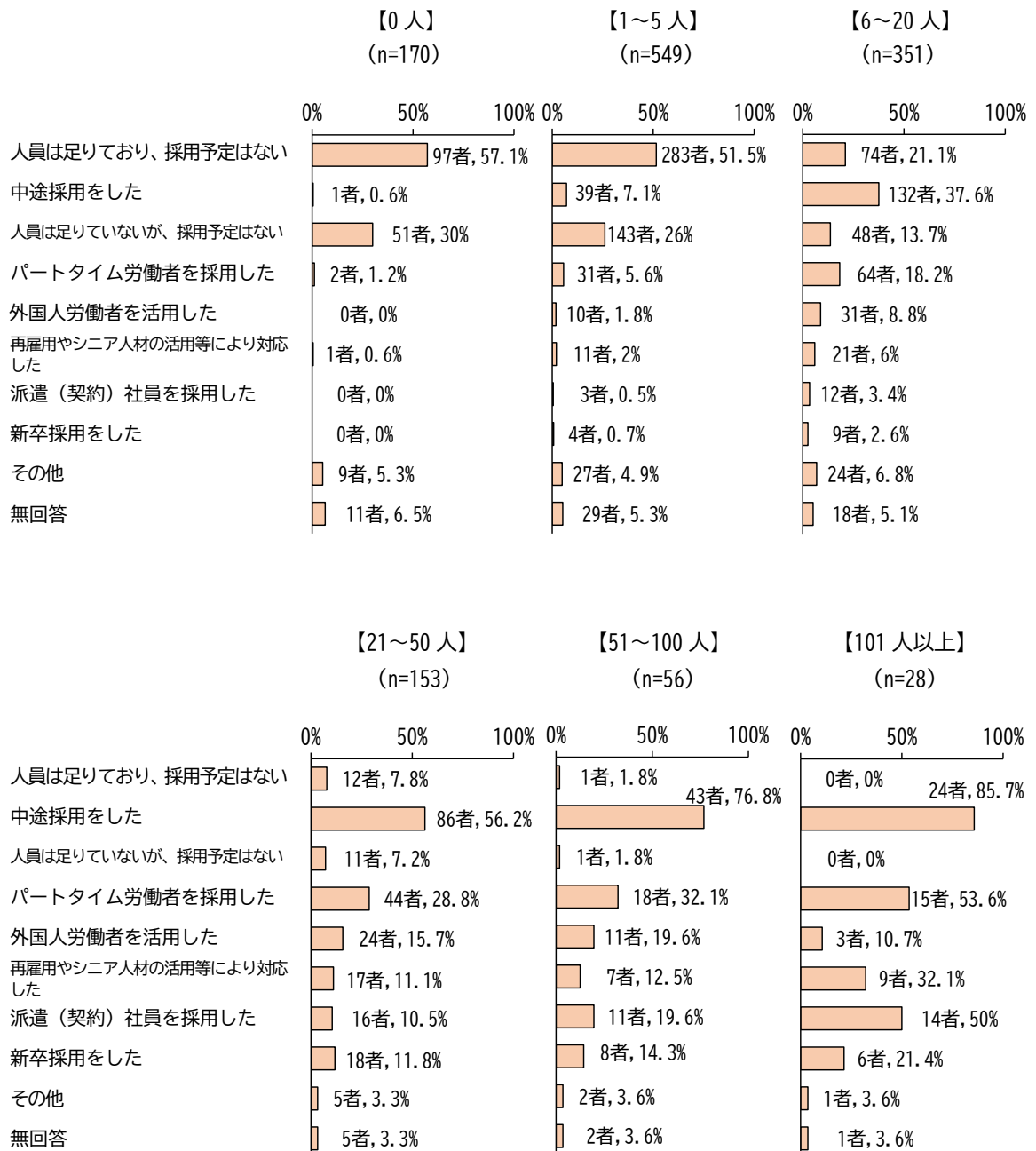


【その他の回答】

募集しても集まらない（18 者）	応募がない、新卒が入らない
希望している人材がいない（8 者）	専門性が高い業務で、誰でもいいと言うわけではない、技術者がいない、特殊車両の運転手不足、資格保有者や即戦力を求めている
募集中、採用活動中（4 者）	経験者募集中
検討中または予定している（13 者）	新卒採用を予定、若い世代がいれば採用したい
必要なし（7 者）	廃業、売上減少のため、家族経営、個人経営
その他	予算がない、厳しい（2 者）
	人手不足を外注で対応（2 者）
	パート労働時間の増加、社員に登用

2. 従業員数規模別

従業員数「0人」、「1～5人」は、「人員は足りており、採用予定はない」が、その他の規模は、「中途採用をした」が最も高くなっている。次いで、「0人」、「1～5人」は、「人員は足りていないが、採用予定はない」が、「6～20人」は、「人員は足りており、採用予定はない」が、それ以外の規模は、「パートタイム労働者を採用した」が高くなっている。

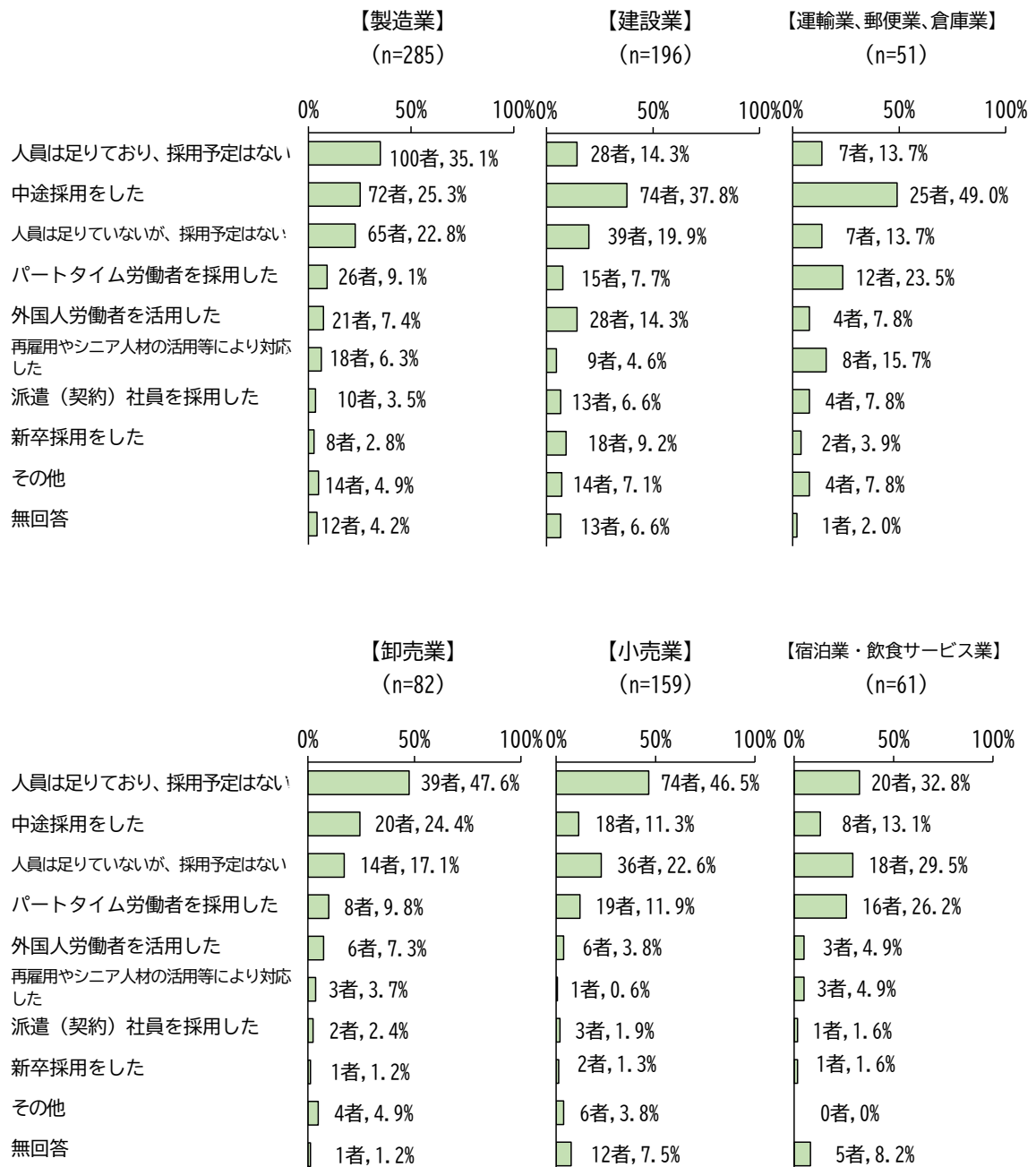


Ⅲ 調査結果

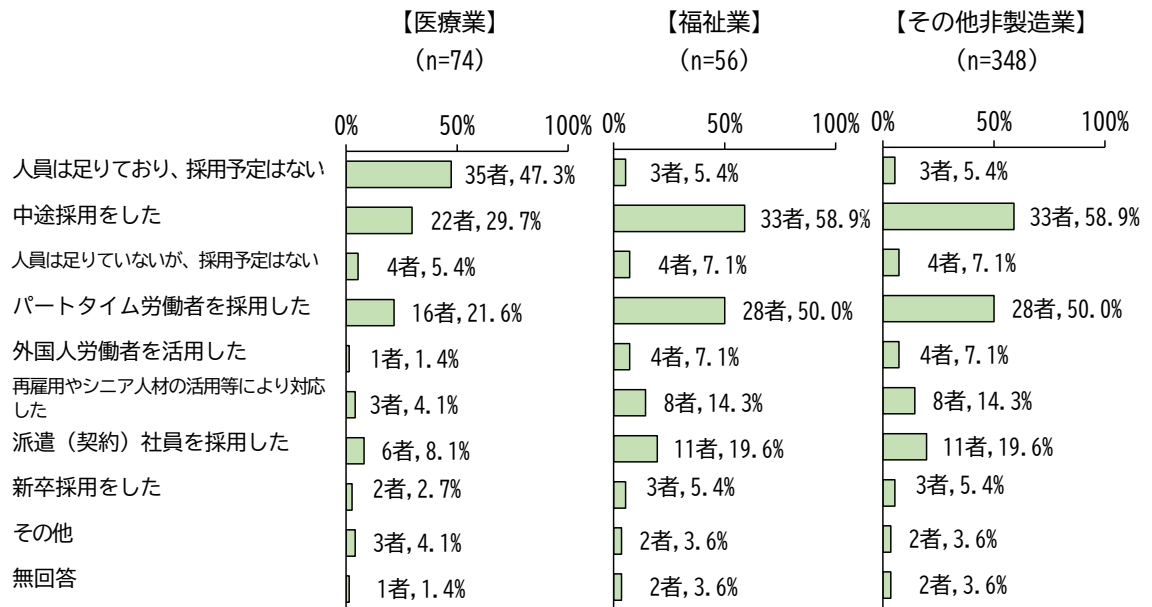
3. 採用について

3. 業種別

建設業、運輸業、郵便業、倉庫業、福祉業は、「中途採用をした」が、それ以外の業種は、「人員は足りており、採用予定はない」が最も高くなっている。次いで、運輸業、郵便業、倉庫業、福祉業は、「パートタイム労働者を採用した」が、製造業、卸売業、医療業は、「中途採用をした」が、それ以外の業種は、「人員は足りていないが、採用予定はない」が、高くなっている。



Ⅲ 調査結果
3. 採用について



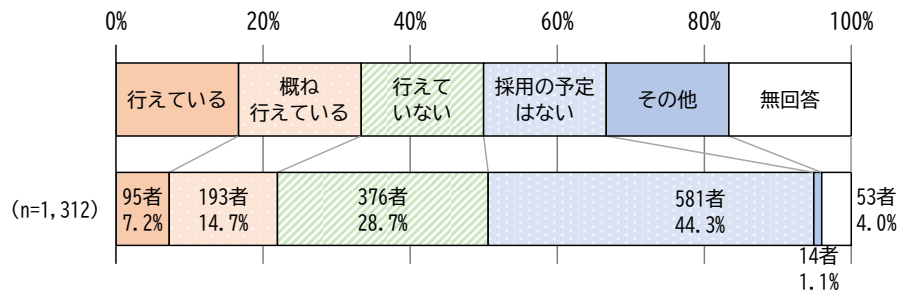
Ⅲ 調査結果

3. 採用について

問 1 1 今年度、計画（希望）どおりの採用が行えていますか。

1. 全体

今年度の採用については、「採用の予定はない」が 44.3%と最も高くなっている。次いで、採用を計画（希望）どおり「行えていない」が 28.7%、「概ね行えている」が 14.7%、「行えている」が 7.2%となっている。

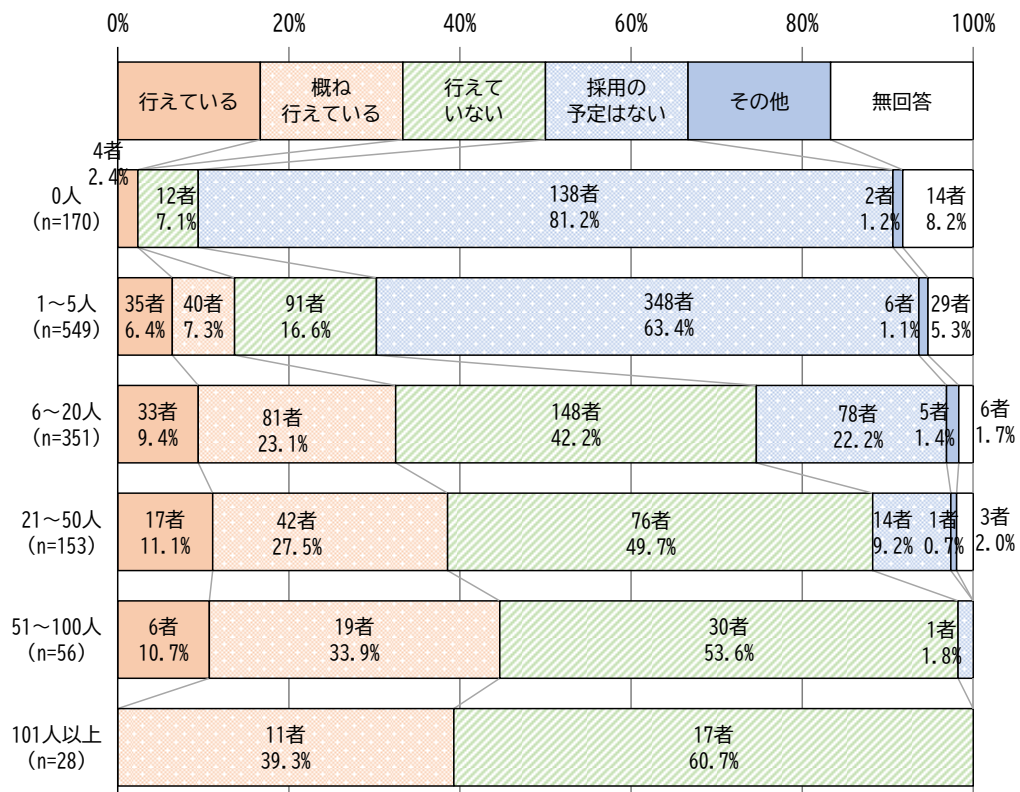


【その他の回答】

その他	営業所単体では採用していない
-----	----------------

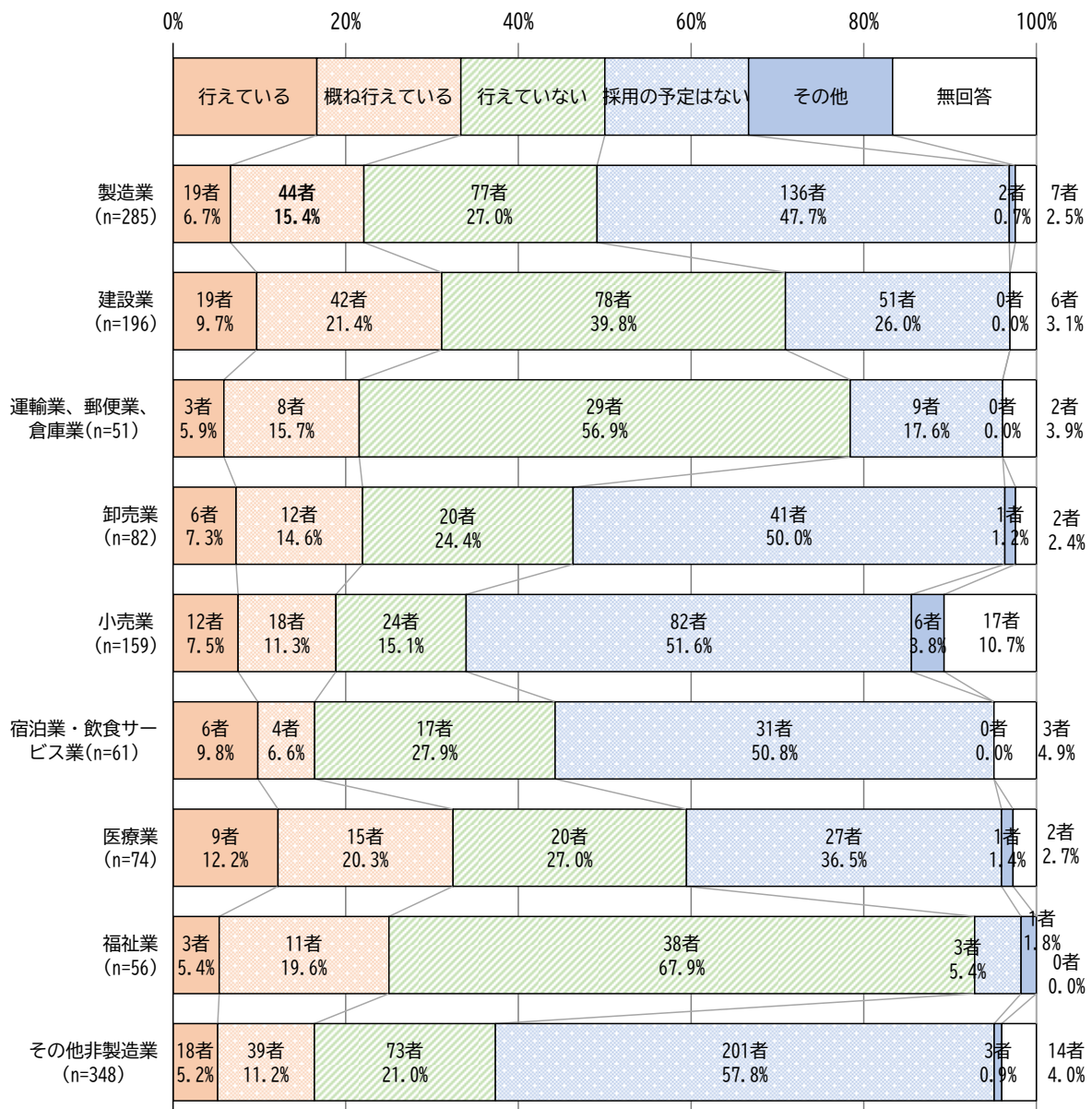
2. 従業員数規模別

従業員数「0人」、「1～5人」は、「採用の予定はない」が、その他の規模は、採用を計画（希望）どおり「行えていない」が多くなっている。次いで、「0人」、「1～5人」は、採用を計画（希望）どおり「行えていない」が、それ以外の規模は、「概ね行えている」が多くなっている。



3. 業種別

建設業、運輸業、郵便業、倉庫業、福祉業は、採用を計画（希望）どおり「行えていない」が、その他の業種は、「採用の予定はない」が最も高くなっている。次いで、福祉業は、「概ね行えている」が、建設業、運輸業、郵便業、倉庫業は、「採用の予定はない」が、その他の業種は、「行えていない」が、高くなっている。



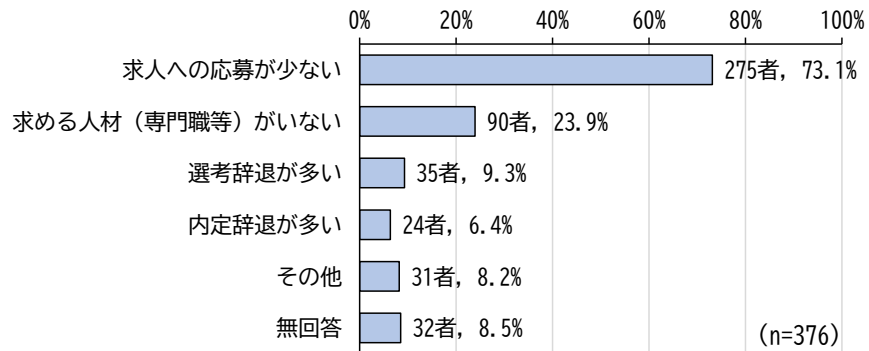
Ⅲ 調査結果

3. 採用について

問 1 2 問 1 1 で「3」と回答した方にお伺いします。計画（希望）どおりの採用が行えていない要因についてお伺いします。（当てはまるもの全てに○）

1. 全体

要因については、「求人への応募が少ない」が 73.1%と最も高く、次いで「求める人材（専門職等）がいない」が 23.9%となっている。

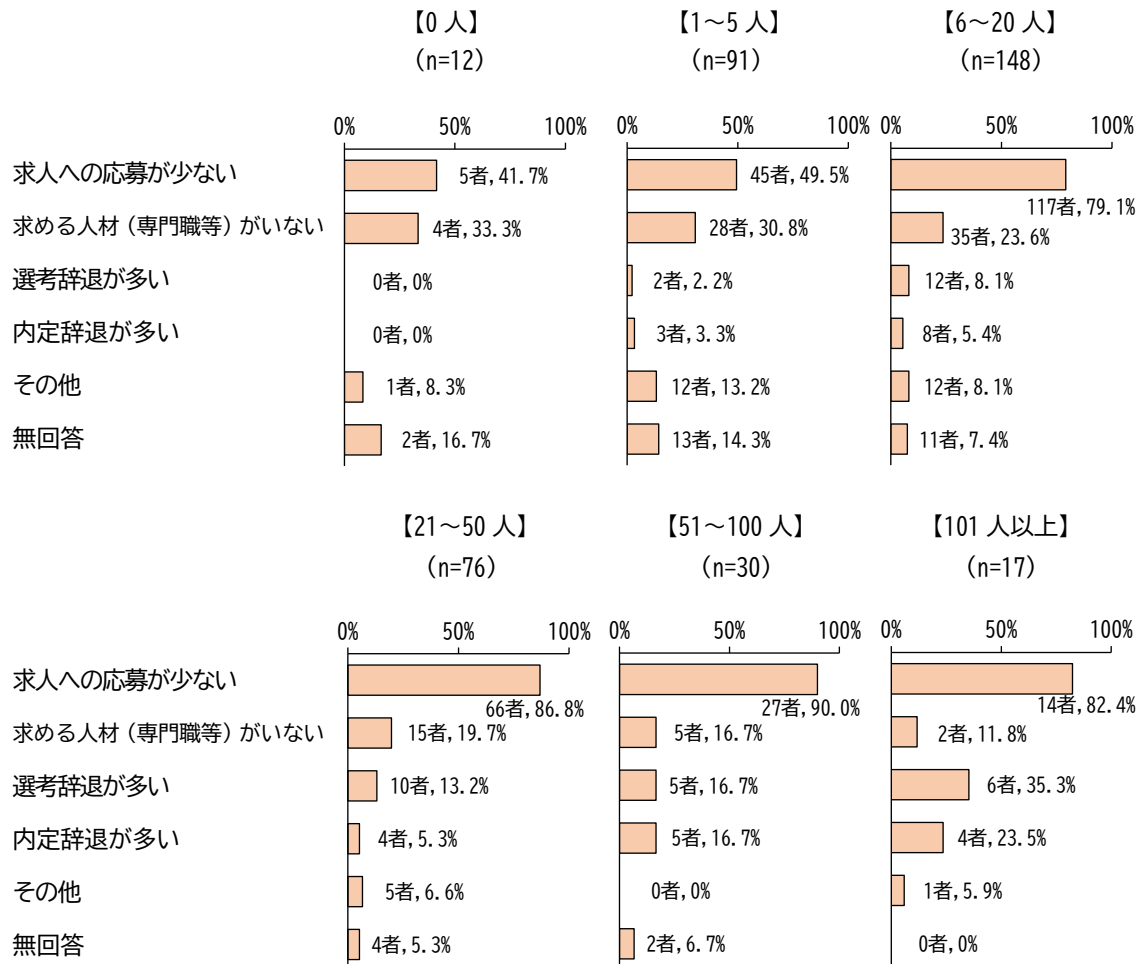


【その他の回答】

金銭面で厳しい（3 者）	求人にお金がかかる、予算がない
長続きしない（2 者）	若い人が長続きしない
その他	採用活動の時間がない
	退職者が多かった
	女子正社員の採用が困難
	自主応募が減少している
	きつい仕事のため採用まで至らない

2. 従業員数規模別

いずれの規模においても、「求人への応募が少ない」が最も高くなっている。

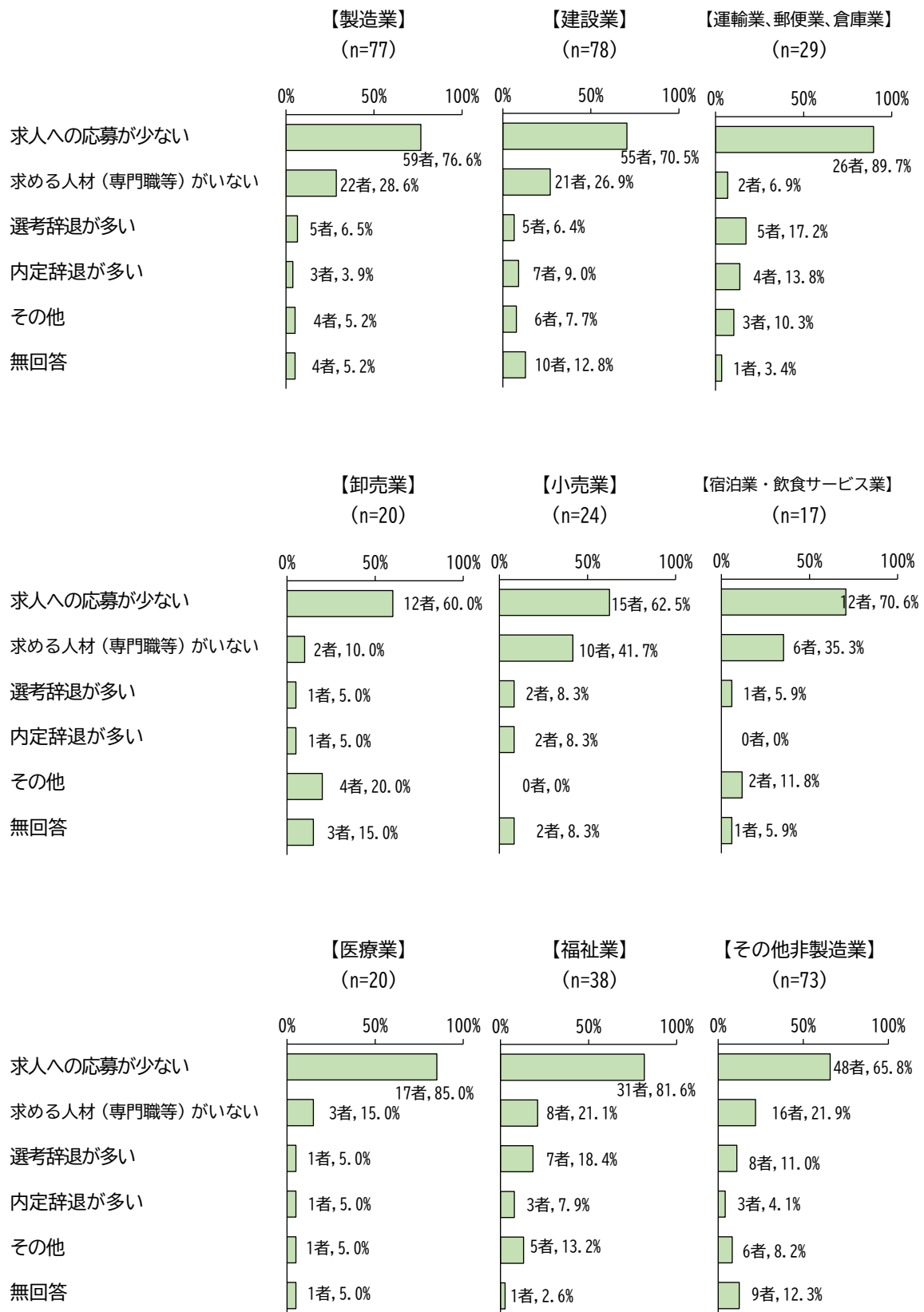


Ⅲ 調査結果

3. 採用について

3. 業種別

いずれの業種においても、「求人への応募が少ない」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果

4. 障害者雇用について

Ⅲ 調査結果

4. 障害者雇用について

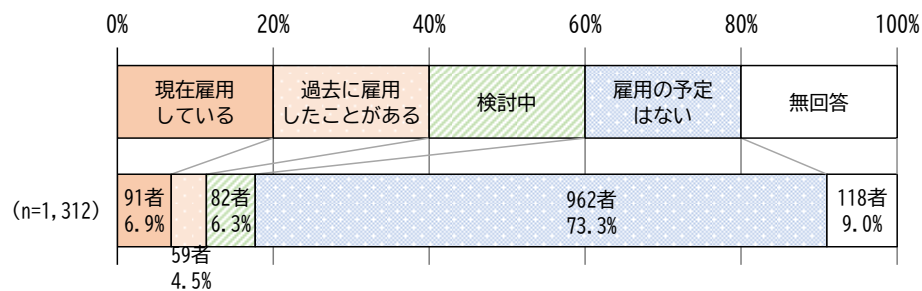
Ⅲ 調査結果

4. 障害者雇用について

問 1 3 障害者を雇用していますか。

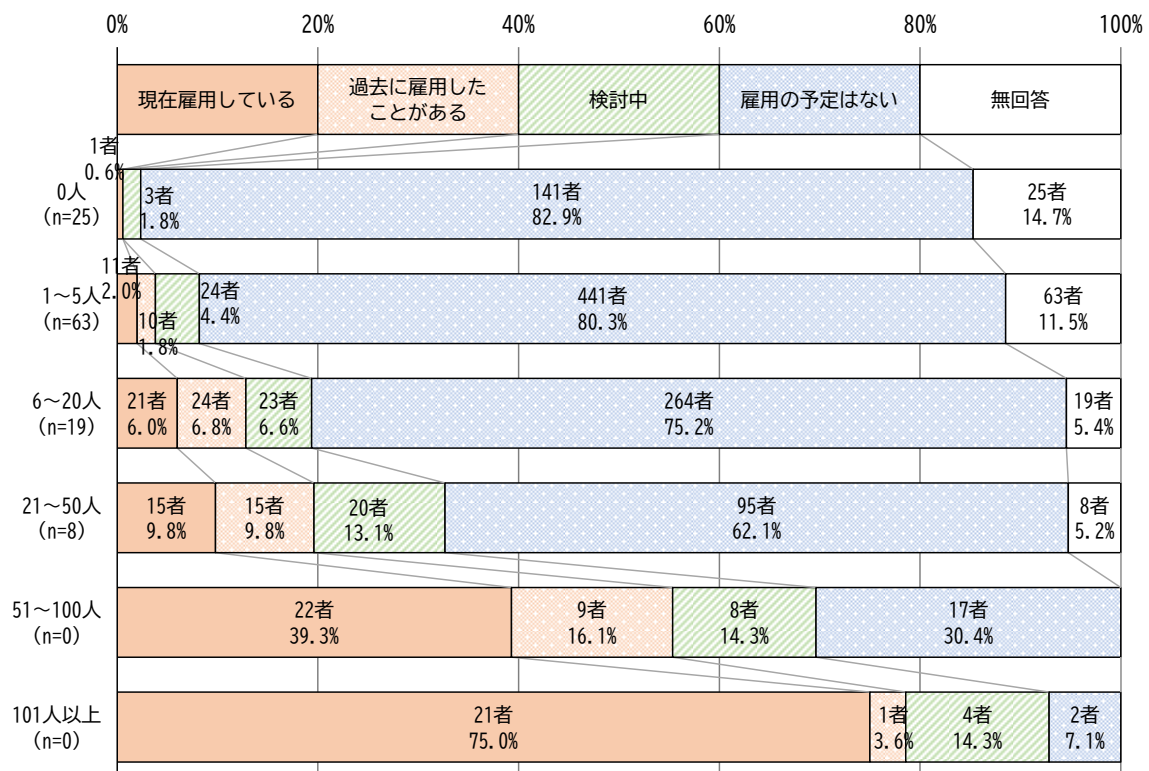
1. 全体

障害者雇用については、「雇用の予定はない」が、73.3%、次いで「現在雇用している」6.9%となっている。



2. 従業員数規模別

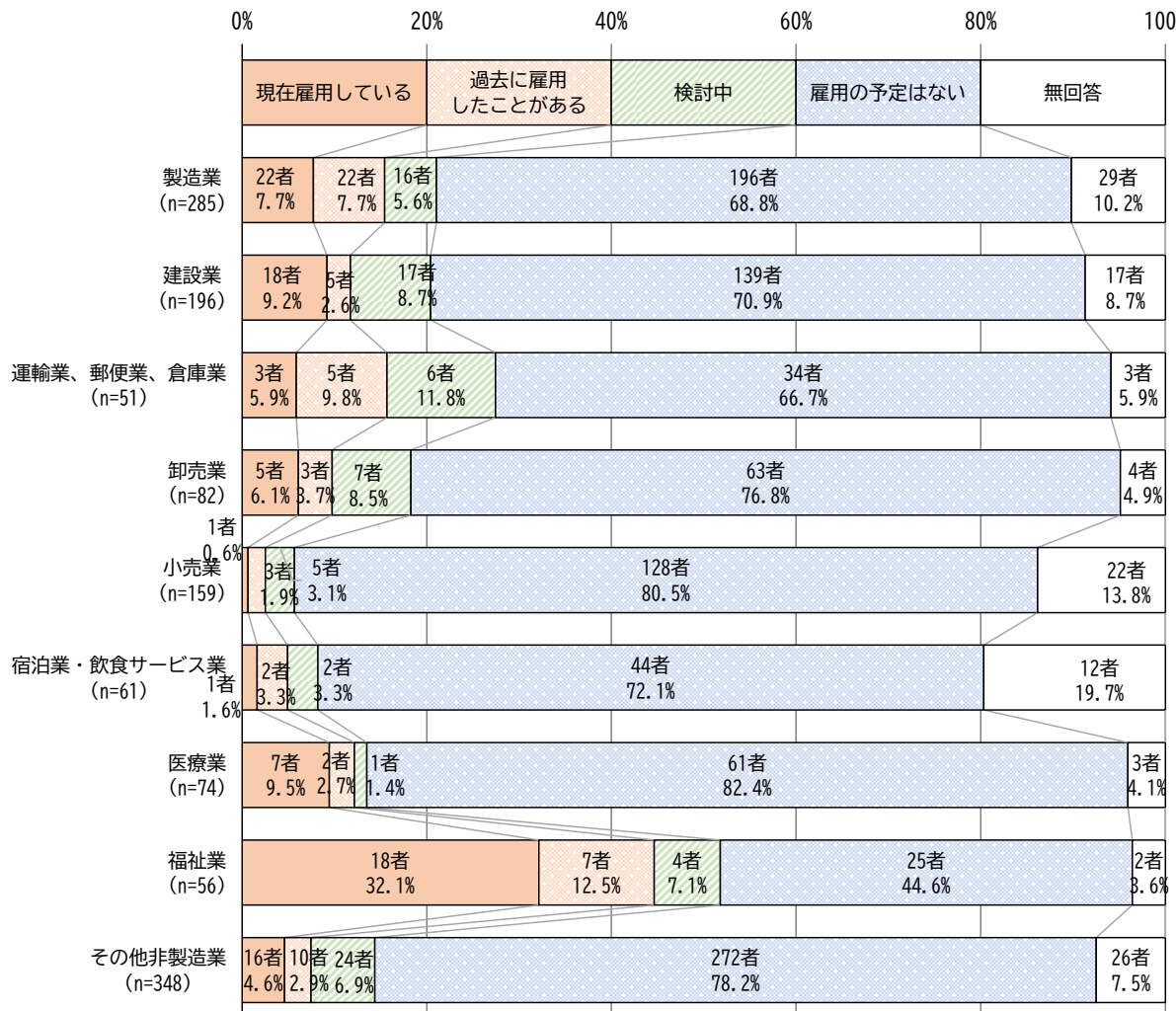
従業員数「51～100人」、「101人以上」は、「現在雇用している」が、それ以外の規模は、「雇用の予定はない」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果
4. 障害者雇用について

3. 業種別

いずれの業種においても、「雇用の予定はない」が最も多くなっている。次いで、建設業、医療業、福祉業は、「現在雇用している」が、製造業は、「現在雇用している」と「過去に雇用したことがある」が同じ割合で高くなっている。



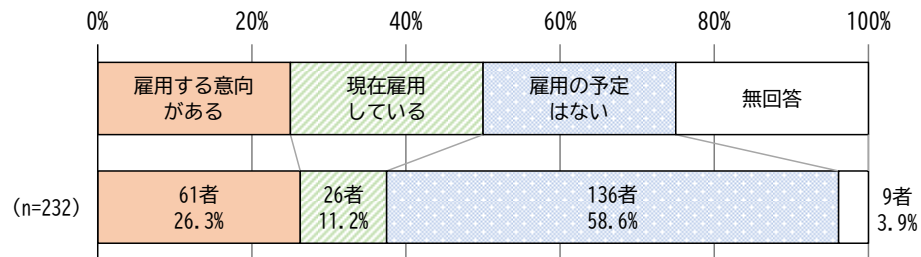
Ⅲ 調査結果

4. 障害者雇用について

問14 問13で「1」～「3」と回答した方にお伺いします。障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用する意向はありますか。

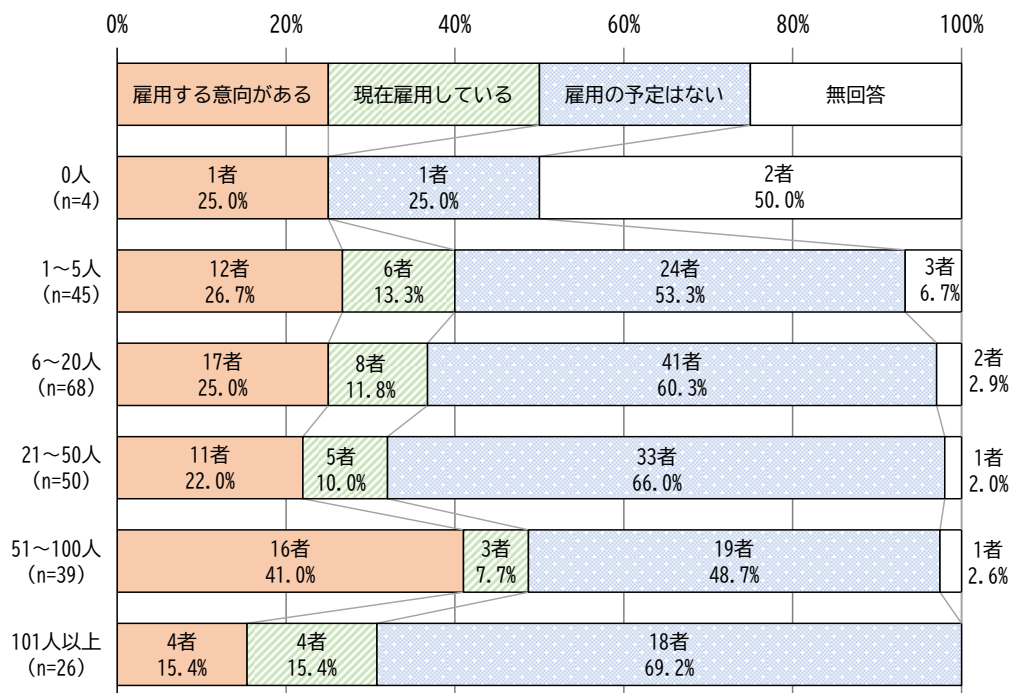
1. 全体

障害者の超短時間雇用の意向については、「雇用の予定はない」が58.6%と最も高く、次いで「雇用する意向がある」が26.3%、「現在雇用している」が11.2%となっている。



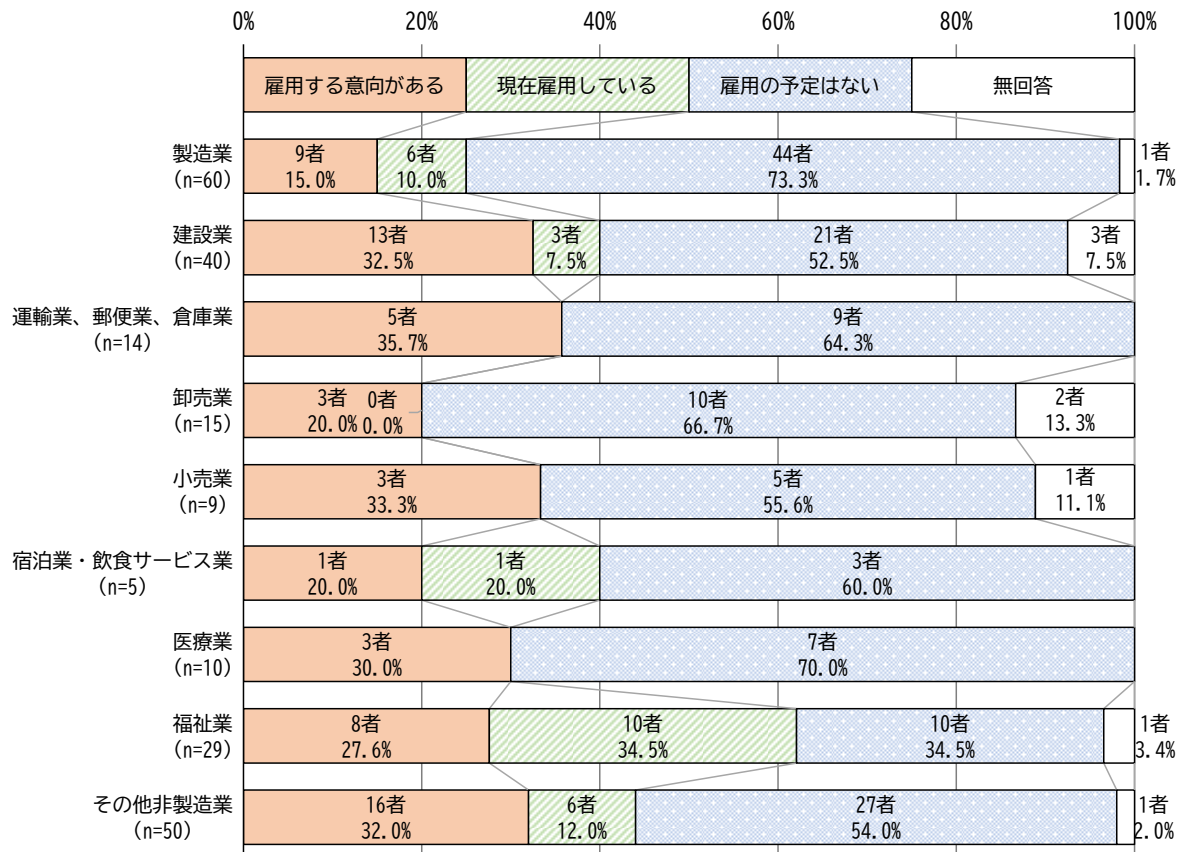
2. 従業員数規模別

従業員数「1～5人」以上の規模は、「雇用の予定はない」が最も高くなっている。



3. 業種別

福祉業は、「現在雇用している」と「雇用の予定はない」が同じ割合で、その他の業種は「雇用の予定はない」が最も高くなっている。



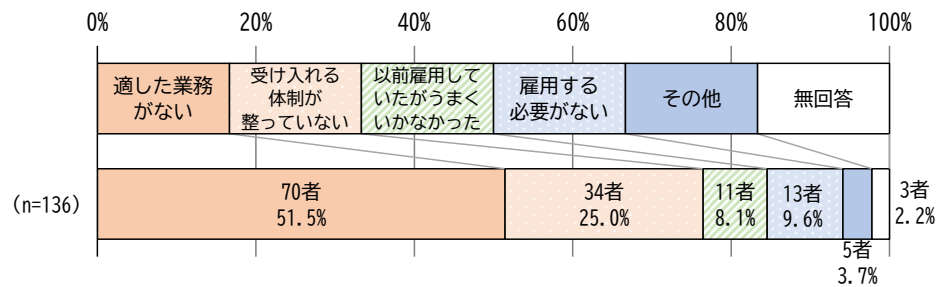
Ⅲ 調査結果

4. 障害者雇用について

問15 問14で「3」と回答した方にお伺いします。障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用しない理由は何ですか。

1. 全体

障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用しない理由については、「適した業務がない」が51.5%と最も高く、次いで「受け入れる体制が整っていない」が25.0%、「雇用する必要がない」が9.6%となっている。

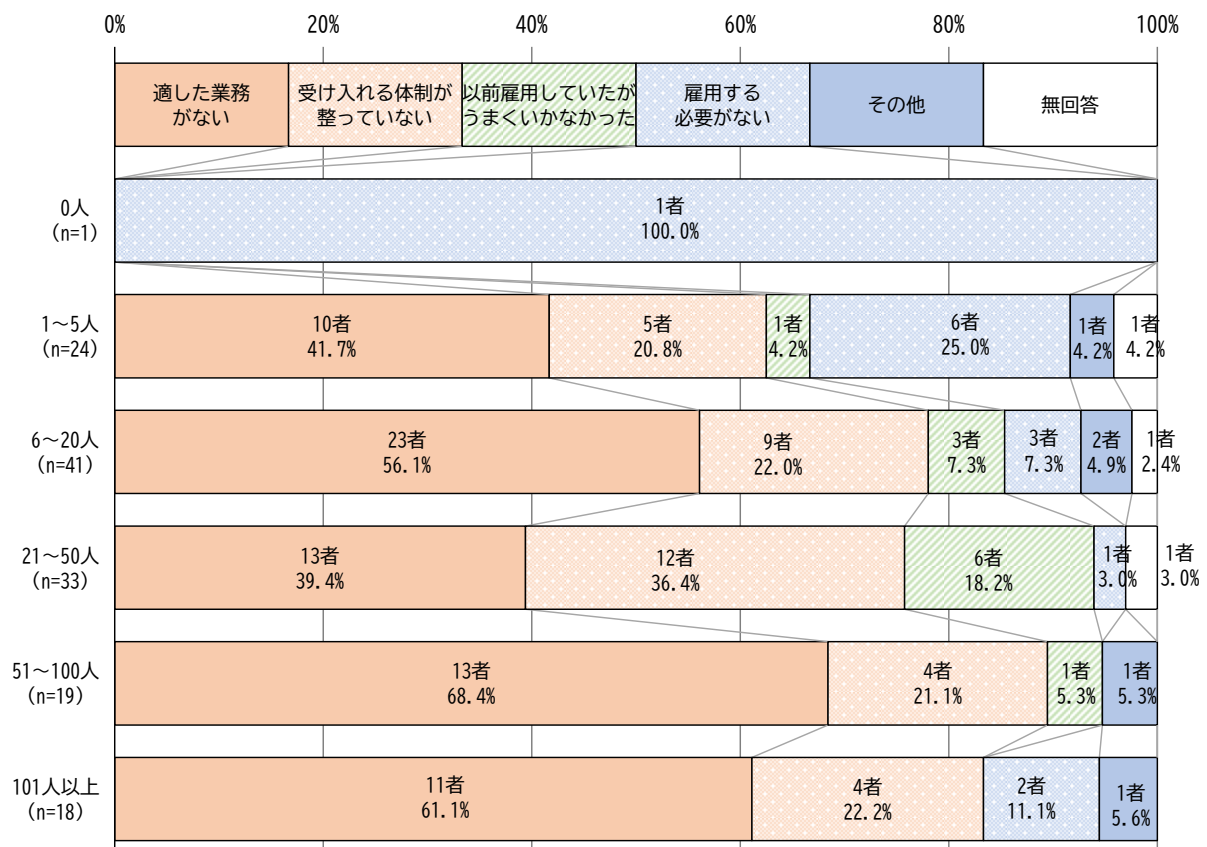


【その他の回答】

障害者を含めてフルタイム勤務を原則としている、時間が短すぎるため
危険仕事なので、ついて指導ができない、事故が怖い

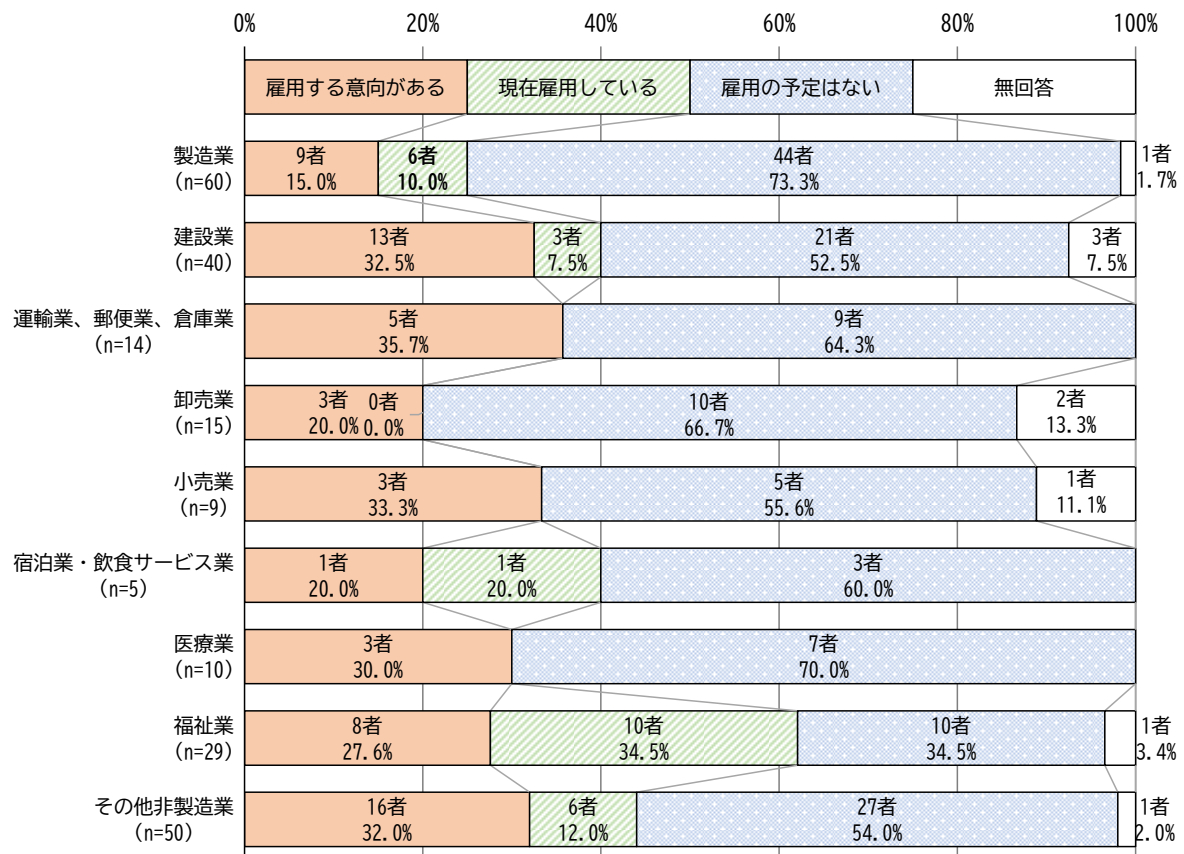
2. 従業員数規模別

従業員数「1～5人」以上の規模は、「適した業務がない」が最も高くなっている。



3. 業種別

いずれの業種においても、「適した業務がない」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果

5. 外国人労働者について

Ⅲ 調査結果
5. 外国人労働者について

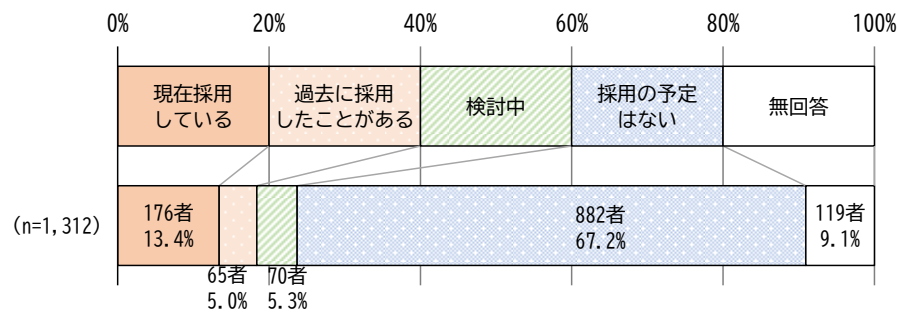
Ⅲ 調査結果

5. 外国人労働者について

問 1 6 外国人労働者を採用していますか。

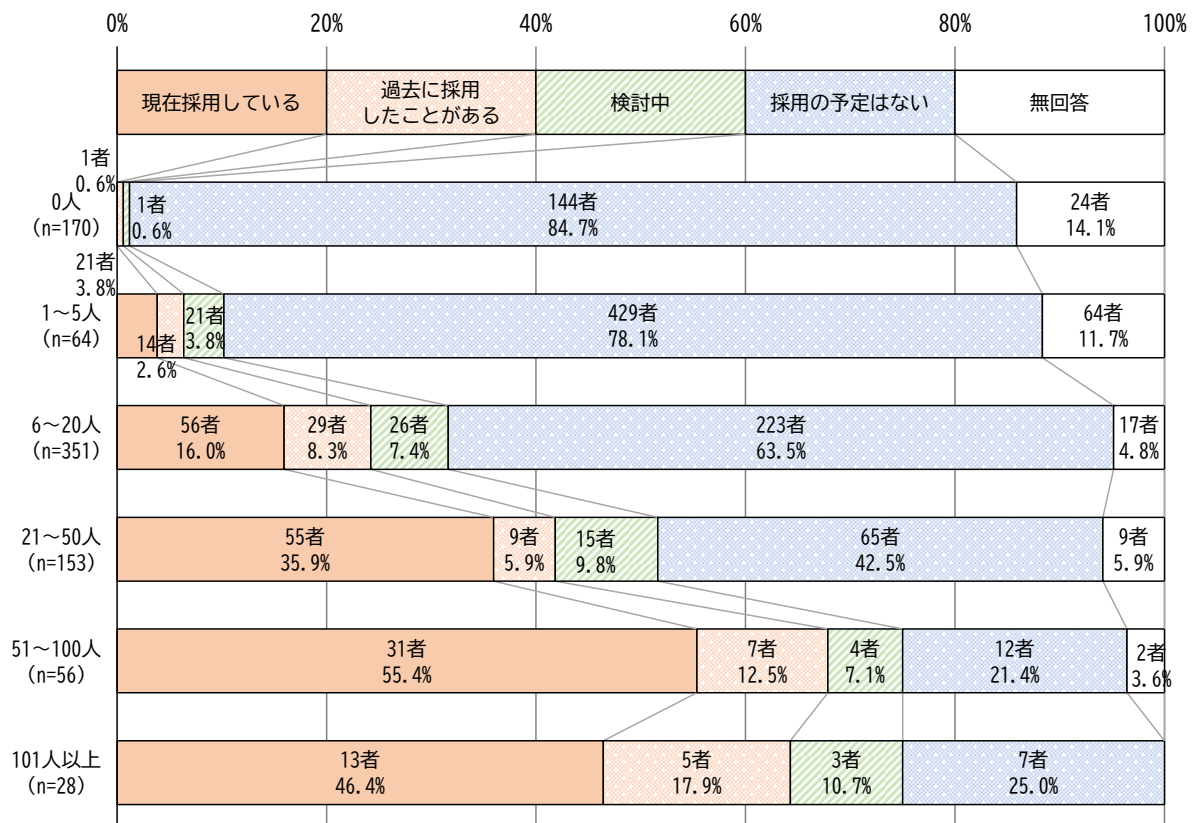
1. 全体

外国人労働者の採用については、「採用の予定はない」が 67.2%と最も高く、次いで「現在採用している」が 13.4%、「検討中」が 5.3%となっている。



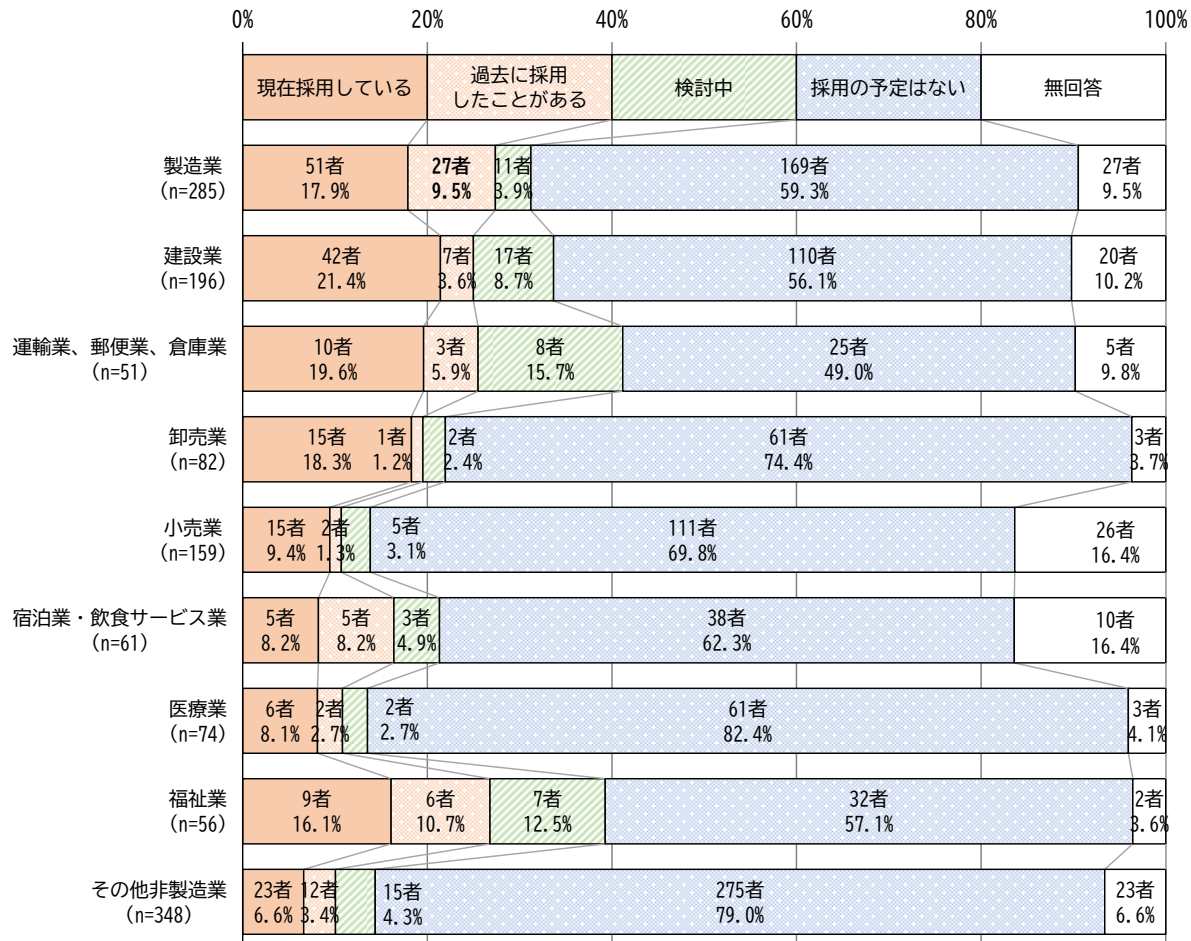
2. 従業員数規模別

従業員数「51～100人」、「101人以上」は、「現在採用している」が、それ以外の規模は、「採用の予定はない」が最も高くなっている。



3. 業種別

いずれの業種においても、「採用の予定はない」が最も高くなっている。次いで、宿泊業・飲食サービス業は、「現在採用している」と「過去に採用したことがある」が、それ以外の業種は、「現在採用している」が高くなっている。



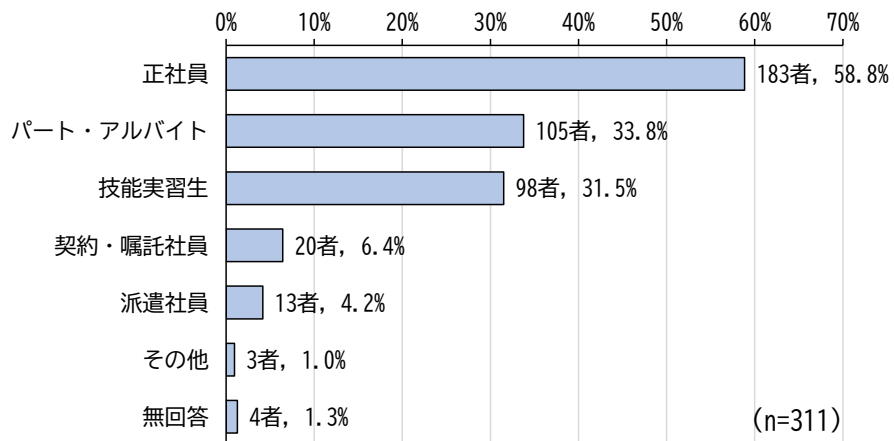
Ⅲ 調査結果

5. 外国人労働者について

問17 問16で「1」～「3」と回答した方にお伺いします。雇用形態はどのような形態ですか。

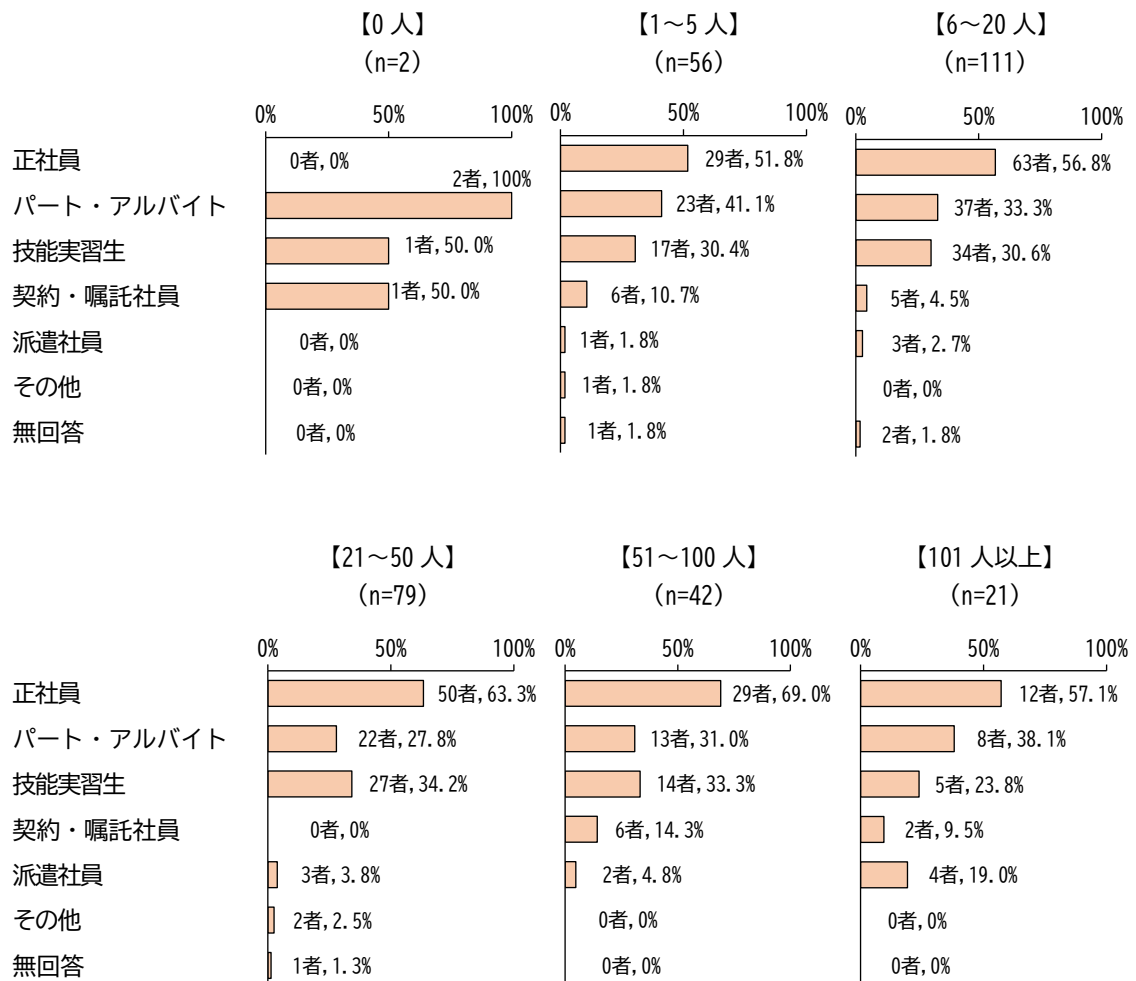
1. 全体

雇用形態については、「正社員」が58.8%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が33.8%、「技能実習生」が31.5%となっている。



2. 従業員数規模別

従業員数「0人」は、「パート・アルバイト」が、その他の規模は、「正社員」が最も高くなっている。次いで、「21～50人」、「51～100人」は、「技能実習生」が、「0人」は、「技能実習生」と「契約・嘱託社員」が、それ以外の規模は、「パート・アルバイト」が高くなっている。

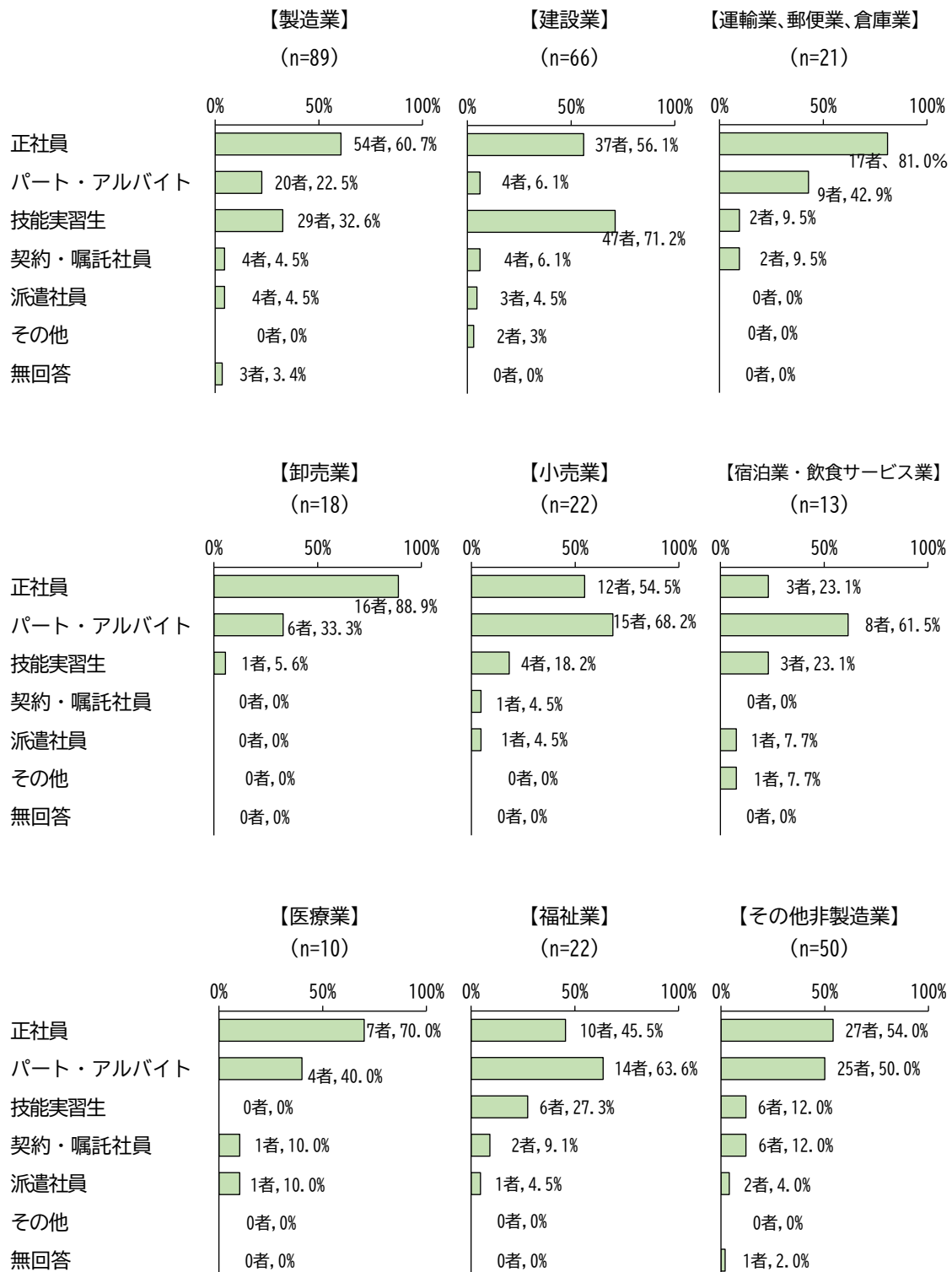


Ⅲ 調査結果

5. 外国人労働者について

3. 業種別

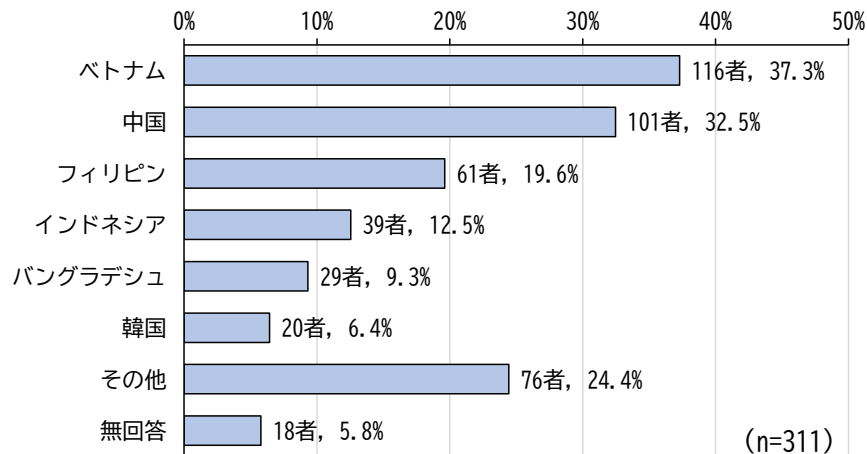
小売業、宿泊業・飲食サービス業、福祉業は、「パート・アルバイト」が、建設業は、「技能実習生」が、それ以外の業種は、「正社員」が最も高くなっている。次いで、建設業、小売業、福祉業は、「正社員」が、製造業は、「技能実習生」が、宿泊業・飲食サービス業は、「正社員」と「技能実習生」が、それ以外の業種は、「パート・アルバイト」が高くなっている。



問 18 外国人労働者の国籍を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 全体

外国人労働者の国籍については、「ベトナム」が 37.3%と最も高く、次いで「中国」が 32.5%、「フィリピン」が 19.6%となっている。



【その他の回答】

○国・地域

ネパール (14)、イラン (8)、ミャンマー (6)、台湾 (5)、インド (4)、スリランカ (4)、ブラジル (4)、モンゴル (4)、トルコ (3)、フランス (3)、アメリカ (2)、ウズベキスタン (2)、カンボジア (2)、タイ (2)、パキスタン (2)、ロシア (2)

アルゼンチン、イギリス、エチオピア、オーストラリア、カナダ、ギニア、シンガポール、セネガル、ドイツ、パラグアイ、ブルガリア、ペルー、モロッコ、

○その他条件等

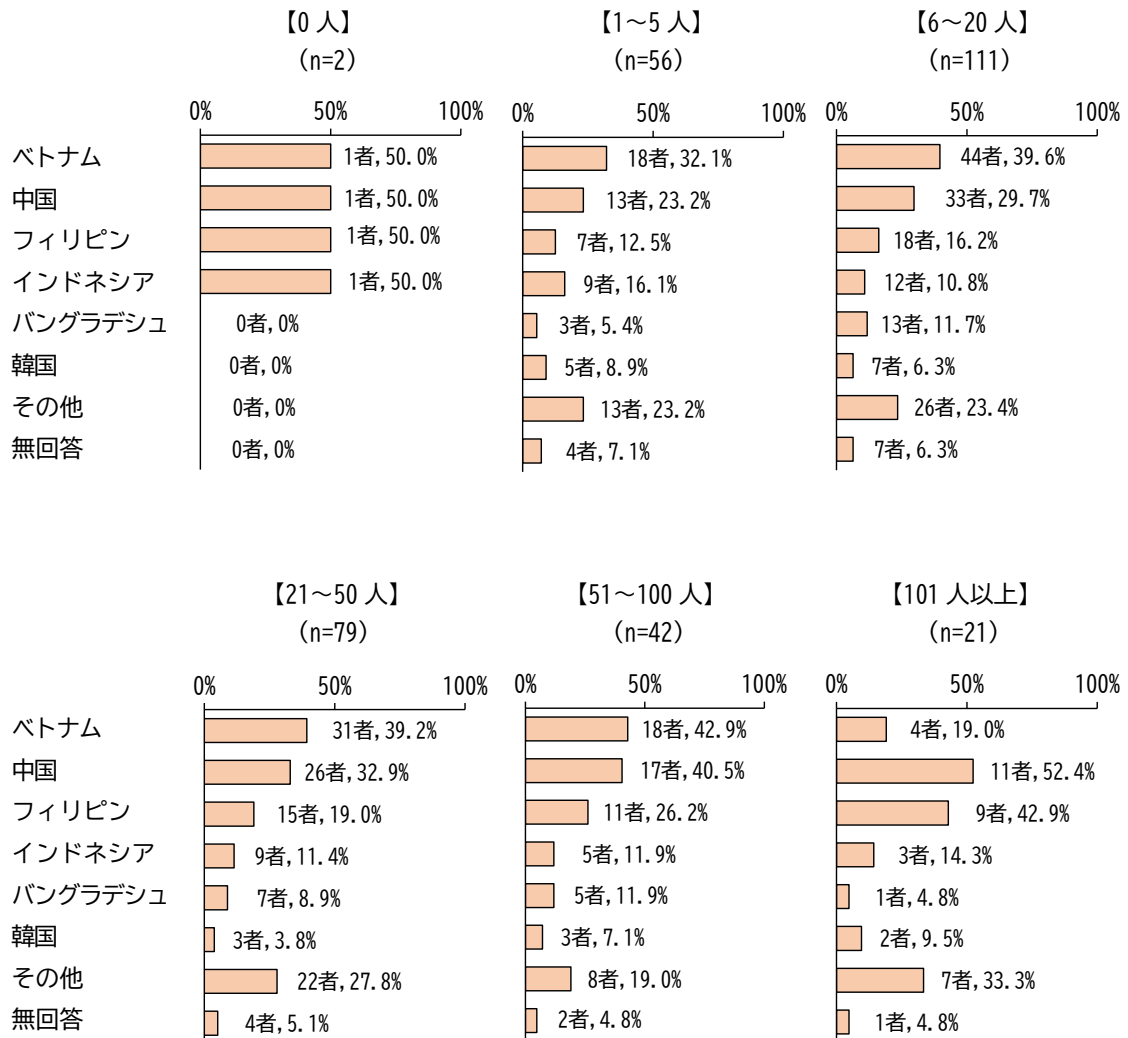
国籍にはこだわらない、英語圏、日本語力(N1)、資格保有者(日商簿記 2 級以上)、日本国籍に帰化した方など

Ⅲ 調査結果

5. 外国人労働者について

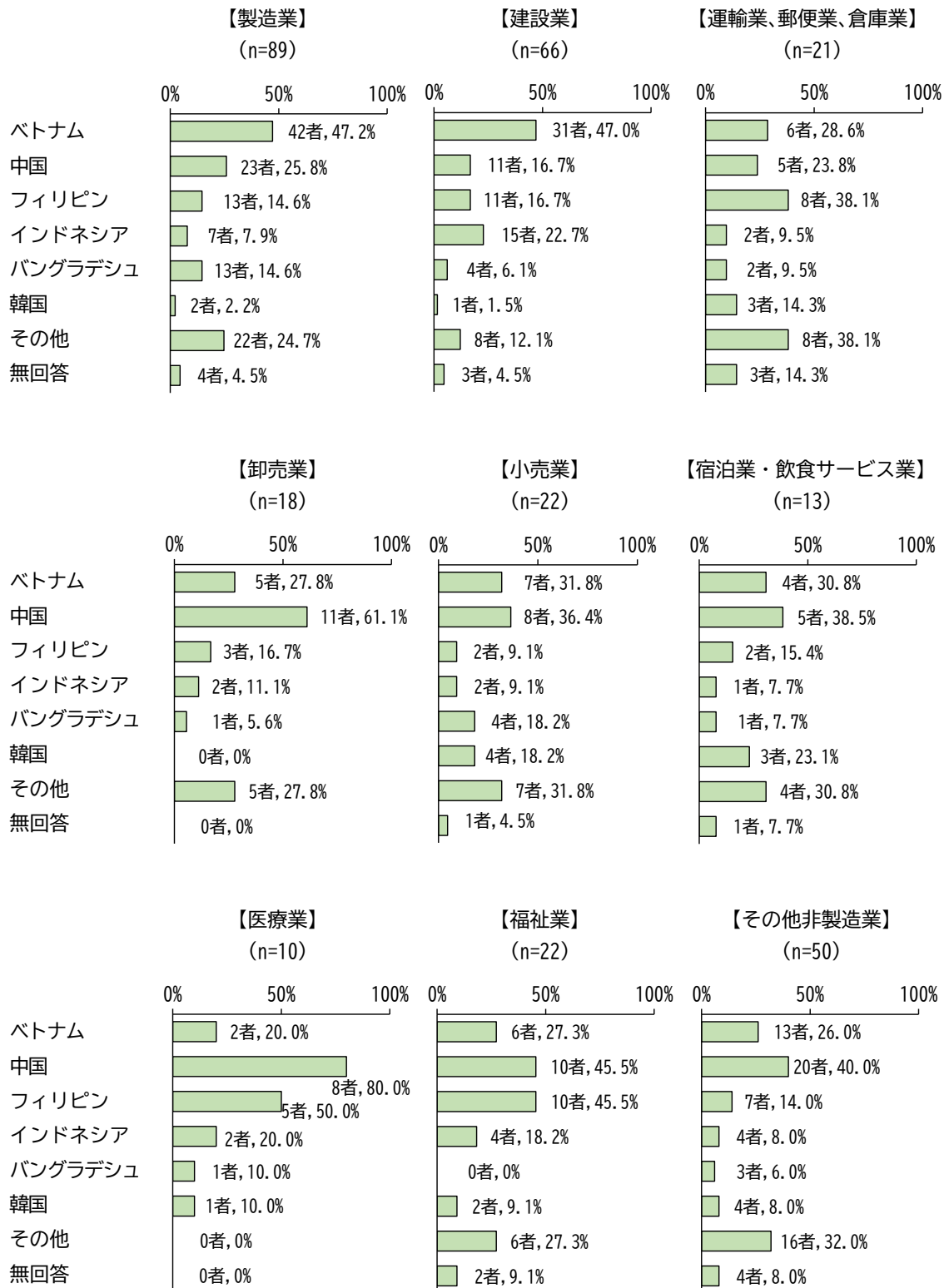
2. 従業員数規模別

従業員数「101人以上」は、「中国」が、それ以外の規模（「0人」を除く）は、「ベトナム」が最も高くなっている。次いで、「101人以上」は「フィリピン」が、それ以外の規模は「中国」が高くなっている。



3. 業種別

製造業、建設業は、「ベトナム」が、運輸業、郵便業、倉庫業は「フィリピン」が、福祉業は、「中国」と「フィリピン」が同じ割合で、その他の業種は「中国」が最も高くなっている。



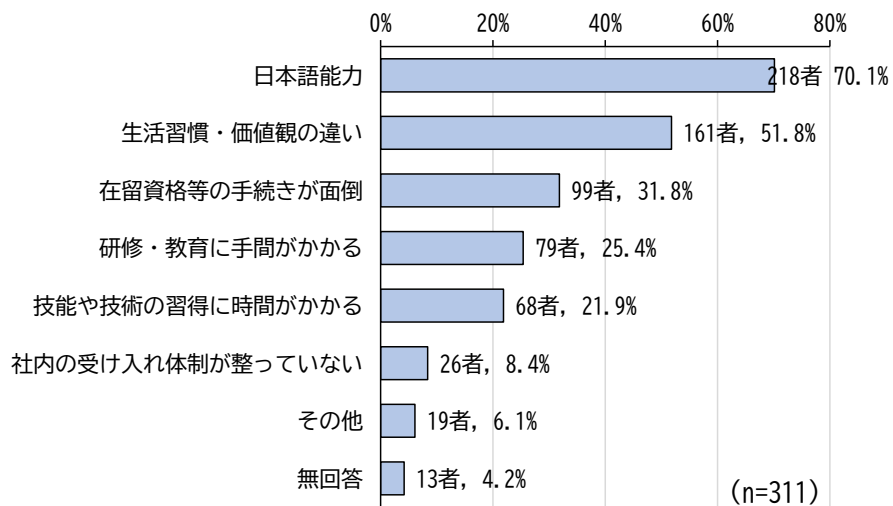
Ⅲ 調査結果

5. 外国人労働者について

問 19 外国人の採用に際して、課題と思われることを教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 全体

外国人採用に際する課題については、「日本語能力」が 70.1%と最も高く、次いで「生活習慣・価値観の違い」が 51.8%、「在留資格等の手続きが面倒」が 31.8%となっている。

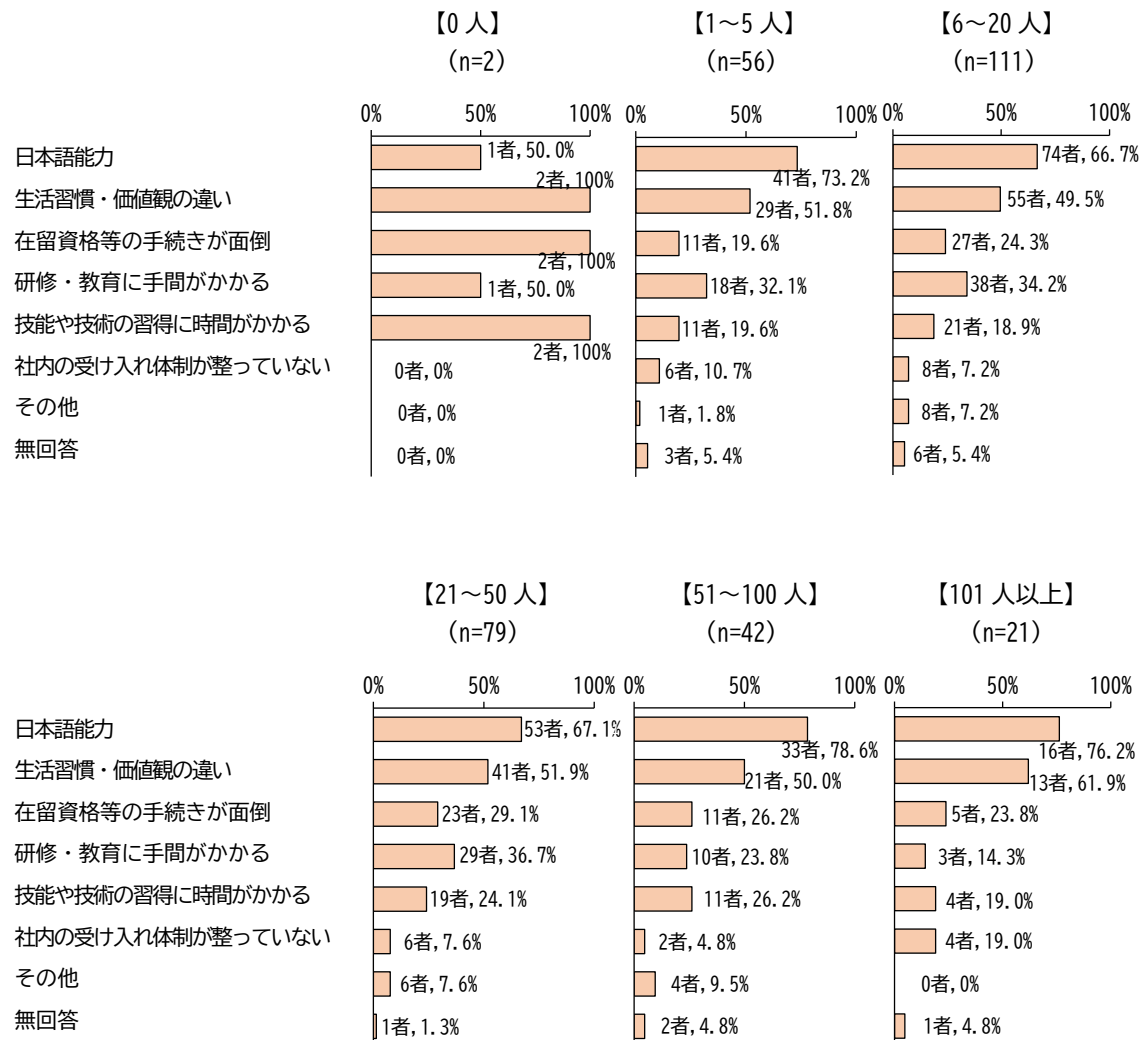


【その他の回答】

応募がない（1 者）	応募があれば、面接する予定
就労期間（2 者）	長く働いてもらうための条件変更手続きなど
住まい（3 者）	住むところがない 賃料が高い
取引先・顧客の理解（2 者）	外国人が対応することに対し、取引先・お客様の理解が足りない 外国人雇用に関してお客様の印象がまちまちである
人間関係（2 者）	日本人従業員とのトラブル
法整備（3 者）	一般社団法人建設技能人材機構（JAC）への費用負担
その他	保証人がいない

2. 従業員数規模別

従業員数「0人」以外の規模は、「日本語能力」が最も高く、次いで「生活習慣・価値観の違い」が高くなっている。

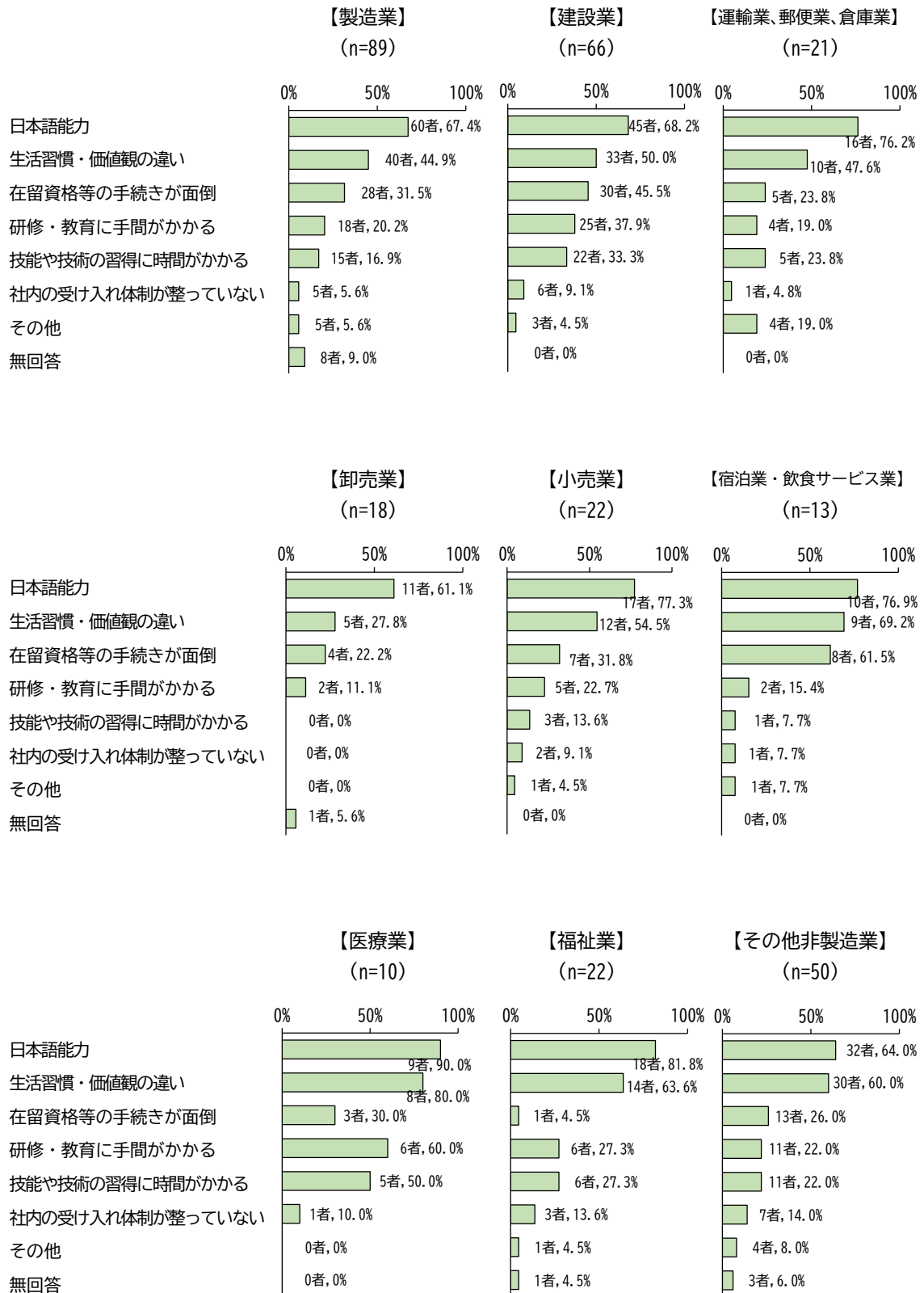


Ⅲ 調査結果

5. 外国人労働者について

3. 業種別

各業種とも、「日本語能力」が最も高く、次いで「生活習慣・価値観の違い」が高くなっている。



Ⅲ 調査結果

6. 賃上げについて

Ⅲ 調査結果

6. 賃上げについて

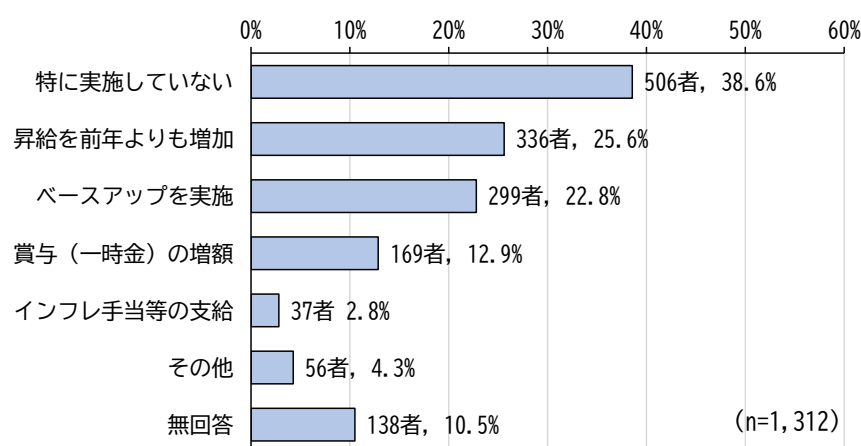
Ⅲ 調査結果

6. 賃上げについて

問20 今年度賃上げを実施しましたか。(今後予定している場合を含む)(当てはまるもの全てに○) ※< %>には、平均して何%賃上げした(する)か、具体的な数字を記入してください。

1. 全体

賃上げの実施状況については、「特に実施していない」が38.6%と最も高く、次いで「昇給を前年よりも増加」が25.6%、「ベースアップを実施」が22.8%となった。
 なお、賃上げを実施した事業者の「昇給」平均は5.56%、「ベースアップ」平均は5.20%、「賞与(一時金)の増額」平均は18.33%となった。



【その他の回答】

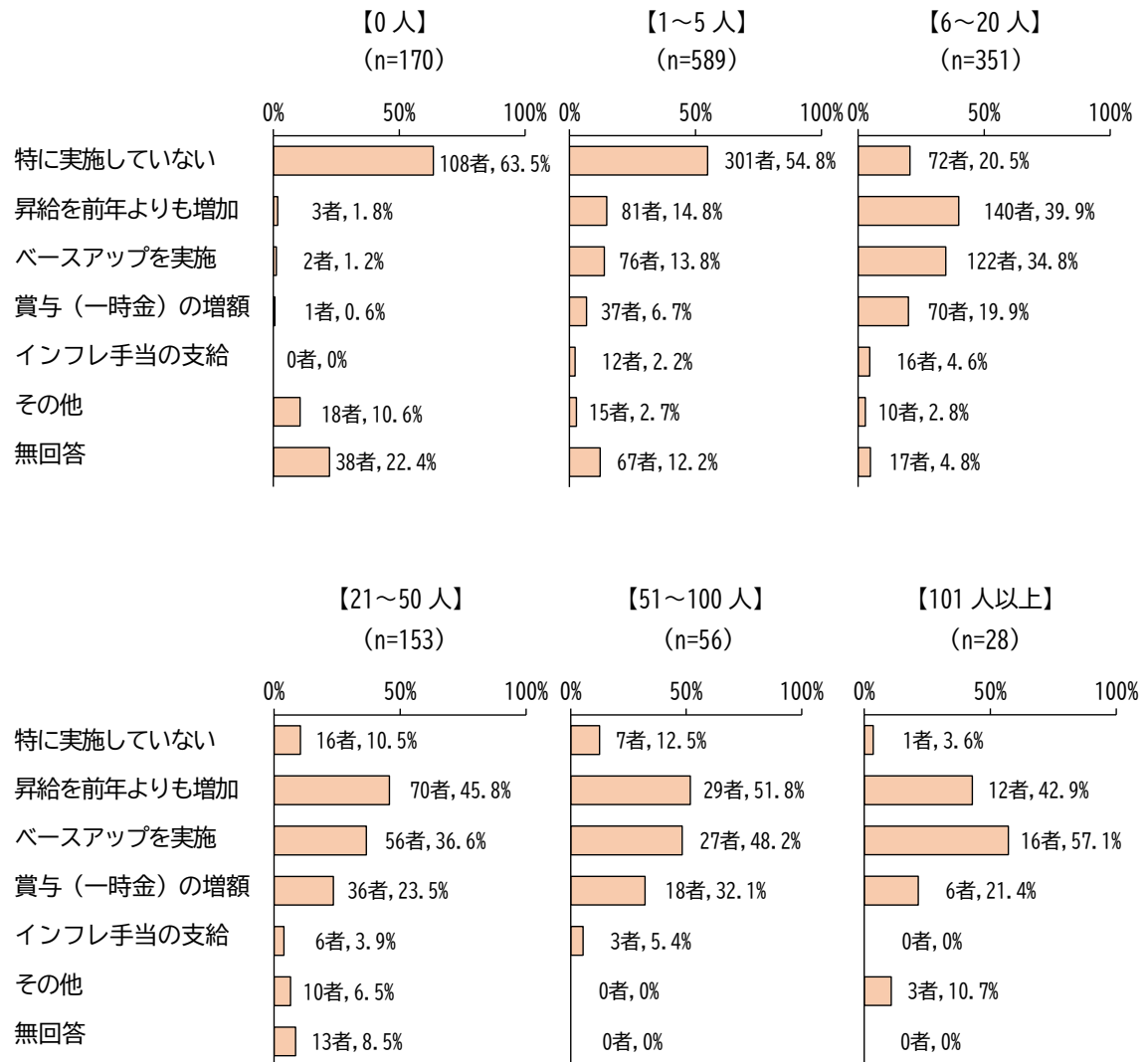
減額(6者)	給料、賞与の引き下げ、役員報酬は今後ゼロにする予定
手当支給、増額(6者)	処遇改善手当の増額、手当の種類や金額を増やした
個別に対応(6者)	業績によって個別に対応 評価面談により昇格の実施、処遇改善特別手当
最低賃金に合わせて(5者)	最低賃金の上昇に合わせて実施
その他(2者)	昇格を実施、業績賞与を予定

【賃上げの平均上昇率】

	昇給	ベースアップ	賞与(一時金)
全 体	5.56%	5.20%	18.33%
製 造 業	4.50%	3.98%	18.85%
非製造業	5.97%	5.53%	18.15%

2. 従業員数規模別

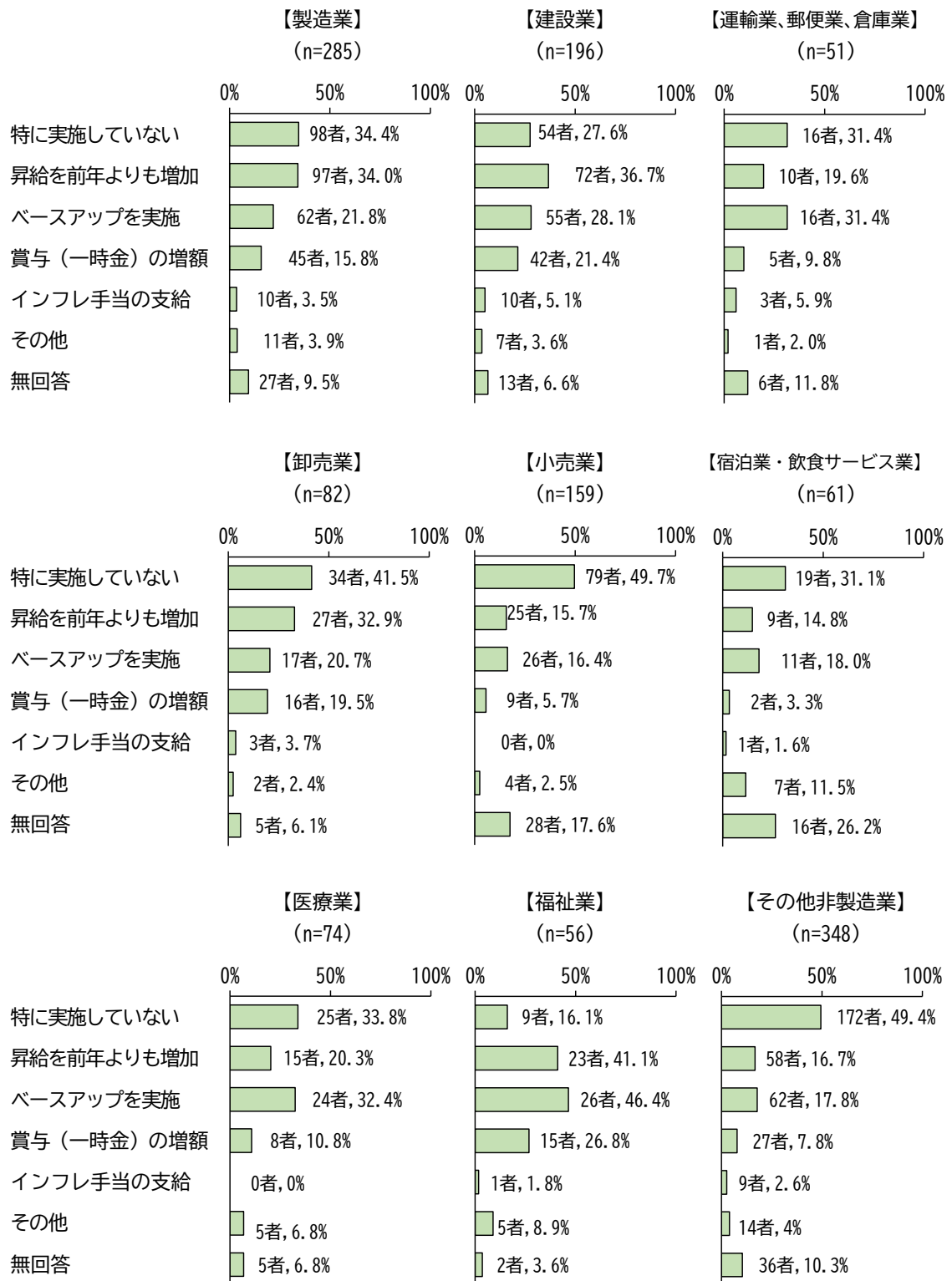
従業員数「0人」、「1～5人」は、「特に実施していない」が、「6～20人」、「21～50人」、「51～100人」は、「昇給を前年よりも増加」が、「101人以上」は、「ベースアップを実施」が、最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果
6. 賃上げについて

3. 業種別

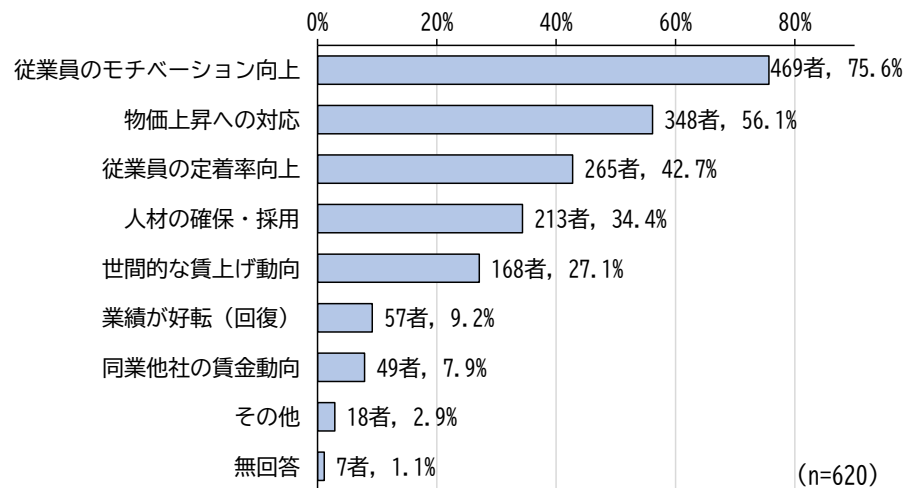
建設業は、「昇給を前年よりも増加」が、運輸業、郵便業、倉庫業は、「特に実施していない」と「ベースアップを実施」が、福祉業は、「ベースアップを実施」が、その他の業種は、「特に実施していない」が最も多くなっている。次いで、製造業、卸売業、福祉業は、「昇給を前年よりも増加」が、建設業、小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療業、その他非製造業は、「ベースアップを実施」が多くなっている。



問21 問20で「1」～「4」と回答した方にお伺いします。賃上げを実施した（する）理由を教えてください。（当てはまるもの全てに○）

1. 全体

賃上げを実施した理由については、「従業員のモチベーション向上」が75.6%と最も高く、次いで「物価上昇への対応」が56.1%、「従業員の定着率向上」が42.7%、「人材の確保・採用」が34.4%となった。



【その他の回答】

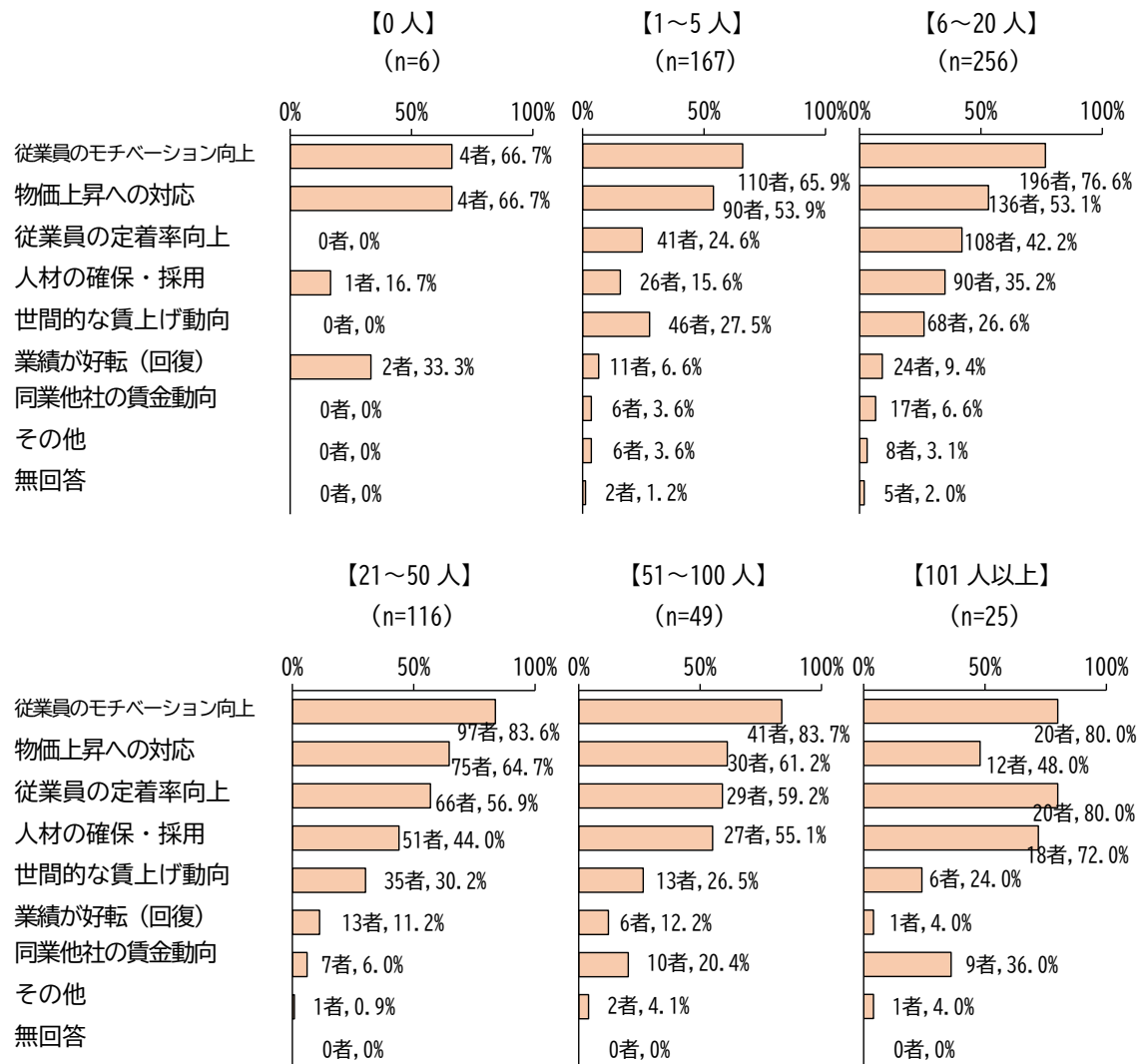
処遇改善（3者）	今まで低すぎたため
最低賃金（8者）	最低賃金の上昇に合わせて実施
診療報酬改定（4者）	診療報酬改定に伴いベースアップを実施
その他（3者）	一時金を年間支給に変更

Ⅲ 調査結果

6. 賃上げについて

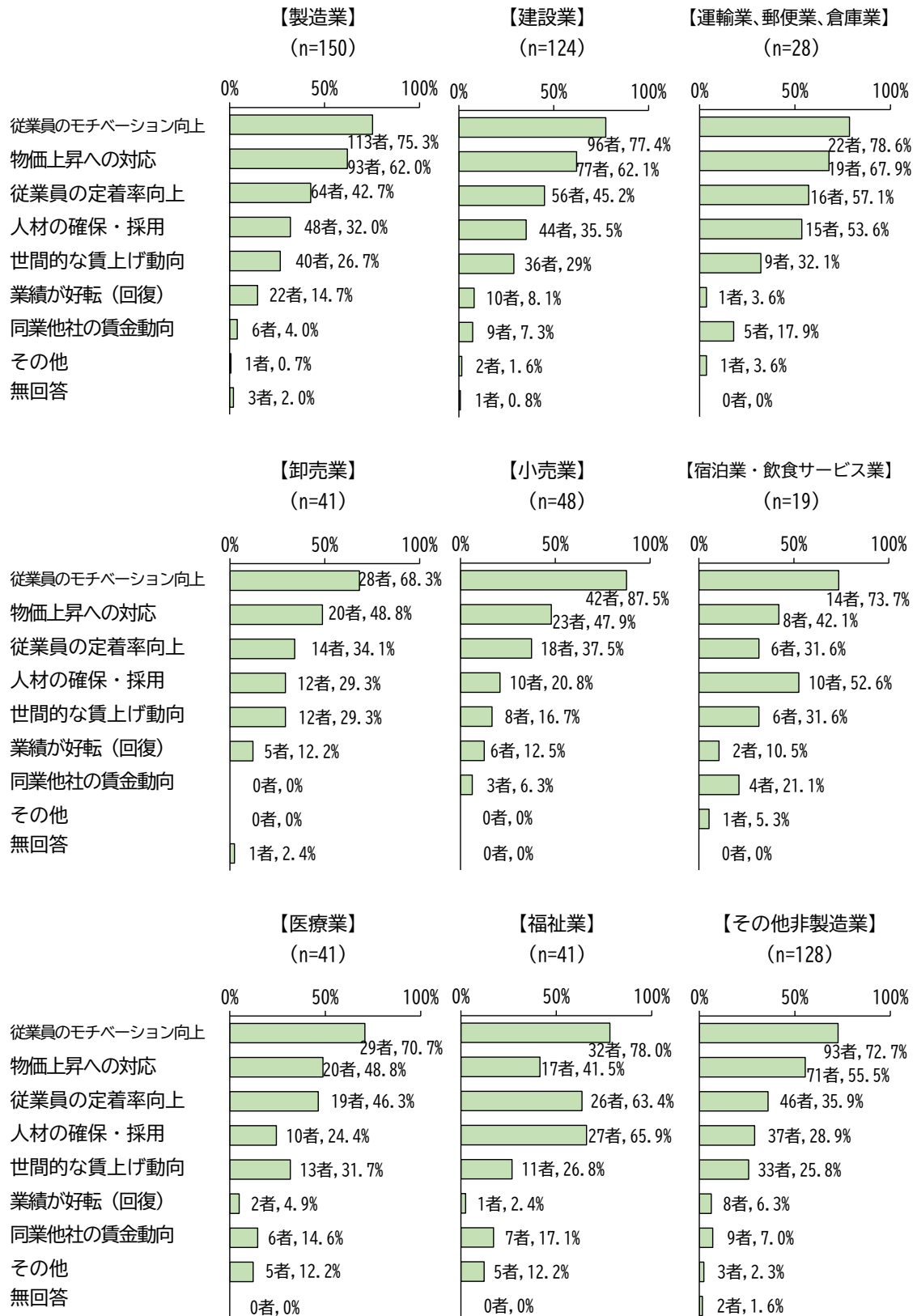
2. 従業員数規模別

従業員数「0人」は、「従業員のモチベーション向上」と「物価上昇への対応」が、「101人以上」は、「従業員のモチベーション向上」と「従業員の定着率向上」が、それ以外の規模は、「従業員のモチベーション向上」が最も高くなっている。次いで、従業員数「1～5人」、「6～20人」、「21～50人」、「51～100人」は、「物価上昇への対応」が多くなっている。



3. 業種別

いずれの業種でも、「従業員のモチベーション向上」が最も高くなっている。次いで宿泊業・飲食サービス業、福祉業は「人材の確保・採用」が高く、それ以外の業種は、「物価上昇への対応」が高くなっている。



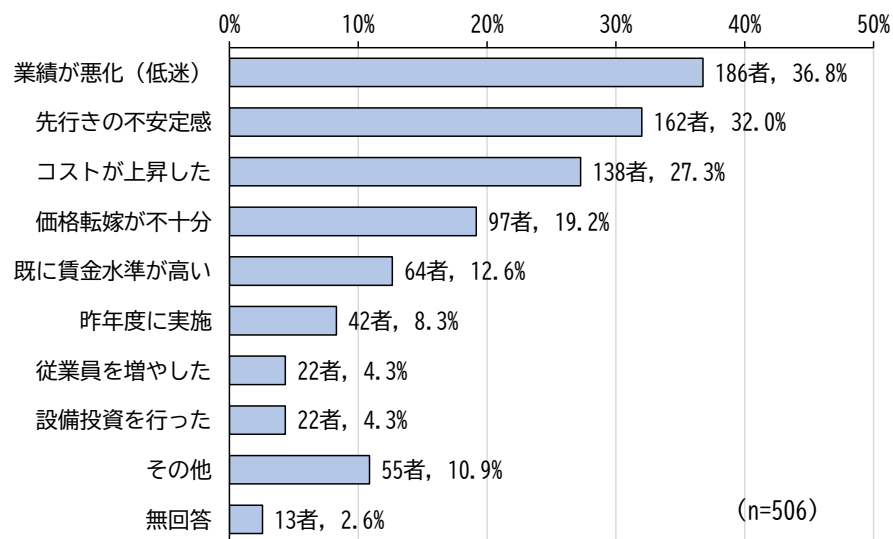
Ⅲ 調査結果

6. 賃上げについて

問22 問20で「5」と回答した方にお伺いします。賃上げを実施しない（できない）理由を教えてください。（当てはまるもの全てに○）

1. 全体

賃上げをしない理由については、「業績が悪化（低迷）」が36.8%と最も高く、次いで「先行きの不安定感」が32.0%、「コストが上昇した」が27.3%、「価格転嫁が不十分」が19.2%となっている。

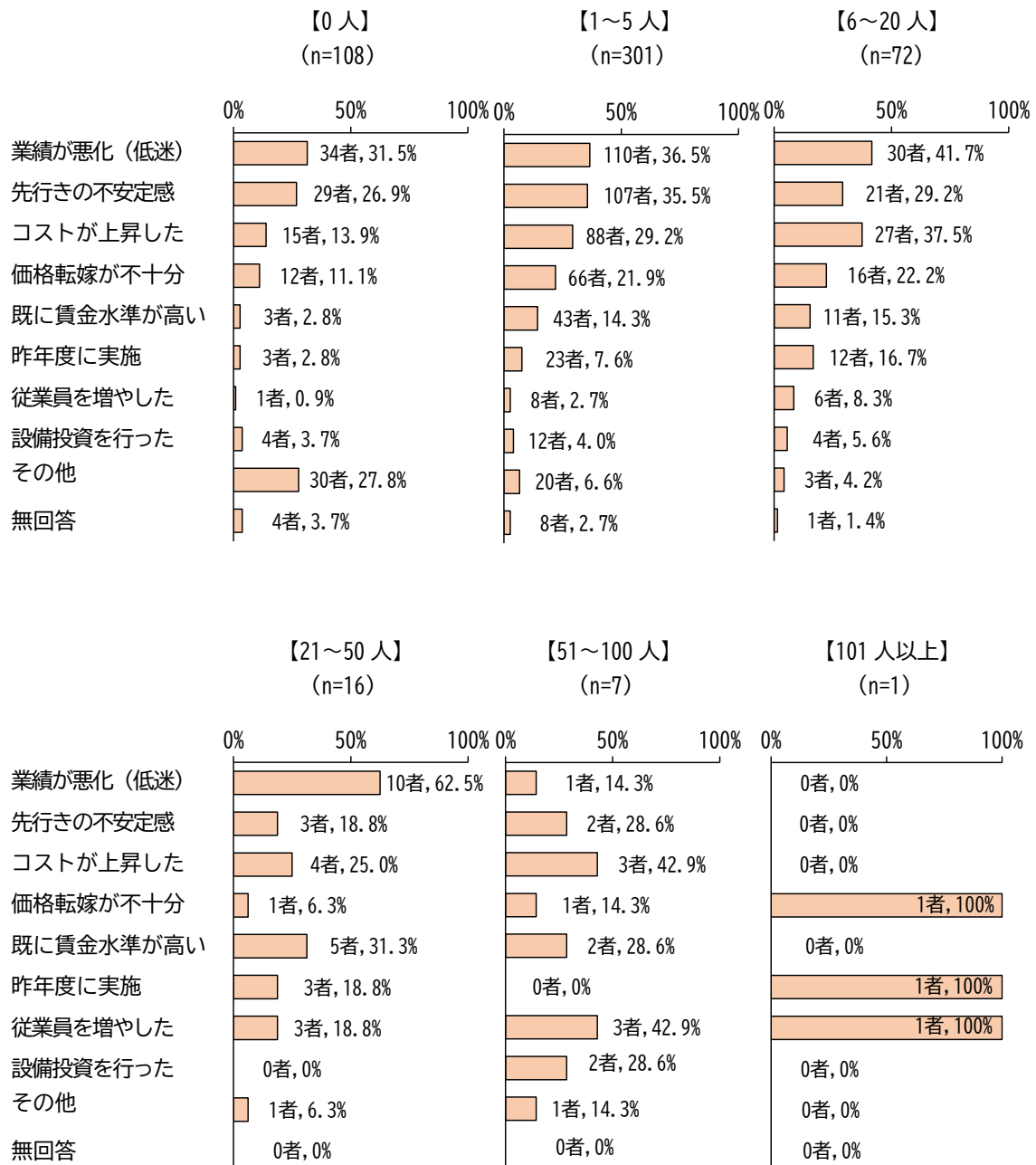


【その他の回答】

必要なし（5 者）	売上増加分は賞与に反映している すでに十分な額を支給している
現状維持（3 者）	例年通り
対象者なし（30 者）	家族経営のため

2. 従業員数規模別

従業員数「51～100人」は、「コストが上昇した」、「従業員を増やした」が、「101人以上」は、「価格転嫁が不十分」、「昨年度に実施」、「従業員を増やした」が、それ以外の規模は、「業績が悪化（低迷）」が最も高くなっている。次いで、従業員数「0人」、「1～5人」は、「先行きの不安定感」が、「6～20人」は、「コストが上昇した」、「21～50人」は、「既に賃金水準が高い」が高くなっている。

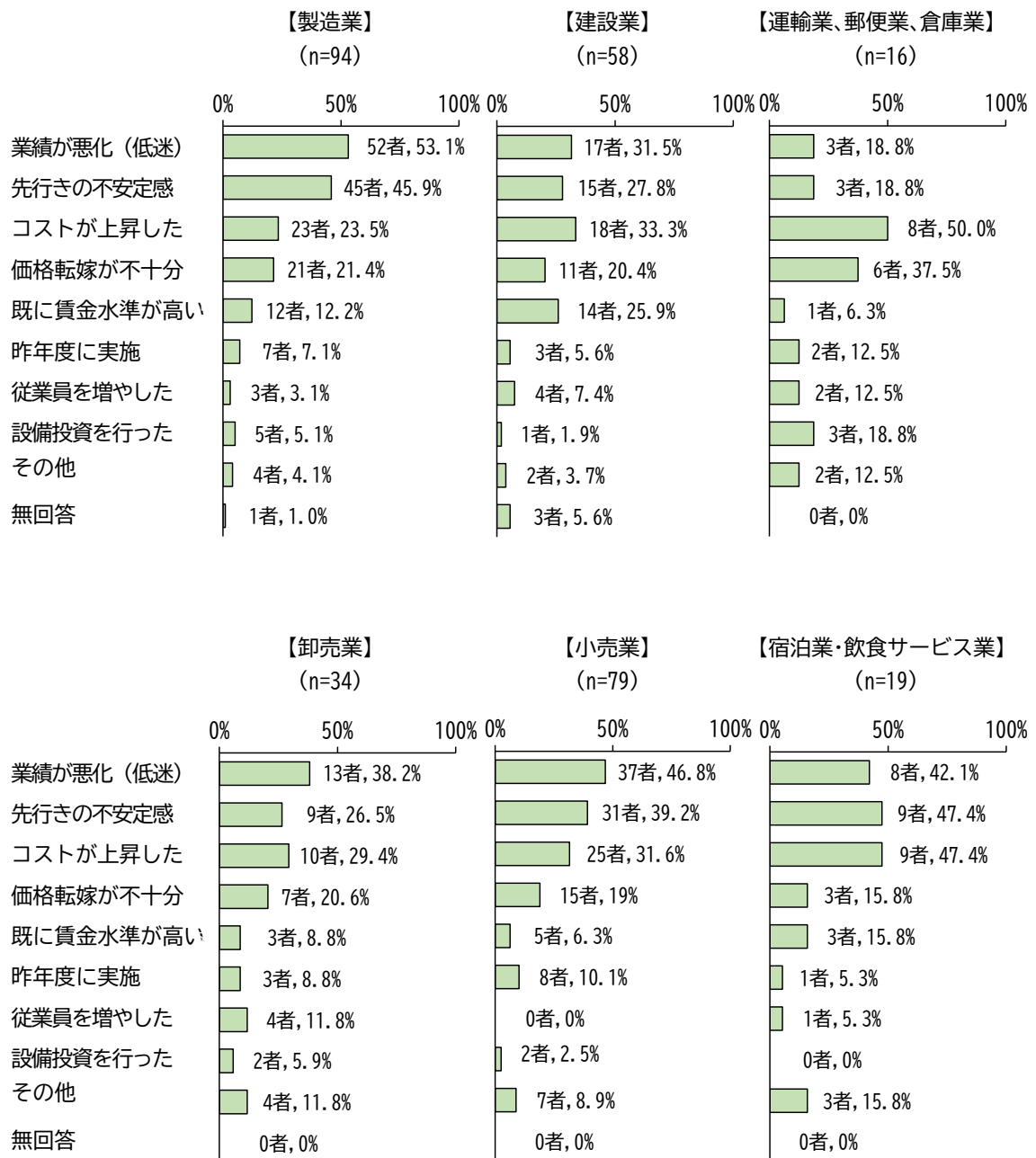


Ⅲ 調査結果

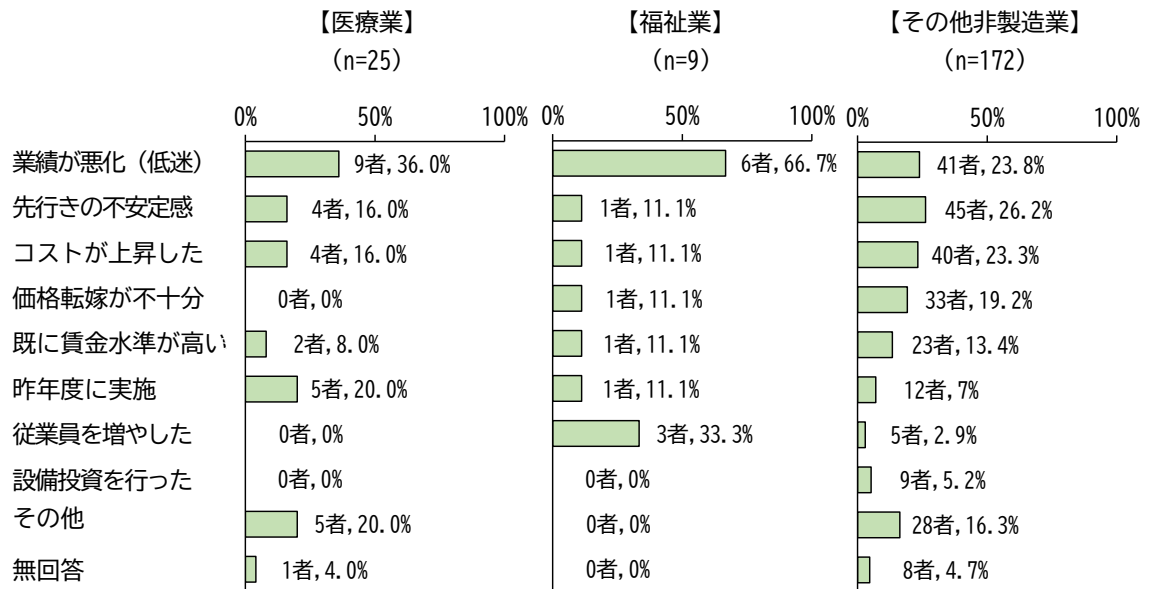
6. 賃上げについて

3. 業種別

建設業、運輸業、郵便業、倉庫業は、「コストが上昇した」が、宿泊業・飲食サービス業は、「先行きの不安定感」と「コストが上昇した」が、その他非製造業は、「先行きの不安定感」が、その他の業種は「業績が悪化（低迷）」が、最も高くなっている。次いで、製造業、小売業は、「先行きの不安定感」が、建設業、その他非製造業は、「業績が悪化（低迷）」が、運輸業、郵便業、倉庫業は、「価格転嫁が不十分」が、卸売業は、「コストが上昇した」が、医療業は、「昨年度に実施」が、福祉業は、「従業員を増やした」が多くなっている。



Ⅲ 調査結果
6. 賃上げについて



Ⅲ 調査結果

7. フェアトレードについて

Ⅲ 調査結果

7. フェアトレードについて

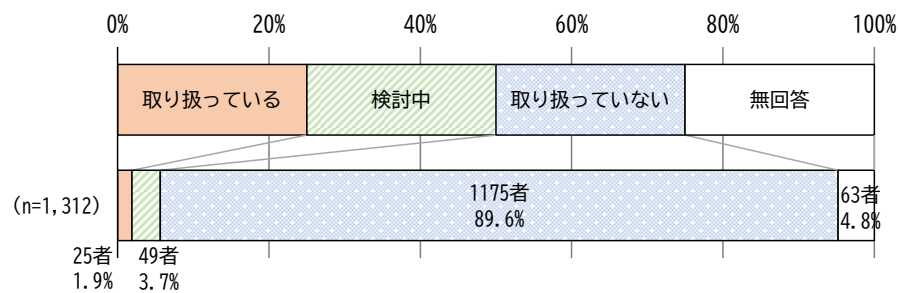
Ⅲ 調査結果

7. フェアトレードについて

問23 フェアトレード製品を購入・販売等で取り扱っていますか。

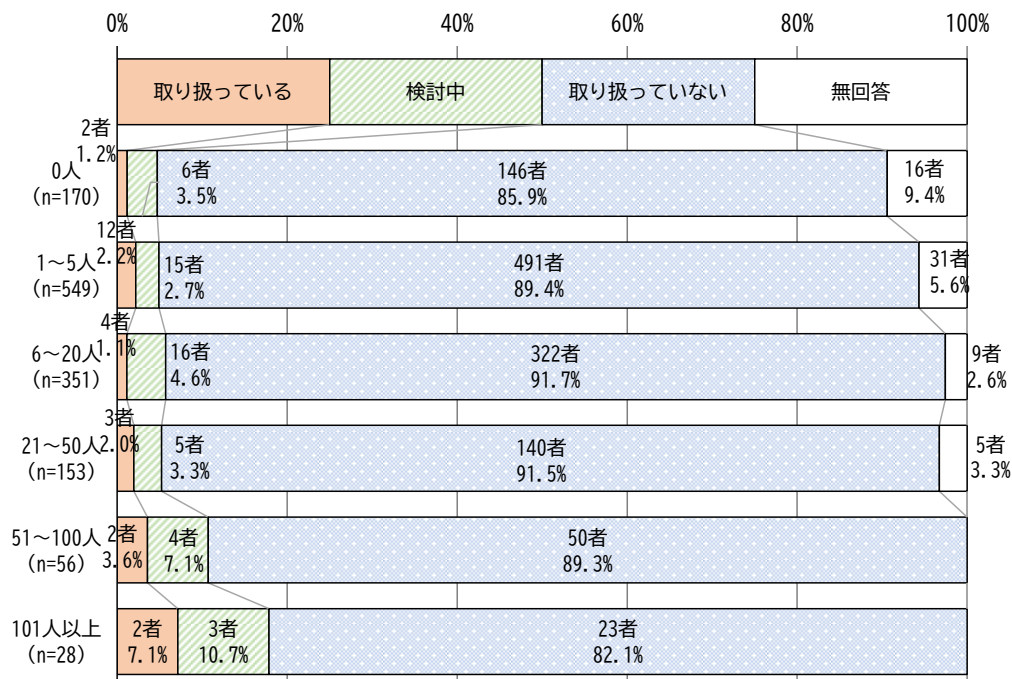
1. 全体

フェアトレード製品の購入・販売等については、「取り扱っていない」が89.6%と最も高く、次いで「検討中」が3.7%、「取り扱っている」が1.9%となっている。



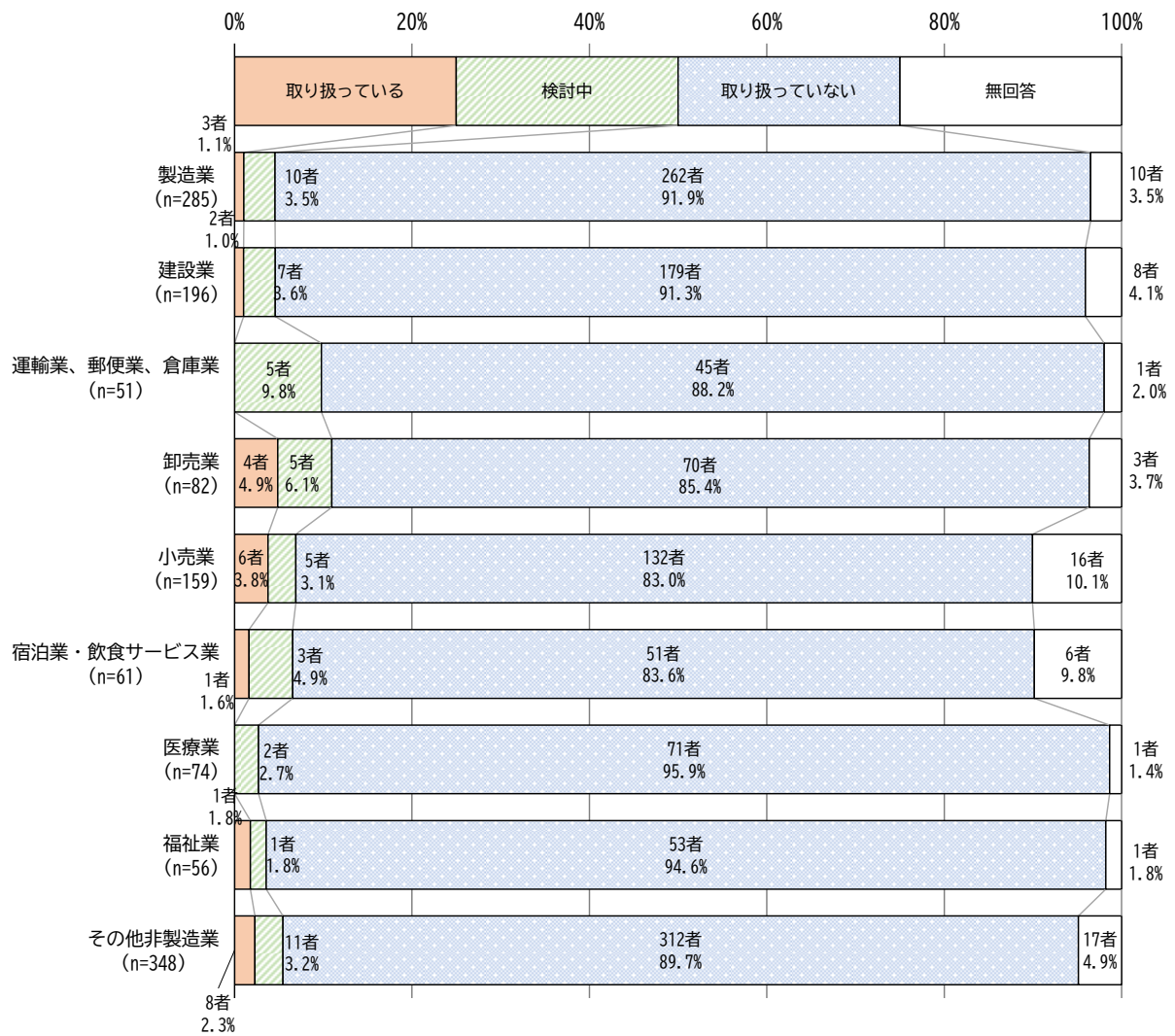
2. 従業員数規模別

いずれの業種においても、「取り扱っていない」が最も高くなっている。



3. 業種別

いずれの業種においても、「取り扱っていない」が最も高くなっている。



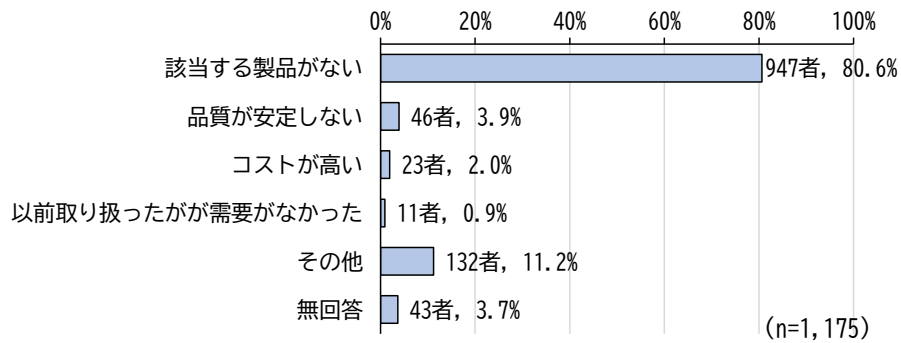
Ⅲ 調査結果

7. フェアトレードについて

問24 問23で「3」と回答した方にお伺いします。フェアトレード製品を取り扱わない理由は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

1. 全体

フェアトレード製品を取り扱わない理由は、「該当する製品がない」が80.6%と最も高くなっている。

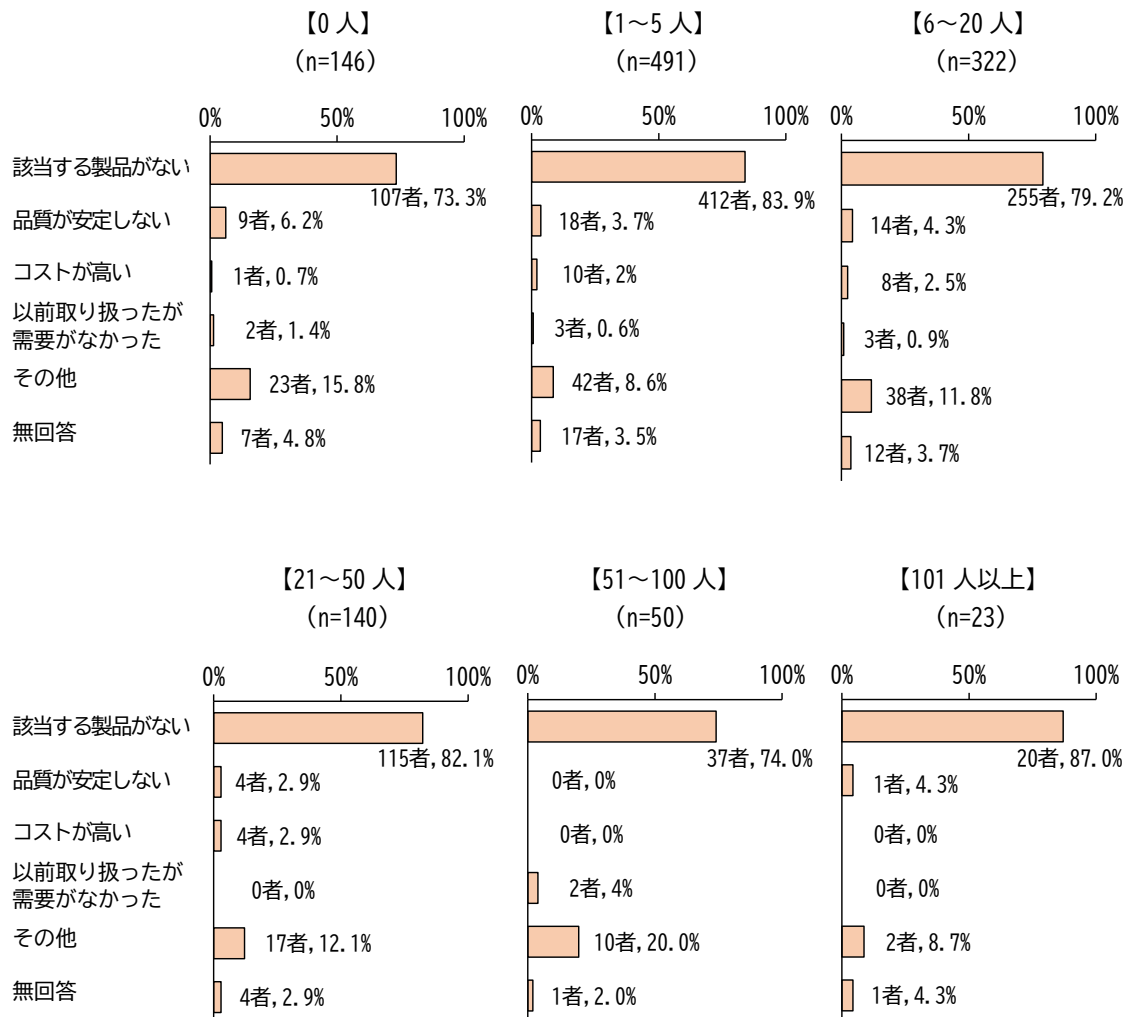


【その他の回答】

該当しない、対象外（35者）	フェアトレード製品を取り扱う業種ではない
	業務上必要がない
知らない、わからない（42者）	フェアトレードを知らない
	商品が分からない
国内製品（4者）	国内製品を使用しているため
	国内製品を取り扱う店であるため
仕入先固定（6者）	メーカー、問屋にまかせているため
必要なし（11者）	必要なし、ニーズなし

2. 従業員数規模別

いずれの規模において、「該当する製品がない」が最も高くなっている。

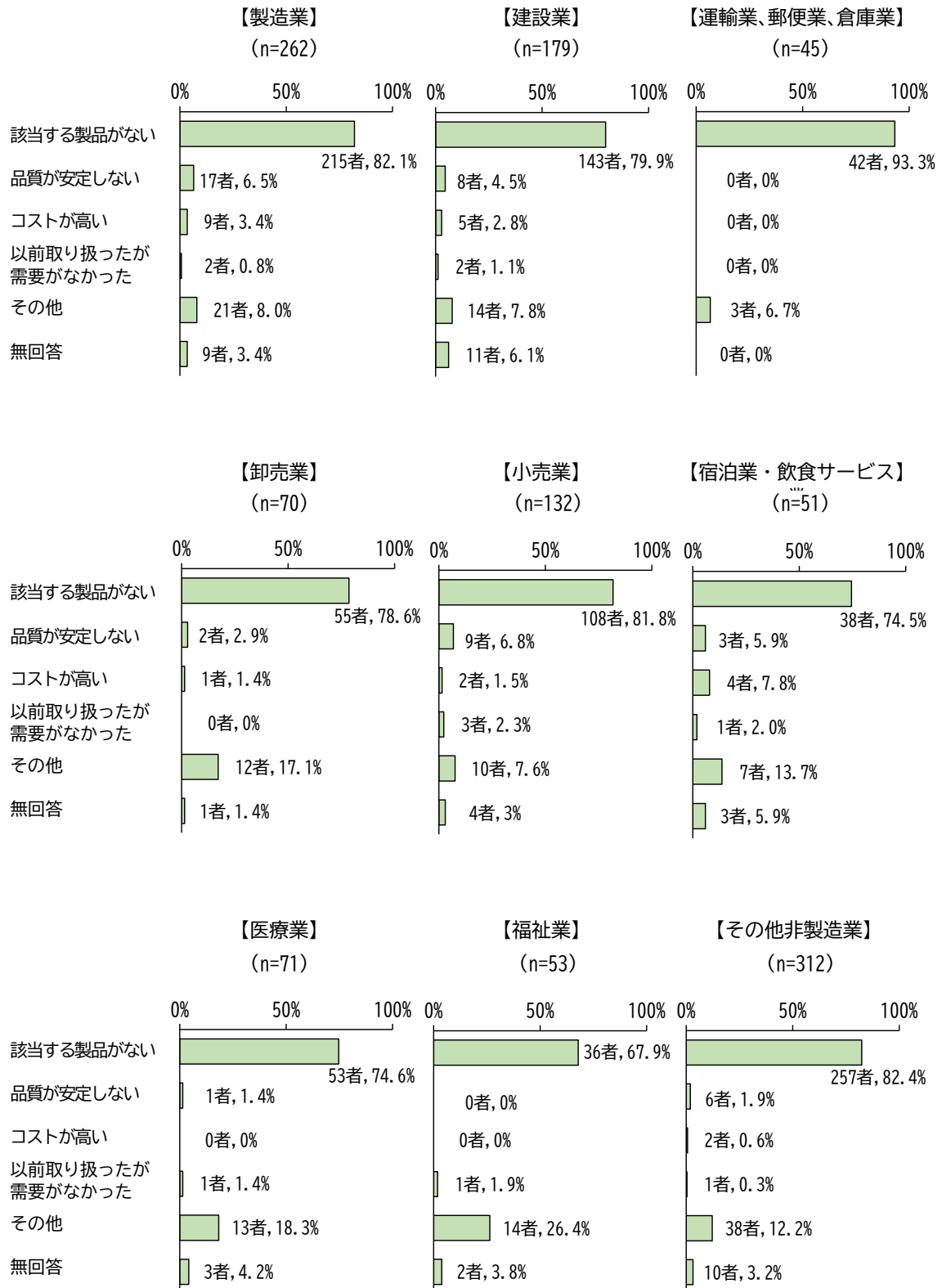


Ⅲ 調査結果

7. フェアトレードについて

3. 業種別

いずれの業種において、「該当する製品がない」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果

8. その他

Ⅲ 調査結果
8. その他

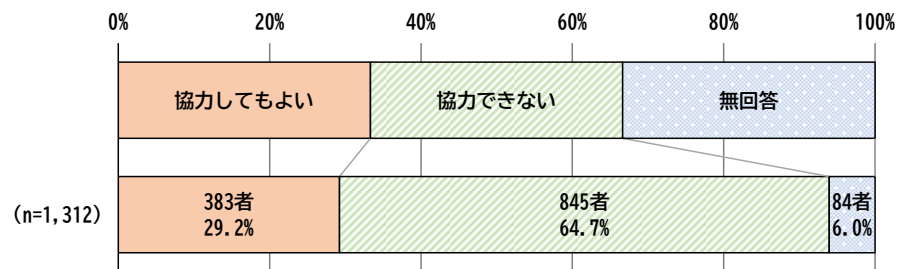
Ⅲ 調査結果

8. その他

【訪問ヒアリングご協力のお願い】

今後、いくつかの事業者様には個別に訪問して、さらに詳しくお話をお伺いするヒアリング調査を予定しています。その場合、調査にご協力いただけますでしょうか。

「協力してもよい」が29.2%、「協力できない」が64.7%となった。



【ご意見・ご要望】

川口市の産業振興について、ご意見・ご要望などありましたら、自由にご記入ください。

業種	ご意見・ご要望
製造業	かつて鋳物の町と有名でしたが、形は変わっても市内の産業・工業を手厚くする姿勢は、変えないで頂きたいと思っています。
	市の仕事で地元の業者（最低でも埼玉県内）を必ず使うようにしてほしい。
	より多くの中小企業の声を聴いて、実態を把握して、対策を考えてください。
	高齢化して職人が少なく困っています。
	零細企業においての人材の確保は死活問題であり、ハローワークに求人をしてもらっても問い合わせしてくるのは求人広告会社ばかりである。とにかく人手不足は深刻です。残されているのは廃業しかありません。
	人材確保したいが零細企業では十分な賃金がだせないで応募がない。どうしようもないジレンマを感じています。
	外国人の住宅施設を市で全面的に確保して使用可能にする。
	川口市は製造業でも基盤部分のカバー率が高いが、製造業のアッセンブリ会社に対してはあまり効果的な対策は打てていない。もしくは周知されていない。
	川口市の高卒、大卒の就活フェアに参加したが、高卒採用では学校訪問の機会、大卒就活フェアでは時期を少し早め、求職者をもっと多く集めるための宣伝をするとういと思っています。
	準工業地域にもどんどん戸建て住宅が建ち、騒音や粉塵問題などで仕事がやりづらくなっています。
	川口市として、ベンチャー支援をもっと行って欲しい。東京都のとなりと言う立地条件など、良い事も多く有るので、ベンチャーやスタートアップ企業が川口にて仕事をして良かったと思える都市にして欲しい。
建設業	川口市助成金（リフォーム）を増してほしい。
	外国人の方々が悪く言われてしまう現状ですが、彼らを雇用する事により、互いに利益があるのではと考えています。国籍は関係なく協力していきたい。
	M & A への情報提供・連携・金融機関との連携・推進を願う。
	流行を早く伝達してくれるメールマガジンが欲しい。その際に市内支援や紹介があれば信用が増し営業しやすい。
	より良い川口市になるような施策や政策の推進を図って頂きたい。
運輸業、郵便業、倉庫業	運送業界に対する政策が少なく思う。
	コストが高くなり過ぎていて、運賃の価格を上げてもそれ以上に経費が増えていて、経営は厳しくなるばかり。どうしていいのか、補助金など拡充してほしい。
	事業承継を考えている会社に対し、業種を問わず、事業を譲渡したい人と事業に挑戦してみたい人との交流の場・情報提供・相談窓口などを拡充し、倒産してしまう会社を少しでも減らす活動をお願いできたらと思っています。

Ⅲ 調査結果
8. その他

卸売業	鉱工業の育成に不満。住宅地ばかり増え、工業地域が縮小している。従来から居を構え営業している事業者が経営し難くなっている。工業団地の新設や整備が必要ではないでしょうか。
	ラーメンフェスなどの外食のイベントを企画してほしい。
	商工会議所の存在価値が薄いと感じる。制度融資や補助金の認定利用時しか馴染みがない。
	パートスタッフの年収の壁が問題になっています。最低賃金がアップして給料をアップしていますが、年収を抑えないといけなために働ける時間が少なくなっています。正社員は 10% 以上給料アップ出来ていますが、パートスタッフは年収制限のせいで賃金アップが不可能です。強く改善を要望します。
小売業	小中学校の教員が生徒の物を購入するにあたり、市外の業者を使用する事が多い。市内の業者を使ってほしい。（例：ジャージやスポーツ用品など）
	商品券（地域のモノ）などをまたやってほしい。
	地場産業の製品を大々的にアピールする。
	川口商品券があった年度は、小売業に少し動きがあった過去があり、再度検討お願い致します。
	当店みたいな中小企業に対して、集客や販売の導線作りや経営やマーケティングの仕組化を救ってくださる専門チームか機関を用意してほしい。
	中小企業の減少に対して、対策を講じるべきである。地域活性化のためには地域に根を張る人材が必要だ。
	補助金などの制度を周知してほしいです。
	個人が飲食店などを始める前にシュミレーション出来たりする、チャレンジショップやチャレンジレストランのようなスペースをもうけてほしい。
宿泊業、飲食サービス業	『住みよい街川口』をうたっているが、駅前だけの事柄と認識している。横に長い川口市の全区域に目を向けてほしい。
医療業	事業向上の為に IT 等補助金を引き続きお願いします。
福祉業	就労継続支援 B 型事業所としては、川口市などの公共公的事業所からの仕事をもっと簡単に受託できるようにしてほしい。
その他非製造業	異業種間交流による成功例を、積極的に紹介していくとよいと思います。
	川口市は昔から鋳物や機械製品の扱いが多かったようですから、やはり機械製造業や鋳物製品の製造販売は、鋳物の街川口で続けて頂きたいと思います。
	川口と言えば、安行の植木と釣竿だったが、今後に向けて、川口が誇れる新しい産業を作り上げて欲しい。
	川口市の産業振興における公表について川口市に拠点を置きながら全く察知できずにあります。市が税収を上げるため市に拠点を置く中小企業の活性化に重きを置いた措置が必要かと思い、今後の市による取組みや企業間連携の機会といったことが行われる際は、広く提示いただけると幸いです。
	AI 導入のサポートや有料勉強会の開催をお願いしたいです。優良スタートアップ、新しい会社を川口でスタートするのが、トレンドになるような街づくり。次の渋谷みたいにして欲しい。

その他非製造業 (つづき)	スタートアップ企業やデザイン事業を行っている事業者を集めたクリエイター専用のインキュベーションオフィスを川口に設け、川口市の産業の進化とクリエイター誘致をめざしてほしい。
	士業についても地元の事務所を利用して欲しい。他地域の事務所と違い地元で社会貢献している。
	歩行者道路の整備・商店街の禁煙エリア拡大ができると助かります。
	生活困窮者・高齢者・障害者を雇用するための催しを開催してほしい。
	苦境にある物販業者(商店街) に対する補助・支援の拡充。人材不足に対応した、市内公共交通システムの再構築。
	異常な物価高に対しての適切な対応をお願いします。

Ⅲ 調査結果

9. まとめ

Ⅲ 調査結果

9. まとめ

Ⅲ 調査結果

9. まとめ

(1) 事業所の概要

(ア) 事業所の創業年は、高度経済成長期を経てバブル崩壊直後（1951年～1990年）までに創業した事業所が49.4%を占めた。一方、1991年以降の新規の創業割合は41.1%となった。

また、1924年以前に創業し、業歴100年以上の事業所は30者あった。

(イ) 代表者の年齢は、「50歳代」が31.9%と最も多く、次いで「60歳代」が23.7%、「70歳代」が17.4%となった。60歳以上が48.2%を占めている。

(ウ) 業種の構成比では「製造業」が21.7%、「建設業」14.9%、「小売業」12.1%となっている。

(エ) 直前期の売上高は、「1億円以上10億円未満」が最も高くなっている。業種別にみると、製造業、建設業、運輸業、郵便業、倉庫業、卸売業、福祉業は「1億円以上10億円未満」が最も高く、小売業は「1,000万円以上5,000万円未満」と「1億円以上10億円未満」が、「宿泊業・飲食サービス業」は「500万円以上1,000万円未満」が、医療業は「5,000万円以上1億円未満」が最も高くなっている。

(オ) 従業員数については、「1～5人」が41.9%と最も高く、20人以下の事業者が全体の81.7%を占めている。

(カ) 回答者全体でみると（以下、各項目同様）、業況は、現時点では「悪い」と回答した事業者の割合（38.2%）が「良い」と回答した事業者の割合（11.4%）を26.8ポイント上回っている。

先行きについては、「悪い」と回答した割合と「良い」と回答した割合の差が27.9ポイントとなり、現時点に比べ1.1ポイント「悪い」が拡大する見通しとなっている。

(キ) 売上高は、現時点では「減少」（42.2%）が「増加」（17.6%）を24.6ポイント上回っている。

先行きについては、「減少」と「増加」の割合の差が24.7ポイントとなり、現時点に比べ0.1ポイント「減少」が拡大、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

(ク) 経常利益は、現時点では「減少」（46.0%）が「増加」（13.3%）を32.7ポイント上回っている。

先行きについては、「減少」と「増加」の割合の差が31.8ポイントとなり、現時点に比べ0.9ポイント「減少」が縮小し、「増加」方向に変化する見通しとなっている。

(ケ) 設備投資は、現時点では「不足」（24.0%）が「過剰」（1.9%）を22.1ポイント上回っている。

先行きについては、「不足」と「過剰」の割合の差が23.8ポイントとなり、現時点に比べ1.7ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

(コ) 雇用人員は、現時点では「不足」（33.1%）が「過剰」（2.4%）を30.7ポイント上回っている。

先行きについては、「不足」と「過剰」の割合の差が33.4ポイントとなり、現時点に比べ2.7ポイント「不足」が拡大する見通しとなっている。

(サ) 資金繰りは、現時点では「苦しい」（30.0%）が「楽である」（6.8%）を23.2ポイント上回っている。

先行きについては、「苦しい」と「楽である」の割合の差が27.1ポイントとなり、現時点に比べ3.9ポイント「苦しい」が拡大する見通しとなっている。

- (シ) 今後の自社の経営課題等は、「価格高騰等への対応」(49.8%)、「人材採用・確保」(34.1%)、「既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化」(32.8%)、「人材育成・強化」(22.0%)となっている。

経営課題解決のために必要と考える取り組みについては、「従業員の意識改革や理解促進」(36.4%)、「働きやすい環境整備」(31.5%)、「取り組みに関する方針や目標の明確化」(29.3%)「管理職の意識改革や理解促進」(19.4%)となっている。

原材料・仕入価格の上昇が続くなど事業環境の厳しさが増すなか、価格転嫁を含めた価格高騰等への対応、販路・市場拡大、営業力強化による売上増などを課題としている。また、人材不足に対応した「ヒト」への投資も大きな経営課題となっている。

こうした課題に対して、事業者は、従業員・管理職に対して意識改革を求める一方、自社の取り組みに関する方針や目標の明確化を図るとともに労働環境の整備に取り組む考えである。

(2) コストの上昇について（要因、価格転嫁の動向、今後の対応など）

- (ア) 1年前と比べて、「上昇している」と回答した事業者の割合は85.2%となっており、コストの上昇幅は「10～20%未満の上昇」と回答した事業者の割合が48.6%で最も高くなっている。
- (イ) コスト上昇の要因は、「電気、ガス、石油等の価格上昇」(70.8%)、「原材料等仕入れ価格の上昇」(68.2%)、「仕入れ先からの値上げ要請」(48.2%)、「人件費の増加」(43.4%)となっている。
- (ウ) コスト上昇分の価格転嫁状況をみると、僅かでも転嫁できた割合は6割半ば(64.7%)となっている。その内訳は「1%～40%未満転嫁できている」(35.7%)、「40%～70%未満転嫁できている」(15.6%)、「70%～100%未満転嫁できている」(10.1%)、「100%（全て転嫁できている）」(3.3%)となっている。「0%（全く転嫁できていない）」は27.2%となっており、価格転嫁は相応に進展している結果となった。
- (エ) 価格転嫁できない理由は、「他社・他業態との価格競争」(48.1%)、「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」(46.1%)となっている。
- (オ) 事業者では、自社の製（商）品、サービス等の価格について今後「価格を引き上げる」(60.6%)対応が最も高くなっている。

(3) 採用について

- (ア) 今年度の採用については、「人材は足りており、採用予定はない」が35.7%で最も高く、「中途採用をした」が24.8%、「パートタイム労働者を採用した」が13.3%、「新卒採用をした」が3.4%となっている。
- (イ) 計画（希望）どおりの採用ができている（「行えている」(7.2%)と「概ね行えている」(14.7%)の合計）は21.9%となっている。「行えていない」は28.7%で、その要因は、「求人への応募が少ない」(73.1%)と最も高くなっている。次いで、「求める人材（専門職等）がいない」(23.9%)となっている。

Ⅲ 調査結果

9. まとめ

(4) 障害者雇用について

- (ア) 障害者雇用については、「雇用の予定はない」(73.3%)、「現在雇用している」(6.9%)となっている。
- (イ) 障害者の超短時間雇用の意向については、「雇用の予定はない」(58.6%)、「雇用する意向がある」(26.3%)、「現在雇用している」(11.2%)となっている。雇用しない理由については、「適した業務がない」(51.5%)、「受け入れる体制が整ってない」(25.0%)、「雇用する必要がない」(9.6%)となっている。

(5) 外国人労働者について

- (ア) 外国人労働者の採用については、「採用の予定はない」(67.2%)、「現在採用している」(13.4%)、「検討中」(5.3%)となっている。現在外国人を採用している事業者を業種別にみると、建設業(21.4%)、運輸業、郵便業、倉庫業(19.6%)、卸売業(18.3%)、製造業(17.9%)が高くなっている。
- (イ) 雇用形態については、「正社員」(58.8%)、「パート・アルバイト」(33.8%)、「技能実習生」(31.5%)となっている。
- (ウ) 外国人労働者の国籍については、「ベトナム」(37.3%)、「中国」(32.5%)、「フィリピン」(19.6%)が高くなっている。
- (エ) 外国人採用に際する課題については、「日本語能力」(70.1%)、「生活習慣・価値観の違い」(51.8%)、「在留資格等の手続きが面倒」(31.8%)となっている。

(6) 賃上げについて

- (ア) 賃上げの実施状況については、「特に実施していない」(38.6%)が最も高い一方、「昇給を前年よりも増加」(25.6%)、「ベースアップを実施」(22.8%)、「賞与(一時金)の増額」(12.9%)となっている。
- これを従業員数規模別にみると、従業員数「0人」、「1～5人」の事業者では、「特に実施していない」が、「6～20人」、「21～50人」、「51～100人」は、「昇給を前年よりも増加」が、「101人以上」は、「ベースアップを実施」が、最も高くなっており、従業員規模により対照的な結果となっている。
- なお、賃上げを実施した事業者の「昇給」平均は5.56%、「ベースアップ」平均は5.20%、「賞与(一時金)の増額」平均は18.33%となった。
- (イ) 賃上げを実施した理由については、「従業員のモチベーション向上」(75.6%)、「物価上昇への対応」(56.1%)、「従業員の定着率向上」(42.7%)、「人材の確保・採用」(34.4%)となっている。
- (ウ) 賃上げをしない理由については、「業績が悪化(低迷)」(36.8%)、「先行きの不安定感」(32.0%)、「コストが上昇した」(27.3%)、「価格転嫁が不十分」(19.2%)となっている。

(7) フェアトレードについて

- (ア) フェアトレード製品の購入・販売等の取り扱いについては、「取り扱っていない」が89.6%となっており、その理由は、「該当する製品がない」が80.6%となっている。

IV 調査票

IV 調査票
1. 製造業

IV 調査票

1. 製造業

(製造業)

川口市市内事業者実態把握調査

○ご回答者様についてご記入ください。

貴事業所名			
ご記入者	所属・役職	お名前	
連絡先	電話番号		
	メールアドレス		

I. 貴事業所の概要について

貴事業所の概要についてご回答ください。(それぞれ最も当てはまるもの1つに○)

創業年	(西暦) _____ 年 例 2020 年		
代表者の年齢	(2024 年 7 月 1 日現在) _____ 歳		
直前期の売上高 (収入)	1. 500 万円未満 3. 1,000 万円以上 5,000 万円未満 5. 1 億円以上 10 億円未満	2. 500 万円以上 1,000 万円未満 4. 5,000 万円以上 1 億円未満 6. 10 億円以上	
従業者数※1 パート・アルバイト含む	1. 0 人 4. 21～50 人 7. 301 人以上	2. 1～5 人 5. 51～100 人	3. 6～20 人 6. 101～300 人
業 種 (主となるものを 1つ)	1. 食料品製造業 3. 繊維工業 5. 家具・装備品製造業 7. 印刷・同関連業 9. 石油製品・石炭製品製造業 11. ゴム製品製造業 13. 窯業・土石製品製造業 15. 非鉄金属製造業 17. はん用機械器具製造業 19. 業務用機械器具製造業 21. 電気機械器具製造業 23. 輸送用機械器具製造業 2. 飲料・たばこ・飼料製造業 4. 木材・木製品製造業 (家具を除く) 6. パルプ・紙・紙加工品製造業 8. 化学工業 10. プラスチック製品製造業 12. なめし革・同製品・毛皮製造業 14. 鉄鋼業 16. 金属製品製造業 18. 生産用機械器具製造業 20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業 22. 情報通信機械器具製造業 24. その他 ()		

※1) 川口市内にある事業所における期間の定めなく雇用している常用雇用者数(期間を限定していないパート人材等も含む)

問1 貴事業所の業況(現時点と先行き)についてそれぞれ該当するものをお選びください。

	現時点の業況について			先行きの業況について		
	2024 年 4 月～9 月の実績見込みは、2023 年 10 月～2024 年 3 月の実績と比較してどうなりそうですか。			2024 年 10 月～2025 年 3 月の実績見込みは、2024 年 4 月～9 月の実績見込みと比較してどうなりそうですか。 (景気見通しや事業計画を踏まえて)		
A. 業 況	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
B. 売 上 高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
C. 経常利益	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
D. 設備投資	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
E. 雇用人員	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
F. 資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい

1

118

問2 今後の貴事業所の経営課題等について該当するものをお選びください。(当てはまるもの3つまでに○)

1. 価格高騰等への対応	2. 既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化
3. 生産性の向上	4. 技術力向上・研究開発の強化
5. 新規分野への参入	6. 事業承継
7. IT・デジタル技術の活用推進	8. 人材採用・確保
9. 人材育成・強化	10. 働き方改革への対応
11. 資金調達・資金繰り	12. その他 ()

問3 経営課題解決のために必要と考える取り組みを教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 取り組みに関する方針や目標の明確化	2. 取り組み方法・ノウハウ習得
3. 管理職の意識改革や理解促進	4. 従業員の意識改革や理解促進
5. 社会的機運や取引先の理解促進・パートナーシップ構築宣言	6. 設備や制度導入のコスト負担
7. 異業種との交流	8. 生産性向上のための設備投資
9. 社内のIT・デジタル・DXの理解	10. 働きやすい環境整備
11. 社内コミュニケーションの円滑化	12. 課題はない
13. 取り組みをする予定はない	14. その他 ()

II. コストの上昇について

問4 1年前と比べて、自社の製(商)品、サービス等にかかるコスト(原材料・仕入価格、燃料・光熱費、人件費、物流費など)の変化はいかがですか。

1. 上昇している	2. 変わらない	3. 低下している
-----------	----------	-----------

→ 問9へ

問5 1年前と比べて、コストの上昇率はどれくらいですか。

1. 1～10%未満の上昇	2. 10～20%未満の上昇	3. 20～30%未満の上昇
4. 30～40%未満の上昇	5. 40～50%未満の上昇	6. 50%以上の上昇

問6 1年前と比べて、コストが上昇した要因について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 電気、ガス、石油等の価格上昇	2. 円の為替レートの変動
3. 原材料等仕入れ価格の上昇	4. 仕入れ商品・原材料の品薄
5. 仕入れ先からの値上げ要請	6. 天災・天候不順
7. 人件費の増加	8. その他 ()

問7 コストの上昇分を自社の製(商)品、サービス等の価格に転嫁できていますか。

1. 0% (全く転嫁できていない)	2. 1～40%未満転嫁できている
3. 40～70%未満転嫁できている	4. 70～100%未満転嫁できている
5. 100% (全て転嫁できている)	6. 今は転嫁していないが、今後転嫁を予定している

問8 問7で「1」～「2」と回答した方にお伺いします。コスト上昇分を価格に転嫁できていない理由を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 他社・他業態との価格競争	2. 取引先・顧客の値上げ受け入れが困難
3. 法律・制度等による制約	4. 長期契約等による制約
5. 販売価格の改定に伴う負担増	6. その他 ()

問9 自社の製(商)品、サービス等の価格の実情を踏まえ、今後どのようにしていきたいですか。

1. 価格を引き上げる	2. 価格を据え置く	3. 価格を引き下げる
-------------	------------	-------------

IV 調査票
1. 製造業

Ⅲ. 採用について

問10 貴事業所の今年度の採用（予定を含む）についてお伺いします。（当てはまるもの全てに○）

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 新卒採用をした | 2. 中途採用をした |
| 3. 派遣（契約）社員を採用した | 4. パートタイム労働者を採用した |
| 5. 再雇用やシニア人材の活用等により対応した | 6. 外国人労働者を活用した |
| 7. 人員は足りており、採用予定はない | 8. 人員は足りていないが、採用予定はない |
| 9. その他（具体的に ） | |

問11 今年度、計画（希望）どおりの採用が行えていますか。

- | | | |
|-------------|---------------|-----------|
| 1. 行えている | 2. 概ね行えている | 3. 行えていない |
| 4. 採用の予定はない | 5. その他（具体的に ） | |

問12 問11で「3」と回答した方にお伺いします。

計画（希望）どおりの採用が行えていない要因についてお伺いします。（当てはまるもの全てに○）

- | | | |
|--------------------|---------------|------------|
| 1. 求人への応募が少ない | 2. 選考辞退が多い | 3. 内定辞退が多い |
| 4. 求める人材（専門職等）がいない | 5. その他（具体的に ） | |

Ⅳ. 障害者雇用について

問13 障害者を雇用していますか。

- | | | | |
|-------------|-----------------|--------|-------------|
| 1. 現在雇用している | 2. 過去に雇用したことがある | 3. 検討中 | 4. 雇用の予定はない |
|-------------|-----------------|--------|-------------|

→ 問16へ

問14 問13で「1」～「3」と回答した方にお伺いします。

障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用する意向はありますか。

（※原則、法定数には含まれません。）

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| 1. 雇用する意向がある | 2. 現在雇用している | 3. 雇用の予定はない |
|--------------|-------------|-------------|

問15 問14で「3」と回答した方にお伺いします。

障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用しない理由は何ですか。

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 適した業務がない | 2. 受け入れる体制が整っていない |
| 3. 以前雇用していたがうまくいかなかった | 4. 雇用する必要がある |
| 5. その他（ ） | |

Ⅴ. 外国人労働者について

問16 外国人労働者を採用していますか。

- | | | | |
|-------------|-----------------|--------|-------------|
| 1. 現在採用している | 2. 過去に採用したことがある | 3. 検討中 | 4. 採用の予定はない |
|-------------|-----------------|--------|-------------|

→ 問20へ

問17 問16で「1」～「3」と回答した方にお伺いします。雇用形態はどのような形態ですか。（当てはまるもの全てに○）

- | | | |
|--------------|----------|------------|
| 1. 正社員 | 2. 技能実習生 | 3. 契約・嘱託社員 |
| 4. パート・アルバイト | 5. 派遣社員 | 6. その他（ ） |

問18 外国人労働者の国籍を教えてください。（当てはまるもの全てに○）

- | | | | |
|------------|---------|-----------|----------|
| 1. 中国 | 2. ベトナム | 3. インドネシア | 4. フィリピン |
| 5. バングラデシュ | 6. 韓国 | 7. その他（ ） | |

問19 外国人の採用に際して、課題と思われることを教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 日本語能力	2. 生活習慣・価値観の違い
3. 研修・教育に手間がかかる	4. 在留資格等の手続きが面倒
5. 技能や技術の習得に時間がかかる	6. 社内の受入れ体制が整っていない
7. その他 ()	

Ⅶ. 賃上げについて

問20 今年度賃上げを実施しましたか。(今後予定している場合を含む)(当てはまるもの全てに○)

※< %>には、平均して何%賃上げをした(する)か、具体的な数字を記入してください。

1. 昇給を前年よりも増加< %>	2. ベースアップを実施< %>
3. 賞与(一時金)の増額< %>	4. インフレ手当等の支給
5. 特に実施していない	6. その他 ()

→ 問22へ

問21 問20で「1」～「4」と回答した方にお伺いします。

賃上げを実施した(する)理由を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 従業員のモチベーション向上	2. 物価上昇への対応	3. 従業員の定着率向上
4. 人材の確保・採用	5. 同業他社の賃金動向	6. 業績が好転(回復)
7. 世間的な賃上げ動向	8. その他 ()	

問22 問20で「5」と回答した方にお伺いします。

賃上げを実施しない(できない)理由を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 従業員を増やした	2. 設備投資を行った	3. コストが上昇した
4. 価格転嫁が不十分	5. 先行きの不安定感	6. 業績が悪化(低迷)
7. 既に賃金水準が高い	8. 昨年度に実施	9. その他 ()

Ⅶ. フェアトレードについて

問23 フェアトレード製品を購入・販売等で取り扱っていますか。

※フェアトレードとは、発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い発展途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指すものです。

1. 取り扱っている	2. 検討中	3. 取り扱っていない
------------	--------	-------------

問24 問23で「3」と回答した方にお伺いします。

フェアトレード製品を取り扱わない理由は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

1. コストが高い	2. 該当する製品がない	3. 品質が安定しない
4. 以前取り扱ったが需要がなかった	5. その他(具体的に)	

Ⅷ. その他

【 訪問ヒアリングご協力お願い 】

今後、いくつかの事業者様には個別に訪問して、さらに詳しくお話を伺いするヒアリング調査を予定しています。その場合、調査にご協力いただけますでしょうか。

1. 協力してもよい	2. 協力できない
------------	-----------

【 ご意見・ご要望 】

川口市の産業振興について、ご意見・ご要望などありましたら、自由にご記入ください。

以上でアンケートは終わりです。ご多忙の中、ご協力ありがとうございました。

2. 非製造業

(非製造業)

川口市市内事業者実態把握調査

○ご回答者様についてご記入ください。

貴事業所名			
ご記入者	所属・役職		お名前
連絡先	電話番号		
	メールアドレス		

I. 貴事業所の概要について

貴事業所の概要についてご回答ください。(それぞれ最も当てはまるもの1つに○)

創業年	(西暦) _____ 年 例 2020 年		
代表者の年齢	(2024 年 7 月 1 日現在) _____ 歳		
直前期の売上高 (収入)	1. 500 万円未満 3. 1,000 万円以上 5,000 万円未満 5. 1 億円以上 10 億円未満		2. 500 万円以上 1,000 万円未満 4. 5,000 万円以上 1 億円未満 6. 10 億円以上
従業員数※1 (パート・アルバイト含む)	1. 0 人 4. 21～50 人 7. 301 人以上	2. 1～5 人 5. 51～100 人	3. 6～20 人 6. 101～300 人
業 種 (主となるものを 1,2)	1. 農業 3. 情報通信業 5. 卸売業 7. 金融業、保険業 9. 学術研究、専門・技術サービス業 11. 生活関連サービス業、娯楽業 13. サービス業 (他に分類されないもの) 15. 福祉業 2. 建設業 4. 運輸業、郵便業、倉庫業 6. 小売業 8. 不動産業・物品賃貸業 10. 宿泊業・飲食サービス業 12. 教育学習支援業 14. 医療業 16. その他 ()		

※1) 川口市内にある事業所における期間の定めなく雇用している常用雇用者数(期間を限定していないパート人材等も含む)

問1 貴事業所の業況(現時点と先行き)についてそれぞれ該当するものをお選びください。

	現時点の業況について 2024 年 4 月～9 月の実績見込みは、2023 年 10 月～2024 年 3 月の実績と比較して どうなりそうですか。			先行きの業況について 2024 年 10 月～2025 年 3 月の実績見込み は、2024 年 4 月～9 月の実績見込みと比 較してどうなりそうですか。 (景気見通しや事業計画を踏まえて)		
	A. 業 況	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1. 良い	2. 普通
B. 売 上 高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
C. 経常利益	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
D. 設備投資	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
E. 雇用人員	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
F. 資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい

1

問2 今後の貴事業所の経営課題等について該当するものをお選びください。(当てはまるもの3つまでに○)

1. 価格高騰等への対応	2. 既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化
3. 生産性の向上	4. 技術力向上・研究開発の強化
5. 新規分野への参入	6. 事業承継
7. IT・デジタル技術の活用推進	8. 人材採用・確保
9. 人材育成・強化	10. 働き方改革への対応
11. 資金調達・資金繰り	12. その他 ()

問3 経営課題解決のために必要と考える取り組みを教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 取り組みに関する方針や目標の明確化	2. 取り組み方法・ノウハウ習得
3. 管理職の意識改革や理解促進	4. 従業員の意識改革や理解促進
5. 社会的機運や取引先の理解促進・パートナーシップ構築宣言	6. 設備や制度導入のコスト負担
7. 異業種との交流	8. 生産性向上のための設備投資
9. 社内のIT・デジタル・DXの理解	10. 働きやすい環境整備
11. 社内コミュニケーションの円滑化	12. 課題はない
13. 取り組みをする予定はない	14. その他 ()

II. コストの上昇について

問4 1年前と比べて、自社の製(商)品、サービス等にかかるコスト(原材料・仕入価格、燃料・光熱費、人件費、物流費など)の変化はいかがですか。

1. 上昇している	2. 変わらない	3. 低下している
-----------	----------	-----------

→ 問9へ

問5 1年前と比べて、コストの上昇率はどれくらいですか。

1. 1~10%未満の上昇	2. 10~20%未満の上昇	3. 20~30%未満の上昇
4. 30~40%未満の上昇	5. 40~50%未満の上昇	6. 50%以上の上昇

問6 1年前と比べて、コストが上昇した要因について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 電気、ガス、石油等の価格上昇	2. 円の為替レートの変動
3. 原材料等仕入れ価格の上昇	4. 仕入れ商品・原材料の品薄
5. 仕入れ先からの値上げ要請	6. 天災・天候不順
7. 人件費の増加	8. その他 ()

問7 コストの上昇分を自社の製(商)品、サービス等の価格に転嫁できていますか。

1. 0% (全く転嫁できていない)	2. 1~40%未満転嫁できている
3. 40~70%未満転嫁できている	4. 70~100%未満転嫁できている
5. 100% (全て転嫁できている)	6. 今は転嫁していないが、今後転嫁を予定している

問8 問7で「1」~「2」と回答した方にお伺いします。コスト上昇分を価格に転嫁できていない理由を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 他社・他業態との価格競争	2. 取引先・顧客の値上げ受け入れが困難
3. 法律・制度等による制約	4. 長期契約等による制約
5. 販売価格の改定に伴う負担増	6. その他 ()

問9 自社の製(商)品、サービス等の価格の実情を踏まえ、今後どのようにしていきたいですか。

1. 価格を引き上げる	2. 価格を据え置く	3. 価格を引き下げる
-------------	------------	-------------

IV 調査票
2. 非製造業

Ⅲ. 採用について

問10 貴事業所の今年度の採用（予定を含む）についてお伺いします。（当てはまるもの全てに○）

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 新卒採用をした | 2. 中途採用をした |
| 3. 派遣（契約）社員を採用した | 4. パートタイム労働者を採用した |
| 5. 再雇用やシニア人材の活用等により対応した | 6. 外国人労働者を活用した |
| 7. 人員は足りており、採用予定はない | 8. 人員は足りていないが、採用予定はない |
| 9. その他（具体的に ） | |

問11 今年度、計画（希望）どおりの採用が行えていますか。

- | | | |
|-------------|---------------|-----------|
| 1. 行えている | 2. 概ね行えている | 3. 行えていない |
| 4. 採用の予定はない | 5. その他（具体的に ） | |

問12 問11で「3」と回答した方にお伺いします。

計画（希望）どおりの採用が行えていない要因についてお伺いします。（当てはまるもの全てに○）

- | | | |
|--------------------|---------------|------------|
| 1. 求人への応募が少ない | 2. 選考辞退が多い | 3. 内定辞退が多い |
| 4. 求める人材（専門職等）がいない | 5. その他（具体的に ） | |

Ⅳ. 障害者雇用について

問13 障害者を雇用していますか。

- | | | | |
|-------------|-----------------|--------|-------------|
| 1. 現在雇用している | 2. 過去に雇用したことがある | 3. 検討中 | 4. 雇用の予定はない |
|-------------|-----------------|--------|-------------|

→ 問16へ

問14 問13で「1」～「3」と回答した方にお伺いします。

障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用する意向はありますか。

（※原則、法定数には含まれません。）

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| 1. 雇用する意向がある | 2. 現在雇用している | 3. 雇用の予定はない |
|--------------|-------------|-------------|

問15 問14で「3」と回答した方にお伺いします。

障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用しない理由は何ですか。

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 適した業務がない | 2. 受け入れる体制が整っていない |
| 3. 以前雇用していたがうまくいかなかった | 4. 雇用する必要がある |
| 5. その他（ ） | |

Ⅴ. 外国人労働者について

問16 外国人労働者を採用していますか。

- | | | | |
|-------------|-----------------|--------|-------------|
| 1. 現在採用している | 2. 過去に採用したことがある | 3. 検討中 | 4. 採用の予定はない |
|-------------|-----------------|--------|-------------|

→ 問20へ

問17 問16で「1」～「3」と回答した方にお伺いします。雇用形態はどのような形態ですか。

（当てはまるもの全てに○）

- | | | |
|--------------|----------|------------|
| 1. 正社員 | 2. 技能実習生 | 3. 契約・嘱託社員 |
| 4. パート・アルバイト | 5. 派遣社員 | 6. その他（ ） |

問18 外国人労働者の国籍を教えてください。（当てはまるもの全てに○）

- | | | | |
|------------|---------|-----------|----------|
| 1. 中国 | 2. ベトナム | 3. インドネシア | 4. フィリピン |
| 5. バングラデシュ | 6. 韓国 | 7. その他（ ） | |

問19 外国人の採用に際して、課題と思われることを教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 日本語能力	2. 生活習慣・価値観の違い
3. 研修・教育に手間がかかる	4. 在留資格等の手続きが面倒
5. 技能や技術の習得に時間がかかる	6. 社内の受入れ体制が整っていない
7. その他 ()	7. その他 ()

VI. 賃上げについて

問20 今年度賃上げを実施しましたか。(今後予定している場合を含む)(当てはまるもの全てに○)

※< %>には、平均して何%賃上げをした(する)か、具体的な数字を記入してください。

1. 昇給を前年よりも増加< %>	2. ベースアップを実施< %>
3. 賞与(一時金)の増額< %>	4. インフレ手当等の支給
5. 特に実施していない	6. その他 ()

→ 問22へ

問21 問20で「1」～「4」と回答した方にお伺いします。

賃上げを実施した(する)理由を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 従業員のモチベーション向上	2. 物価上昇への対応	3. 従業員の定着率向上
4. 人材の確保・採用	5. 同業他社の賃金動向	6. 業績が好転(回復)
7. 世間的な賃上げ動向	8. その他 ()	

問22 問20で「5」と回答した方にお伺いします。

賃上げを実施しない(できない)理由を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 従業員を増やした	2. 設備投資を行った	3. コストが上昇した
4. 価格転嫁が不十分	5. 先行きの不安定感	6. 業績が悪化(低迷)
7. 既に賃金水準が高い	8. 昨年度に実施	9. その他 ()

VII. フェアトレードについて

問23 フェアトレード製品を購入・販売等で取り扱っていますか。

※フェアトレードとは、発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い発展途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指すものです。

1. 取り扱っている	2. 検討中	3. 取り扱っていない
------------	--------	-------------

問24 問23で「3」と回答した方にお伺いします。

フェアトレード製品を取り扱わない理由は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

1. コストが高い	2. 該当する製品がない	3. 品質が安定しない
4. 以前取り扱ったが需要がなかった	5. その他(具体的に)	

VIII. その他

【 訪問ヒアリングご協力お願い 】

今後、いくつかの事業者様には個別に訪問して、さらに詳しくお話を伺いするヒアリング調査を予定しています。その場合、調査にご協力いただけますでしょうか。

1. 協力してもよい	2. 協力できない
------------	-----------

【 ご意見・ご要望 】

川口市の産業振興について、ご意見・ご要望などありましたら、自由にご記入ください。

以上でアンケートは終わりです。ご多忙の中、ご協力ありがとうございました。

市内事業者実態把握調査
～令和6年度調査～
報告書

発行年月	令和7年2月
編集・発行	川口市 経済部 産業労働政策課
住所	〒332-8601 川口市青木2丁目1番1号
電話番号	048-258-1110